The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	社会階層と民主主義
Author(s)	高田, 洋
Citation	大阪大学, 2000, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.11501/3169077
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

社会階層と民主主義

高田 洋

『社会階層と民主主義』

1999 年度 大阪大学大学院博士請求論文（人間科学研究科社会学専攻）

1999 年 12 月 24 日提出

2000 年 3 月 24 日博士授与

はじめに

本論の中心課題は、民主主義という社会制度である。民主主義という言葉にはいろいろな意味が含まれているが、本論では、後の 1 章で述べるように、政治的方法として民主主義は定義される。より具体的には、民主主義は、選挙における競争性と参加性によって量的に定義され測定される。このように定義された民主主義が、経済発展と階層不平等という社会的条件とどのような関連にあるのかを明らかにするのが本論の目的である。そして、その関連は、実際の横断的な国家データによって実証分析される。本論に副題を付けるとすれば、「民主主義の前提条件としての経済発展、および、経済発展と民主主義の媒介要因としての階層不平等についての国際横断的分析」となろう。

1 章では、民主主義の成立条件としての経済的発展に着目して分析を行う。民主化は、世界的な政治的変動において重要な意味を持っている。その民主化の原因として着目されるのが国家の経済的状況である。政治的変動は経済的変動と非常に深く結びついている。Schumpeter は、民主主義は資本主義的発展過程の生産物であると述べているし、Lipset は、民主体制は、経済的有効性によって正当化されると述べている。これらの説の意味するところは、経済的発展は民主主義の必要条件であるということである。他方、現在の世界的な政治状況を見ると、先進国は、発展途上国に対し、民主化よる経済発展を要求している。1990 年のヒューストン＝サミットで述べられた民主宣言は、民主主義に基づいた経済成長を奨励している。これが意味するところは経済発展の前提条件としての民主主義である。同じ経済発展と民主主義の関係について、Schumpeter-Lipset の説と先進国の主張はちょうど逆方向を向いているが、この方向の問題が 1 章の中心課題となる。

2 章では、経済発展の水準と民主主義の水準がどのように相互関連しながら、階層不平等に影響を及ぼすのかを分析していく。国家の経済的趨勢と政治的体制がどのように社会階層の構造に影響を及ぼすのかを、特に所得分布にみられる不平等に着目して分析していく。所得の差は人々の生活機会にとって決定的であり、所得の不平等は、所得の再分配という政治的決定と関連が深いので、社会的葛藤の一つの重要な源泉となる。2 章で明らかになることは、社会的葛藤の存在を前提とし、それを調整する機構としての民主主義の特質である。

本論の最後には、データや分析法についての補論を付した。この補論では特に数学的に言及しなければならないところをそれほど詳しくはないがまとめておいた。

以上が本論の概要である。分析においては、実際のデータを用いて計量的に実証できるようにつとめたつもりである。しかし、えられた結論や分析法その他について、多くの批判があると思われる。また、本論は、民主主義と社会階層という大きな問題の端緒に過ぎないし、まだ多くの考えなければならない問題もあるであろう。このことについて多くの方のご意見を承れれば幸いである。

本論を作成するにあたり多くの方々にお世話になった。まず、白倉先生、山口先生、橋本先生、川端先生、狩野先生をはじめ大阪大学人間科学部の諸先生方に多くの有益な助言をいただいたことに感謝したい。その全てをいかし切れているかどうかは自信がないけれども、自分では気づかなかった点や問題点など、多くの示唆をいただいた。また、田中さん、桜間さん、菅野君、木村さん、村上さん、松川君、松谷君の経験社会学講座の皆さんには、校正その他様々な点で手助けしていただいたことに感謝したい。そして、学部時代からの先輩である与謝野さんに感謝したい。本論の具体的な着想は、与謝野さんとの私的な勉強会に端を発している。この研究会がなければ、本論は完成しなかった。そこで得た着想の多くは、今後の研究課題として残ってしまったけれども。その他、研究や研究以外の様々なことについて、多くの方々のお世話になっている。本論は、6 年の大阪大学在学期間の成果であり、在学中にお世話になった方々に感謝したい。

社会階層と民主主義　　【目次】

1　民主主義と経済発展　1
1.1 問題―民主主義の「第三の波」と先進国の民主主義の潮流　1
1.2 民主主義の条件―資本主義過程の生産物としての民主主義　6
1.3 民主主義による経済成長は可能か　10
1.4 民主主義の定義と指標　12
民主主義の定義（12）　民主主義の指標（13）
1.5 民主主義と経済発展－実証分析　20
仮説（20）　サンプル（21）　変数（22）　分析方法　（24）
経済発展の水準の民主主義への回帰分析（24）
経済成長の民主主義の回帰分析（29）
民主主義の経済成長の回帰分析（31）
経済発展の民主主義のパス解析（35）
民主主義の経済成長のパス解析（39）
1.6 結論－経済発展は民主主義の前提条件である　42
2　階層不平等と民主主義　44
2.1 課題　44
2.1.1 民主主義の本質―社会的葛藤と合意形成　44
2.1.2 経済発展と産業化　46
2.1.3 産業的発展と合意の形成　48
2.1.4 産業化と職業構造の変動　51
2.1.5 本章の課題と目的　53
2.2 所得不平等　54
2.2.1 所得不平等とその指標　54
所得不平等の重要性（54）　所得不平等をめぐる仮説（55）
所得不平等の指標（57）
2.2.2 所得不平等をめぐる実証的な先行研究　59
経済発展と所得不平等（59）　所得不平等への民主主義および経済発展の影響（61）　所得不平等と民主主義の方向の問題（63）
2.2.3 所得不平等と経済発展―実証分析　64
分析デザイン（64）　サンプルと変数（66）　分析（67）
2.3 結論――民主体制の安定の条件　70
補論 A　サンプル選択バイアスの推定　72
補論 B　外れ値の推定　78
補論 C　データの注釈　80
補論 D　Gini 係数　81
【引用文献】　82

【図表目次】

表

表 1－1　1997 年における「第三の波」諸国の政治体制　2
表 1－2　EU 各国の政権構成（1998 年）　3
表 1－3　民主主義の量的指標の下位尺度　17
表 1－4　民主主義年齢の下位尺度　18
表 1－5　民主主義への経済発展の回帰分析　27
表 1－6　民主主義への経済成長の回帰分析　30
表 1－7　経済成長の民主主義への回帰分析: 頑健性の検証　31
表 1－8　経済成長への民主主義の回帰分析　33
表 1－9　経済成長への回帰分析：民主主義の曲線効果　34
表 2－1　経済発展（GNP/c）と教育水準の相関係数　49
表 2－2　経済発展（GNP/c）とマスメディア普及・都市化の相関係数　50
表 2－3　産業の伝統性に基づいた産業分類数　52
表 2－4　民主主義水準と経済発展の所得不平等への回帰　67

図

図 1－1　モデル 1 ： 経済発展による民主主義モデル（標準偏回帰係数）　35
図 1－2　モデル 2 ： 経済成長による民主主義モデル（標準偏回帰係数）　36
図 1－3　モデル 3 ： 経済成長・経済発展による民主主義モデル（標準偏回帰係数）　38
図 1－4　モデル 4 ： 民主主義による経済成長モデル（標準偏回帰係数）　40
図 1－5　モデル 5 ： 民主主義・経済成長・経済発展モデル（標準偏回帰係数）　41
図 2－1　経済発展・所得不平等・民主主義の見取り図　56
図 2－2　Lorenz 曲線と Gini 係数　58
図 2－3　Gini 係数（1980 年）と予測回帰直線　68
図 2－4　Gini 係数（1985 年）と予測回帰直線　69
図 2－5　Gini 係数（1990 年）と予測回帰直線　69

1 民主主義と経済発展

1. 1 問題――民主主義の「第三の波」と先進国の民主主義の潮流

多くの発展途上国を含む国々において、独裁主義体制[1]から民主主義体制への移行が相次いでいる。1970 年代中期から始まったこの民主化は、Samuel P. Huntington によって「第三の波」とよばれる（Huntington, 1991）。Huntington によれば、アメリカ独立革命とフランス革命に基礎をなす 1828 年頃にアメリカにおいて始まった民主化が「第一の波」であり、第一次大戦前後になされた独裁体制への揺り戻しを経て、第二次大戦中に始まった民主化が「第二の波」、そして、1960 年代の第二の揺り戻しを経て、1970 年代中期から始まり現在も続いている民主化が「第三の波」である（Huntington, 1991: pp.13-25）。

この民主化の流れで注目すべきことは、これらの波がすぐに安定した民主主義に到達するわけではなく、独裁主義体制への逆戻りや反民主化がおきていることである。1960 年代から 70 年代中頃の「第二の揺り戻しの波」は、民主制に移行したばかりの多くの国々において見られた。けれども、Huntington のまとめによると、この第二の揺り戻し以降、1991 年まで民主主義に移行していない国は 6 国[2]ある。これらの国は発展途上国であり、現在も民主化されていない。また、同時期、ラテンアメリカを中心として、民主主義水準の低下も見られる（Edward N. Muller, 1995a）[3]。

さらに、Huntington も、「第三の波」以降の第三の逆転を示唆している。Huntington によれば、第三の民主化の波において民主主義に到達した国は 34 ある。そのほとんどは発展途上国である。そのうち、スーダンとナイジェリアは民主化の第三の波以降、独裁主義体制への揺り戻しが起きた国である。特にナイジェリアは、第三の波以降、軍事独裁制へと移行した例としてよく採り上げられている（Larry Diamond, 1999: p. 28）。しかも、Diamond の分類によると、このスーダンとナイジェリアを除く「第三の波」の 32 国の中で、1997 年において「自由民主国」に分類されている国は 20.5 国（チェコスロバキアから分離独立したチェコが含まれる）、「（非自由）選挙民主主義国」は 9.5 国（スロバキアが含まれる）、「疑似民主制」の国は 2 国である（表 1―1）。このように第三の波以降も多くの国々で独裁主義体制への逆戻りが見受けられるのである。

これらの波がどのような要因によるものなのかを明らかにするためには、民主化の原因

---

[1] ここでいう独裁主義（authoritarianism）体制（authoritarian regime）とは、Huntington（1991）の訳文上の権威主義体制と同じ意味で用いている。つまり、一党制・全体主義システム・個人独裁・軍事体制・寡頭独裁制などを含む非民主的な体制を表している。Huntington の引用のところでは、訳文のままの権威主義体制と記する。

[2] ここで挙げられている 6 国は、ビルマ（ミャンマー）・フィジー・ガーナ・ガイアナ・インドネシア・レバノンである。

[3] 1960 年代から 1970 年代にかけて、ラテンアメリカでは、アルゼンチン、ブラジル、チリ、エクアドル、エルサルバドル、メキシコ、パナマ、ペルー、ウルグアイに、その他の地域では、ギリシア、レバノン、チュニジア、トルコ、マレーシア、フィリピンに民主主義の水準の低下が起こっている（Muller, 1995a: p. 967）。このうち「第三の波」で民主化した国は 11 国である。

表 1－1　1997 年における「第三の波」諸国の政治体制

政治体制	国名
自由民主制	ポルトガル、ウルグアイ、スペイン、チェコスロバキア、ハンガリー、東ドイツ、ポーランド、グレナダ、韓国、ギリシア、チリ、ボリビア、ルーマニア、アルゼンチン、エルサルバドル、ナミビア、パナマ、フィリピン、ブルガリア、ホンジュラス、モンゴル
（非自由）選挙民主制	インド、エクアドル、スリナム、ニカラグア、グアテマラ、スロバキア、ブラジル、トルコ、ハイチ、パキスタン
疑似民主制	セネガル、ペルー
独裁主義体制	ナイジェリア、スーダン

出典:「第三の波」諸国はHuntington（1991, 訳: pp. 14-15およびpp. 259-267）による。政治体制はDiamond （1999: pp.279-280）の分類による。

を考察することが必要となる。ここでは、Huntington の議論を参考に、概略を述べる。

Huntington は、民主化の波の原因を（1）経済発展と経済危機、（2）宗教上の変動、（3）外部アクターによる影響、（4）デモンストレーション効果の四点に求めている（Huntington, 1991: pp. 59-106）。

このうち (2) のキリスト教の拡大は、主として経済的変動にその原因が求められるので、（1）の経済的要因に含まれるものである。1960 年代と 1970 年代においてキリスト教が拡大した国は韓国であったが、「彼らがキリスト教を信奉する理由は、韓国において生じた、社会的、経済的変動に由来していた」（Huntington, 1991: p. 73）。さらに、1970 年代初期まで、カトリック国はプロテスタント国よりも高い経済的成長率を記録している。宗教的変動が経済的変動をもたらすのか、あるいは経済的変動が宗教的変動をもたらすのかは、はっきりしないが、これらの例は、経済的変動が民主主義と少なくとも関連はしているということを示している[4]。

さらに、（4）のデモンストレーション効果は、ある国の民主化が他国の民主化を促進するということであるが、外からの影響であることをみれば、（3）の外部アクターの影響と変わりはない。「デモンストレーション効果の衝撃は、民主主義に適した経済的社会的条件が受入国に存在するかどうかとはほとんど無関係であった」（Huntington, 前掲: pp. 102-103）という点で、EU（欧州連合）・アメリカ合州国・ソビエト連邦からの影響で民主化した国々と同じなのである。EC（欧州共同体）および EU への加盟は、自国の経済的基盤の確保にとって必要であった。そのため、自国の経済的条件とは無関係に、加盟の条件――民主主義国であること――を満たすために民主化された。合州国による他国への民主

[4] 宗教上の変動に言及することは本稿の範囲を越えているが、因果の方向はどちらにせよ少なくとも、経済発展が宗教上の変動と関係しているのは明らかである。1960 年代において民主化された国の多くはプロテスタントの国であり、1970 年代と 1980 年代の民主化の「第三の波」はカトリックの波であった（Huntington, 1991: pp. 72-84）。Seymour M. Lipset によれば、プロテスタンティズムの民主主義の正の関係と、他の 4 つの宗教（カトリシズム、正教会、イスラム教、儒教）の負の関係の差異は、（1）プロテスタンティズムにおける個人の強調と、（2）プロテスタント以外の他の 4 つの宗教における国家との密接な結びつきにあったとしている（Lipset, 1994: p.5）。1960 年代に民主化した多くのプロテスタント国は西洋であり、経済発展していた国であり、さらに、戦後のカトリック国における民主化は、カトリック教会の変化と共に、著しい経済成長の結果である（Lipset, 1994: p.6）。このように宗教的変動は経済的発展と結びつきながら民主主

表 1－2　EU 各国の政権構成（1998 年）

国	政権党	政権の形態
ドイツ	社会民主党、緑の党	中道左派連立
イギリス	労働党	中道左派
フランス	社会党、共産党、緑の党、市民運動	中道左派連立
イタリア	左翼民主党、イタリア人民党、イタリア再生、緑の党、（共産党再建派）	中道左派連合
スペイン*	国民党、カタルーニャ同盟	保守中道連立
オランダ	労働党、自由民主党、民主党66	左派保守連立
ポルトガル	社会党	中道左派
ベルギー	キリスト教社会党、社会党	中道左派連立
ギリシャ	全ギリシャ社会民主主義運動	左派
デンマーク	社会民主党、急進自由党	中道左派連立
アイルランド*	共和党、進歩民主党	中道右派連立
ルクセンブルク	キリスト教社会党、社会労働党	中道左派連立
スウェーデン	社会民主労働党、（左翼党、緑の党）	中道左派
オーストリア	社会民主党、国民党	中道左派保守連立
フィンランド	社会民主党、国民連合、緑の党、スウェーデン人民党、左翼同盟	中道左派連立

出典: 仲井（1998: p.10）。括弧内は閣外協力。*: 中道左派ではない政治体制。

化の影響は、人権と民主主義の促進を外交政策の基本にした合州国内部の政策上の意図と、それに伴う経済的保護や経済制裁のためであり、受入国の経済条件とは無関係であった。また、ソ連の崩壊に伴う民主化は、ソ連の政策上の変化と共に、経済的発展のために西側に組み込まれることを目指すものであった。この場合もまた、国内の経済的条件とは無関係であり[5]、この点で、ある国の民主化が他国の民主化を促進するということは、外部アクターによる民主化と変わりがない。

したがって、民主化の原因は大きく分けて、経済と外部アクターのふたつの影響にまとめられるであろう。「第三の波」の民主化は、国内の経済的変動が源となる内部での経済的条件に起因する民主化と、国内経済の外国による保護を目的とした、内部での経済的条件とは無関係な民主化とに分けられる。ここでは、これらの二つの要因の概略を述べるのみに止める。

一方、現在の先進国での政治体制はどのようになっているのであろうか。1998 年のドイツ総選挙における社会民主党の勝利によって、EU のほとんどの国は、社会民主主義（中道左派）体制へと移行した（仲井斌, 1998）（表 1-2）。1970 年代の世界的経済停滞の後に発達したイギリスとアメリカを代表とする市場経済万能型の新保守主義（新自由主義）に対し、市場経済を堅持しつつ「社会の公正」にも配慮する社会民主主義にこの体制は特徴づけられる。その結果、現在、イギリスの労働党への政権交代により、主要な市場経済万能型の体制はアメリカ合州国のみになり、合州国とヨーロッパの二極化が世界的な政治潮流となっている。

この政治潮流の主要因は、冷戦終結によるイデオロギー対決の消滅よりも、1970 年代の経済的停滞に求められる。冷戦終結それ自体も、ソビエト連邦の経済危機が影響している

義に貢献している。

[5] これらの旧共産圏の国々の民主化の中で唯一の例外はポーランドである。「ポーランドの体制移行は、明らかに主として国内の発展に由来するものであった」（Huntington, 1991: p. 97）。

ことは明らかである。合州国と欧州のふたつの政治潮流も経済危機または経済停滞のための政策的対処のために生まれたものである。特に前者はそうであり、レーガニズムとサッチャリズムは、市場経済万能型の自由推進政策で、経済の成長を第一の目標とするものであった。一方、ドイツとフランスに代表とされる「協同主義的な混合経済」は、「経済の安定と成長というふたつの目標のうち前者に重点をおくもの」（鳴澤宏英, 1998）であって、EU もその路線を当分は継承していくと思われる。当然ながら、政治的変動は経済的変動と無関係ではない。

しかし、これらの国は、世界的な経済的水準としては、上位に位置する。だから先進国といわれるわけだが、経済的危機は「先進」であることを脅かすほどではなかったのである。さらにこれらの国は、民主主義国であり、世界的な民主主義的潮流をも牽引している。このふたつの勢力は、経済政策の傾向においては相反するものであるが、民主的であるという点では一致している。

このことと、特に発展途上国における国内の経済的条件に起因する「第三の波」の民主化とを考え合わせれば、経済のある程度の水準が民主主義にとって必要であるけれども、経済危機や経済成長の停滞が、必ずしも民主主義を脅かすものではないということが示されるのではないであろうか。経済危機は、民主主義国の政策的な方向を揺るがしはするものの、その危機が「先進」を脅かすほどでなければ、民主主義それ自体を必然的に揺るがすものではない。

逆に言えば、経済成長は必ずしも民主主義国でなくても達成できるが、経済のある程度の水準は民主主義国にとって必要であるともいえる。95 年から 96 年にかけての中国は著しい経済成長（2 年の平均で 10.11%）を経験しているが、世界的な経済水準から言えば、低い水準（Low-income group）に属している（World Bank, 1998）。中国は、共産制で独裁主義体制に属しており、民主主義体制ではない。

従って、経済成長や経済危機ではなく、経済の絶対的な水準の方が、民主主義と大きな関係をもつように思われる。「大多数の富裕な国は民主主義的であり、そしてたいていの民主主義国は――インドは最も印象的な例外である[6]――富裕である」（Huntington, 前掲: p. 60）という事実はそのことを示唆している。

そうすると、経済発展の水準を満たさない上での民主化――たとえば、外国の影響による民主化――は安定した民主主義をもたらすのだろうか。国内の経済的条件が満たされていないままの民主化は現に存在する。「第三の波」諸国ではインド・パキスタン・ナイジェリア・スーダンが最も低いレベルの経済発展の水準である。この 4 つの国の中で 1990 年の時点で、インド以外は独裁体制へ逆戻りしている（Huntington, 1991: pp. 261-262）[7]。この例は、国内の経済発展なしには民主主義が定着していないことを示している。

あるいは、民主化は経済成長をもたらし、それによって経済発展の水準を達成すること

[6] インドの例外については 28 ページ以下を参照。
[7] 1999 年 10 月、ナイジェリア、スーダンに続いてパキスタンも軍事政権へ移行した。

によって、民主主義は安定するかもしれない。しかし、独裁主義体制においても民主主義体制においても政治的指導者は、経済危機を回避することや経済成長することを標榜する。しかし、相対的な経済成長は、経済発展の絶対的な水準の達成とは異なるために、その成否に関わらず、独裁主義体制や民主主義体制は継続するのである。民主国においても成長の鈍化は見られるし、また、先の中国の例でも明らかなように、独裁主義体制でも経済成長をしている国はある。これらのことは、民主化がもたらす経済成長という命題を危うくする。

民主主義国の多くは経済発展のある程度の水準をもっている。一方、民主主義国であってもなくても経済成長している国はある。これらの事実はどのように因果的に説明され、また実証的に証拠付けられるのであろうか。本章の課題はここにある。

説明の前に、ここで二つの用語的区別を注意しておきたい。第一に、民主主義の条件と、民主主義の影響とは、明確に区別されなければならない。前者は民主主義の起源面を意味しており、後者はいわば民主主義の機能面を表している。「民主主義の説明は、機能と起源を区別しなければならない」（Dankwart A. Rustow, 1970: p.346）。民主主義の条件の問題は、民主主義の起源や民主主義の水準の変動過程に寄与する要因に関するものであり、民主的過程を前提とするような説明はできない。一方、民主主義の影響は、民主主義が及ぼす要因の問題であり、民主的過程を前提とした説明が可能である[8]。

第二に、経済発展と経済成長を区別することが必要である。経済発展は、経済の絶対的な発展であり水準の達成を意味している。一方、経済成長は、その国の過去からの相対的な成長であり、相対的な達成率である。経済成長は、自国の国内的な経済的達成を意味しているのに対し、経済発展は、資本主義的または産業的繁栄という水準における国家の位置を意味するといってもよい[9]。

本章では、民主主義が経済的過程の結果なのか、それとも、民主主義が経済的過程に影響するのかを明らかにする。特に、経済発展と経済成長に関する民主主義との因果の方向を実証的に明らかにすることが課題である。

1. 2 民主主義の条件――資本主義過程の生産物としての民主主義

[8] また、民主化と、民主主義の水準という言葉は本論では概して次のように用いている。民主化というときには、民主主義の創出や民主主義水準の上昇を意味しており、民主主義の水準とはその地点での民主主義の程度を意味している。民主化は動的な意味で用い、民主主義の水準は静的な意味で用いる。

[9] ここで述べている、絶対的な経済的水準の達成という意味での経済発展と、過去からの相対的な成長という意味での経済成長のほかに、ある時代における周りの国々との比較という意味での、いわば、その時代の相対的な経済発展というその国の世界的な位置という概念も考えられる。この概念は、「世界システム的パースペクティブ」（Wallerstein, 1979, 訳: p.71）と呼ばれるものである。この考えは、世界を一つの経済的システムとして捉え、それぞれの国をその部分として位置づけることにその特徴がある。計量的な先行研究においてもこの概念は世界システム上の地位という変数で測定されている（Bollen, 1983, Bollen and Jackman, 1985b）。これらの概念を本論では扱わない。本論で用いる経済発展は世界システム上の位置を指しているものではないことに注意されたい。

前節で述べてきたことは、理論的説明ではなく現象面の記述に過ぎない。それでは理論的にはどのように説明できるのであろうか。

Rustow によると、民主主義の条件の説明には三つのタイプが存在する。第一は、経済的社会的背景による説明である。一人当たりの収入が高くなること、識字率が普及すること、都市居住が多くなることなどによる説明がこれに含まれる。第二は、市民の信念あるいは心理的態度による説明である。異なることをうけいれること、参加を喜ぶ能力と共感する能力、民主主義の市民文化などの民主主義の根本概念に対する共有信念や、ゲームのルールについての手続き上の同意による説明が含まれる。第三は、社会政治的構造に着目した説明である。階級間のコンフリクトとその和解や、異なる集団に成員が属していること、政治組織へのコミットメント、権威の構造などによって民主主義は説明されている（Rustow, 1970）。

本章では、第一の経済的社会的背景による説明、特に経済発展や成長による説明に着目する。その他の要因は、経済と絡み合っているかもしれないが、ここでは、主として経済的説明に重きをおいた説明に焦点を合わせる。その他の要因の、経済と民主主義との関係は、次章で扱うことにする。

まず Huntington の説明から見ていこう。Huntington の説明する課題は民主化である。Huntington は次のように述べることで、自分の立場を明らかにしている。「研究目的は、権威主義的であったある国がなぜ特定の時期に民主主義的になったのかを説明することである（Huntington, 1991: p. 34）」。Huntington は経済発展以外の様々な要因についても言及しているが、経済発展および成長に関する説明は次の通りである（Huntington, 1991: pp. 59-71）。まず、産油国の経済発展と工業化を含んだ経済発展を区別した上で、後者は、より多様で複合的な相互依存の強い新しい経済を導く。そのことが民主化を助長する社会構造と価値における変動を促進するとされる。その過程として、次の 5 点が挙げられている。（1）社会の経済的福利のレベルそのものが、「民主主義制度の存在と強い相関関係にあるところの人間に対する信頼感、生活への満足度、そして能力の発展を促進しながら、『その市民の価値と態度』を形成する」。（2）経済発展は、社会における教育のレベルを高め、高い教育が（1）の価値を発展させる。（3）経済発展による富の増加は、社会集団間の再分配のために利用でき、そのため調整と妥協を促進させる。（4）経済発展は、社会の外の世界への開放を要求するので、外の世界からの非政府的な富と影響力の源と、外からの民主主義思想の影響を生み出す。（5）経済発展は都市中間階級の拡大を促進し、中間階級は民主主義を支持する。Huntington はこれらの要因が結局は（1）の価値を生み出すことによって、民主化の支持が高まるとしている。

しかし、民主主義に必要な価値として Huntington が挙げている民主主義の市民文化態度——信頼・満足・能力——が、独裁主義から民主主義への移行において、決定的な価値であるということには疑問がある。第一に、このような価値は、民主主義制度がもたらしたことかもしれない。民主主義が発生してから後、教育などによって、このような価値は生

み出されるという可能性がある。Huntington も言うように、相関関係は因果的関係ではないのである。第二に、階級間コンフリクトの問題がある。階級間コンフリクトを前提にした上で、その緩和のために、コンフリクト調整が制度化されるという説がある（Ralf Dahrendorf, 1959: pp. 64-67）。この説によれば、その制度化の一つが民主主義である。民主主義は、「コンフリクトする利益集団間の社会的意思決定の問題の解決のための社会的メカニズムである」（Lipset, 1959a）。信頼や満足とコンフリクトは、むしろ相反するものと思われる。第三に、体制移行のような社会的な変動に特徴的な政治的雰囲気は、緊張の高まりや不満感である[10]。このように、Huntington のいう市民文化態度は、経済発展と民主主義をつなぐ因果的な要因としては曖昧である。こうした価値観が仮に生み出されたとしても、これらの価値は、必然的に民主主義を生み出すものではないし、経済発展からもたらされるものでもないのである。

確かに、Huntington のいう市民文化態度の内容が明確に述べられているわけではないために、以上に挙げたように批判は、可能性の域を出ない。価値に重きをおく説明は曖昧になりやすく、それよりも、経済発展がもたらす社会制度的説明が求められる。というのは、「民主主義は一つの政治的方法に他ならない（Joseph A. Schumpeter, 1950, 訳: pp. 448-449）」からであり、経済的変動がもたらす構造的変動の説明がなければならないからである。したがって、Huntington の説明から取り出されるべきは、民主的価値によるものではなく、経済発展がもたらす、工業化による多様で複合的な相互依存の強い新しい経済と、中間階層の増大であるべきである。

中間階層の増大については、Huntington は次のように説明している。「経済発展は中間階級の拡大を促進する。……民主主義はある程度多数決ルールを前提にしている。したがって民主主義は貧窮化した大多数が少数の富裕な寡頭政治に対決する過度の不平等の状況においては困難である」（Huntington, 1991: p. 66）。Huntington の説明はあいまいである。説明は、民主化の具体的な例において、中間階層が大きな役割を果たしたことの結果的な記述説明に終始しており、その論理的必然性は述べていない。多数決ルールを前提としているならば、下層階級が民主化に寄与するという説を否定できないはずである。さらに、中間階級の拡大ということがその数の増加なのか、別の意味での増加なのか不明である。経済的な発展が、中間階層の数を増大させるというのは事実である。経済発展に伴う産業化は、多くの専門的職業階層を生み出すと同時に、都市の熟練労働者層をも生み出す。これは産業の変化が要請する必然であり、「工業化による多様で複合的な相互依存の強い新しい経済」の結果である。産業化は、肉体労働から非肉体労働への社会移動を増加させる。「〔肉体労働から非肉体労働への〕移動の原因は、……何よりもまず一定水準の産業化によ

[10] Seymour M. Lipset は次のように述べている。「ひとつの歴史的時代から次の時代へ持ち越される問題は、寛容さや妥協ではなく、辛さや欲求不満によって特徴づけられる政治的な雰囲気を形作る」（Lipset, 1959a: p.92）。また、李冬梅は、中国の大連と日本の愛知県・福岡県の調査において、「満足」は変わりがないが、中国の方が日本より「不満足」が高いことを示している（李, 1995）。ただし、この研究は、中国の大連の調査が無作為抽出と認められないこと、そして、比較対照になる日本の調査が、無作為抽出の全国調査か

って可能とされる経済発展に求められる」（Lipset and Reinhard Bendix, 1959 訳: pp. 35-36）。しかし、その数の増加が民主主義体制の出現を促すのかどうかはそれ自体検討すべき課題であると思われる[11]。例えば、経済発展は権力の資源を分散させるという多元主義の見方に対して、権力資源論は、よく組織された労働者階級と他の階級の提携を強調する（Gregg M. Olsen and Julia S. O'Connor, 1998: pp. 5-7）。これに従えば、数の増加ではなく、組織化が大きな問題であり中間階級である必然性はない[12]。

経済発展がもたらす民主化の効果と産業化がもたらす階層構造の変化について、Schumpeter は民主的価値ではなく合理性を、都市中間階級ではなく専門的職業の中間階層の役割を強調する[13]。

Schumpeter は、「現代の民主主義はやはり資本主義的過程の産物である」（Schumpeter, 1950, 訳: p.557）という。彼の説明はこうである（pp. 219-236）。第一に、資本主義的発展が作り出す合理的態度に着目する。日常的な経済活動を通じて人々は合理的行為や合理的志向の訓練を受ける。Schumpeter は、「合理的態度は、まず第一に経済的必要から人間の心に押しつけられたとみるべきであろう」と主張する。第二に、この合理性が、次のような二つの方法で経済活動のみならず人間行為全般を合理化する。一つは、「利潤計算」にみられる経済活動それ自体の合理性であり、これは企業の行動を支配する。もう一つは、自己の経済的成功は、「新しい階級のための社会的活動舞台」（つまりは社会的地位）を作り出し、これによって制度的改革のための「手段と意志」を生み出した。そして、これが民主主義に他ならない。民主主義は、政治的指導力の獲得のための競争であって、そうした舞台を生み出したのが、資本主義的発展である。権力や官職を獲得するための競争的闘争の手段が民主主義であって、これは、経済的な利潤獲得のための競争における合理性から必然的に生み出されるものである。

さらに、Schumpeter は、民主主義的方法の成功の条件として次の 4 点を挙げている（中巻: pp.543-556）。（1）高い資質をもつ政治の人的素材のために、政治に専門的に従事する社会階層が存在していること、（2）有効な政治的決定の範囲があまり広すぎてはならないこと、これは、専門家にある程度政治的な決定が委任されるということを意味する、（3）よく訓練された官僚、そのための「的確な能力をもつとともに新参加者を引きつけるだけに足るだけの相応な威信をもつ社会階層」の存在、（4）高い品性を備えた国民による民主主義的自制、以上の四点である。すなわち、Schumpeter が強調するのは、専門家階層と、高い品性を備えた選挙民および候補者の存在である。こうした人々は、資本主義的経済発展の結果もたらされる。経済発展は、産業化の要請による専門家階級と、経済的成功で初め

ら一部を地域によって有意に抽出したものであり、調査手法上問題があるように思われる。

[11] Lipset and Bendix（1959）は、実質所得の上昇と上昇移動の拡大が安定した民主主義体制の出現を促したという説と、同じ原因が構造的な不安定を生み出し革命や独裁制の原因になるという説の両方を提示し、そのどちらが成り立つか自体重要な課題であると述べている（訳: pp. 250-251）。

[12] もちろん、労働者階級が他の階級よりも組織化しやすいか否かは別問題である。

[13] Robert A. Dahl もまた、中間階級の役割を強調する。「中間階級は、民主的概念と制度の本質的な味方である」（Dahl, 1998: p.168）。Dahl の中間階級は「資産所有」の中間階級である。

てもたらされる専門的に従事できるような政治的職業階層をうみだす。こうした階層は、支配階級ではないが、それに匹敵するくらいの社会的地位を有する。

Schumpeter によれば、経済発展がもたらす合理性と専門的職業階層の存在が、民主主義に不可欠である。経済発展は民主主義の必要条件である。

Seymour M. Lipset も、経済発展が民主主義の条件であることで一致している（Lipset, 1959a; 1959b; 1981; 1994）。それと同時に Lipset がいうのは、民主主義体制の経済発展の有効性による正当化の理論である（Lipset, 1959a; 1959b, 訳: pp. 74-79; 1981: pp. 64-70; 1994）。政治体制の正当性は、有効性の崩壊のために、その体制自体が不安定になる[14]。現代社会では、有効性は継続した経済的発展を意味する。民主主義は、異なる集団間のコンフリクトの緩和という性質によって正当性を得ているが、発展した経済の有効性がなければ、その安定性が失われる。経済発展は有効性の指標となっているので、民主主義の安定は、経済発展の有効性によって達成されるとする。

Lipset（1994）は、貧しい国々における民主化は崩壊する可能性が高いということを次のように説明する。まず、伝統的な正当性をもたない新しい民主主義国は、以前の法律が独裁者や侵略者のために作用していたために正当性が低い。従って、新しい合法的な正当化を必要とする。そして、その正当性は経済的有効性によって獲得される。例えば、第二次大戦後のドイツの正当性は「経済的奇跡」によって獲得された。逆に、第一次大戦後のヨーロッパの 26 の議会制民主主義国が、1938 年までに 12 に減ったという事実は、正当性を獲得することの難しさを示している。こうした正当性獲得の困難さのために、第二次大戦後のラテンアメリカとアフリカで起きた貧しい国での民主化は、成功しない可能性が高い。つまり、経済発展は、正当性を獲得するための民主主義の必要条件であり、貧しい国の民主化は安定しない可能性が高い。

次に問題となるのは、この経済発展が、自国内の相対的な意味での経済成長なのか絶対的な経済発展の水準の達成なのかということが問題となる。Schumpeter の議論は、資本主義的発展の理論であるので、後者であることは明らかである。Lipset はもまた、「経済成長から流れる緊張は、民主的安定性を侵害するかもしれない」（Lipset, 1994: p. 17）とのべ、経済発展の水準の方が民主主義にとっての重要であるとしている。

しかし、Huntington は、急速な成長にも着目する。「極端に高い経済成長率は、また、既存の権威主義的政府に対する不満をひきおこした」（Huntington, 1991: p. 68）。「［急激な経済成長は］期待を高め、不平等を募らせ、社会構造におけるストレスと緊張を生み出し、

---

[14] Lipset は次のような図式を示している（Lipset, 1959a: p. 90; 1959b, 訳; p. 78; 1981: p.68）。A のセルにある体制は安定している体制であるが、D は崩壊する。現代の民主体制は、A の体制から始まるが、経済発展していなければ有効性を失い、B へと移行する。B は D ほどではないが不安定な体制である。正当性を失ったとたんに D へと移行し、崩壊する可能性が高くなる。合法的な正当性を得ることには時間がかかるが、有効性を失うのはそれよりも早いために、体制は不安定になる。

	有効性	
正当性	＋	－
＋	A	B
－	C	D

政治動因と政治参加の要求を促進する」（pp. 68-69）。そしてこれは権威主義体制を揺るがす。この意味では、経済成長は民主主義への意向の契機となる。しかし、この契機は必ずしも、安定した民主主義とはならないかもしれないということも述べている。「非常に急速な経済成長は、不可避的に権威主義的指導者への挑戦を生み出した。必ずしもそれが彼らに民主主義を導入させたわけではない」（p. 71）。必然的ではないが、急速な経済成長がもたらす民主化の可能性を Huntington は示している。しかし、経済成長による民主化として Huntington が例示している国家は、経済成長の急速さのためではなく、それが結果的にもたらす絶対的な意味での経済発展の水準の達成のため民主化したのかもしれない。急激な成長が民主主義をもたらした例としてあげている 6 国は、World Bank の分類では、中の上以上の経済発展の水準の国である[15]ことがそれを示している。従って、Huntington も急速な経済成長による民主化の可能性を示唆するにとどまっている。

Robert A. Dahl もまた経済成長の方に重きをおいている。それによれば、経済成長は、社会的政治的コンフリクトを減少させ、もしコンフリクトがあったとしても、成長による資源の増加は、コンフリクト当事者双方の利益を満足させるほどに上昇するので、コンフリクトを緩和する（Dahl, 前掲: pp. 167-168）。この意味での経済成長（growth）は相対的な変化であるから、本論の意味での経済成長である。このコンフリクトの緩和という性質のために、市場経済的経済成長は、民主的制度にとって都合がよいとされる。Dahl は、民主主義の条件として積極的に成長の方を重視しているといえる。

「経済発展は、民主主義を可能とする」（Huntington, 前掲: p. 305）、あるいは「民主主義は経済発展の正の関数である」（Lipset, 1959a）。それは Dahl のいうように経済成長がもたらす資源の相対的な増加のためなのか、それとも、Schumpeter のいうように資本主義的経済発展のためであるのか。経済発展が民主主義の条件であることは認めても、その過程は論者によって異なっている。1.5 節以下の分析によって、経済発展の水準および経済成長と民主主義の関係をデータによって明らかにすることにより、この問題に答える。

1. 3 民主主義による経済成長は可能か

Schumpeter は、資本主義的過程として設立された民主主義は、その後の資本主義の消滅や発展とは独立であるとする。つまり、経済発展は民主主義を生み出すが、民主主義はその後の経済成長とは独立なのである。これは Lipset も共通した見方である。「経済発展は民主主義の必要条件であるが十分条件ではない」（Lipset, 1994）。この民主主義の条件としての経済発展は多くの研究者の共通の見方である。

しかし、EC・NATO・世界銀行・IMF のような様々な国際機関やユニットは、その会員資格または援助の条件として民主的システムを要求している（Lipset, 1994）。そのために、

[15] Huntington が挙げているのは、スペイン、ポルトガル、ギリシア、ブラジル、韓国、台湾であるが、ブラジルだけが中の上の収入で、他の 5 国はすべて高収入国に分類されている（World Bank, 1998）。

先の経済的発展の条件を満たしていない多くの発展途上国で、民主主義が導入された。しかも、先進国は、民主主義に基づいた経済発展、または、市場志向の経済的改善を伴った民主主義を奨励する（Houston Economic Summit, 1990）。民主主義を加盟の条件にする一方、自由市場経済に基づいた経済改革を要求するのである。多くの民主化の後、近年のアジア・ロシア・中南米を襲った経済危機においてもなお、自由市場経済に基づいた経済的改善を要求している。「アジア経済危機の影響を受けた新興市場における健全な製作に励まされる一方、最近の事態はアジア経済が依然としてもろさを抱えていることも示した。健全なマクロ経済政策、市場開放、継続的な構造改革は世界経済の長期安定に不可欠だ」（バーミンガム・サミット「議長声明」，1998）。加盟の条件としての民主主義と経済的改善を両立する声明を出している。

だが、民主主義の導入は、経済発展を促進するのであろうか。とくに、経済発展の水準が低い段階での民主化は安定するのか。民主主義は経済発展を必要とするので、経済発展のない民主主義は不安定である。しかし、民主主義が経済を発展させる機能があるとすれば、その不安定は解決される。これは、民主化による経済成長の可能性の問題である。

この可能性として、第一に、加盟と引き換えになされる経済援助の影響が挙げられる。しかし、受入国の経済成長と援助との関係は確かでない。たとえば、OECD の各国は、発展途上の民主国に対する経済的援助をしているが、「横断的な国家的分析において、援助と経済成長率との関係はない。しかも、援助が社会の最も貧しい層に達することに成功したプロジェクトレベルでの証拠はほとんどない」（Erich Weede, 1996: p. 82）。さらに、1998 年、途上国への民間投資は、初めて減少に転じた（共同通信社, 1999: p. 739）。発展途上国の経済状態が援助が不必要なほど発展しているとは思えない。これらの例は、援助が、受入国の経済成長を必ずしも保証しないということを示している。

第二に、Dahl によれば、経済的成長は民主主義にとっては都合がよいが、逆からみれば、つまり、民主主義から経済発展および成長をみれば、「民主主義と市場資本主義は、それぞれが他を修正し制限する永続的なコンフリクトに閉じ込められている」（Dahl, 1998: p.173）とされる。従って、民主主義が市場資本主義経済を発展させることはできない。この議論で行くと、先の先進国による声明は、矛盾していることを要求しているということになる。

結局、これは前節の民主主義と経済発展の逆方向の因果関係を検証することになる。民主主義の経済発展への影響をみるわけだから、民主主義の経済発展の限界変化率、つまり、経済成長率への影響を見ることになる。そのことを、実際のデータを用いて分析することによって、これらの議論が正しいのかを検証する。

1. 4 民主主義の定義と指標

民主主義の定義

ここで民主主義を定義する。その定義を本論では、次の Schumpeter の言葉から出発する。「民主主義はひとつの政治的方法にほかならない」（Schumpeter, 1950, 訳: p. 448）。民主主義は、その理念や哲学的価値からではなく、制度的または政治方法的に定義される。

Schumpeter は次のように民主主義を定義している。「民主主義的方法とは、人民の票（the people's vote）を得るための競争的闘争によって、決定する権力を諸個人が獲得する、政治的決定に到達するための制度的装置である」（Schumpeter, 1950, 原著: p. 269）[16]。次のような点でこの定義には利点がある。第一に、方法として定義することで、（1）公益を実現している独裁主義体制と民主主義体制を区別できる。従って、公益自体を民主主義と切り離すことができる。第二に、政治的決定をするための権力を獲得するための競争とすることで、（2）権力を獲得するための票をめぐっての競争と、（3）その獲得の決定に対する人々の意志の反映の両方を含めることができる。民主主義は、誰でもが政治に参加でき、票を集めるための自由で公正な競争ができるような社会制度である。

従って、民主主義は、（1）各個人が票の獲得のために参加し自由に競争できることと、（2）人々の票、つまり、選挙権が与えられた選挙民の存在が前提とされる。つまり、選挙が行われていることが民主主義の基準となる。「選挙は、民主主義を機能させる手段である。……選挙は、民主化の手段であると同時に、民主化の目標でもあった」（Huntington, 1991: p.169）。第一に、自由で競争的な選挙の存在によって民主主義は定義される。

Lipset もまた、選挙を強調する。「民主主義は、政府の官公吏を変更するための一定の合法的な機会を供給する政治的システムである。それは、コンフリクトしている利益集団間の社会的意思決定の問題の解決のための社会的メカニズムであり、政治職の候補者を選ぶ能力を通じて人口の大部分がその決定に影響を与えることを認めるものである」（Lipset、1959a; p. 71 または Lipset, 1981: p. 28）。Lipset の定義は、政治職を選ぶという投票者の側面に専ら限っており、票をめぐって自由に競争できることという候補者の側面が考えられていない。候補者を選ぶことができていても、その候補者がその票のために自由に競争できなければ、政治的権力を獲得するための競争という基準を満たさない。

従って、第一の定義から必然的に導かれるのは、競争を保証するための政治的自由である。第二に、民主主義は、政治的自由の存在によって定義される。「各個人が自ら選挙民の前に打って出ることによって政治的主動力獲得の競争に参加する自由をもっているものとすれば、……すべてのものに対して相当量の討論の自由のあることを意味するものといえよう」（Schumpeter, 訳: 507-509）。自由な討論が保証されていなければ、競争をすることができない。討論による競争の自由――政治的自由は自由公正選挙の基準である。

この公共討論の自由と選挙における参加によって、ポリアキー概念を提出したのが Dahl である（Dahl, 1971）。Dahl は、（1）政治システムの少なくとも幾人かのメンバーが政府の

[16] この部分を中山・東畑は次のように訳している。「民主主義的方法とは、政治的決定に到達するために、個々人が人民の投票を獲得するための競争的闘争を行うことにより決定力を得るような制度的装置であ

行為に異議を唱えることを保証している程度と、(2) 公共討論への参加の権利の大きさによって、体制を位置づけ、その両方が高い程度で満たされている体制をポリアキーとする（pp. 1-9)。この討論の自由の程度と参加の権利の大きさの 2 次元上のどこかに体制は位置している。これは、異議を唱える権利が認められている程度と、権利がどれくらいの人々に認められているかという二つの側面で、体制が民主的かどうかを定義しているに他ならない。こうした異議申立ての権利はたとえば、報道･出版の自由、表現の自由、集団･結社の自由などの政治的自由の権利が含まれる。参加の権利は、例えば、参政権がどれだけの人々に与えられているかが含まれる。Tatu Vanhanen は、この二つの次元を「競争と参加」の次元と呼ぶ（Vanhanen, 1990; p. 17)。

Kenneth A. Bollen は、エリート層の政治的権力を制限することを重視し、次のように民主主義を定義する（Bollen, 1980)。「エリートの政治的権力が最小化される程度と非エリートのそれが最大化される程度として政治的民主主義を定義する」(p. 372)。しかし、この定義に従うと、選挙である必要はないから、選挙のない民主主義も存在することになる。そのために、この定義は民主主義という制度を意味するには不十分である。事実、Bollen は、この定義を間接的に測るとして、結局は、選挙と政治的自由で民主主義を測定している。また、Bollen は、自由民主主義を、政治的自由と民主的ルールを可能にする政治システムの程度であると定義する（Bollen, 1993)。政治的自由は、メディアで様々な政治的意見を表明する自由と、政治的集団を作りまたは参加する自由であり、民主的ルールは、政府が国民に責任を負っていることと、各個人が政府に直接にまたは代表を通じて参加できる権利を意味する。ここでもやはり、異議を表出する自由と参加の権利で民主主義は定義されている。

民主主義は、票の獲得のための自由競争を保証する政治的自由と、政治的な決定に参加できる権利が多くの国民に認められている社会制度であり、その立憲的および結果的実現の程度が民主主義の程度を表す。

民主主義の指標

民主主義の指標は、以上のような自由競争的選挙の程度を測定することにより構築される。自由競争選挙には、定義上、政治的自由と政治的参加が含まれる。従って、民主主義の指標も、この自由競争性と参加性の二つの基準が含まれるべきである。

民主主義の指標は、多様な尺度によって測定されているが、その測定方法には違いがある。その測定方法論上の大区分は、量的な指標なのかそれとも質的な指標なのかである。量的な指標は、民主主義の程度を、各年度において測定している。一方、質的な指標は、民主主義の有無を測定している。どちらの指標も、単独年度について測定されるか、ある年度幅で合計または平均することによって求められている。ここでは、はじめに量的な指標について、次に質的な指標について、最後にその両方の側面を有している指標について

る」（中巻: p. 503)。

みてみる。

量的な指標は、様々な下位尺度によって構成されている。Bollen は、政治的自由と人民主権というふたつの軸で民主主義を測定した（Bollen, 1980）。政治的自由は、（1）出版の自由、（2）集団対抗の自由、（3）政府制裁の 3 つによって、人民主権は、（4）選挙の公正さ、（5）行政長官（大統領または首相）選挙、（6）立法府選挙の 3 つによって測定される[17]。Bollen の政治的民主主義指標（Political Democracy Index: PDI）は、この 6 つのそれぞれの尺度を、最低得点が 0 に最高得点が 100 になるように比例倍して、それを平均したものである。Bollen（1980）は、1960 年と 1965 年について、この指標を構成している。この指標は、Bollen（1980）によって尺度信頼性[18]が確認され、Bollen and Burke D. Grandjean（1981）によって、一次元であることが確認されている。

また、Bollen（1993）は、1980 年についても民主主義指標を構築した。この尺度は、政治的自由と民主的ルールの 2 次元で構成され、（1）放送メディアの自由、（2）印刷メディアの自由、（3）市民的自由、（4）集団対抗の自由の 4 つの政治的自由と、（5）政治的権利、（6）指名過程の競争性、（7）行政首長選挙、（8）立法府選挙の 4 つの民主的ルールの計 8 つからはじめ構成されたが、測定誤差のために、結局は、（4）（5）（8）の三つの平均をとる[19]ことによって、1980 年の自由民主主義指標（Liberal Democracy Index: LDI）を構成して

---

[17]これらの中で以下の尺度は説明を要するだろう（Bollen, 1980: pp. 375-376）。出版の自由は、ニュースの流布と議論に対して政府機関が標準的に実行したコントロールの程度を測定する 9 点尺度である。集団対抗の自由は、組織的な対抗が可能かどうかの尺度であり、「政党がない、または、支配政党以外の全ての政党が締め出されている」から、「締め出されている政党がない」までの 4 点尺度である。政府制裁は、「政府・体制・国家の安全に対して認識された脅威を無効・抑圧・排除する当局によって取られた行為」（Charles L. Taylor and Michael C. Hudson, 1972: p.116）の数を用いている。Bollen によれば、この政治制裁のスコアは、自由でない体制ほど既に制裁が事実上実施されているために、その数は少なくなるというバイアスがあるとされる。従って、Bollen は、そのスコアを他のふたつの政治的自由スコア――出版の自由と集団対抗の自由――の平均から引いたとしている（Bollen, 1980: p. 276 fn.）。この操作のために、この新しい政府制裁のスコアは、他のふたつの政治的自由のスコアと線形従属の関係を持つことになる。選挙の公正さは、代替的選択肢の存在、非党派による選挙管理、選挙の不正手段による操作がないこと、選挙結果の全政党への拘束の 4 つで構成されている。立法府選挙は、選挙／非選挙の 1／0 の変数に、立法府の有効性を掛け合わせた尺度である。詳細は Bollen(1980)を参照。

[18] Bollen（1980）で示されている信頼性の定式には注釈が必要である。信頼性の定式は、①式のように、真の分散を全分散（全変数の分散共分散をすべて足す）で割ることによって示されている。しかし、この式においては、誤差の共分散を 0 に固定するほど信頼性が高くなるという関係がある。したがって、全ての誤差の共分散が 0 のときには、②式を用いると付け加えなければならない。この信頼性は尺度信頼性と呼ばれ、Bollen のその後の研究における、真の分散を観測値の全分散で割ることによって求められている③式の項目信頼性の定式（Bollen, 1982: p. 531; 1989: pp. 208-209）とは区別される。

$$reliability = \frac{(\Sigma\lambda_i)^2 Var(\eta)}{(\Sigma\lambda_i)^2 Var(\eta) + \Sigma Var(\varepsilon_i) + 2\sum_{i<j}\sum Cov(\varepsilon_i\varepsilon_j)}$$ （Bollen, 1980: p. 378） ①

$$reliability = \frac{(\Sigma\lambda_i)^2 Var(\eta)}{(\Sigma\lambda_i)^2 Var(\eta) + \Sigma Var(\varepsilon_i)}$$ ②

$$reliability = \frac{\lambda_i^2 Var(\eta)}{\lambda_i^2 Var(\eta) + Var(\varepsilon_i)}$$ （Bollen, 1982: p. 531; Bollen, 1989: pp. 208-209） ③

[19] Bollen は次のように記している。「研究者が完全な構造方程式モデルを構築できないならば、三つの尺度

いる。これらの Bollen の指標は、政治的自由と選挙における参加というふたつの概念によって構成され、その程度を各年度について量的に測定しているところにその特徴がある。

Freedom House（1999）は、政治的権利と市民的自由のふたつの尺度で、国ごとの自由を1972 年から格付けしている。それは次のように測定されている（Freedom House, 1998: pp. 592-599）[20]。政治的権利は、「人々が自由に政治過程に参加することを可能にさせる」ものである。体制とその指導者の性質の決定に人々の選択権があるという程度によって、その体制が自由または民主的かを測定する。市民的自由は、国家から離れて、考えや制度や個人的自律を発展させる自由である。この指標の下位尺度は多岐にわたる。政治的権利は主に選挙に関する尺度であり、公正選挙に関する 4 つの項目[21]と、選挙における政党的集団対抗に関する 2 つの項目と、人々の支配からの自由と、少数派の尊重の各 1 項目の計 8 項目からなる。市民的自由は、自由に関する 10 の権利[22]と、司法の独立性、法の下の平等、機会の平等の 13 の項目からなる。このそれぞれの項目は 4 点尺度である。したがって、政治的権利は 0 から 32 の得点、市民的自由は 0 から 52 までの得点になる。そして、この二つの尺度を 7 段階の順序尺度に分類し、二つの平均によってその国の自由を評価している[23]。この尺度は、国家がどれだけ民主的かを、自由という観点から測定した尺度である。また、この Freedom House の自由指標は立憲的な尺度ではなく、実際の結果的な尺度である。「Freedom House は、政府の意向または立憲的な構成に基づいて国と領土に得点を付けるのではなく、政府的かつ非政府的要因によって引き起こされる実際の世界の状況に基づいて得点を付ける」（Freedom House, 1998: p. 592）。

Deane E. Neubauer（1967）の民主的性能（Democratic Performance）の指標は、（1）成人人口に対しての投票可能な成人人口のパーセント、（2）代表の平等性、（3）新聞情報の平等性、（4）政党の競争性の 4 つからなる。この 4 つのスコアを足しあわせることによって、23 国の民主的性能の指標を得ている[24]。この指標は（1）の参加性と（3）と（4）の競争性にもう一つ（2）の政治的平等性を付け加えている民主主義指標であるといってよい。

の指標が、尺度妥当性を最大化し、系統誤差と確率誤差を最小化する合理的な代わりである」（Bollen, 1993: pp. 1225-1226）。

[20] Freedom House による自由指標は、各年度に最新版が年鑑として発行される。自由指標とその測定方法は各年度版の巻末に記載されている。ここで述べた本文記載の測定方法は 1997-1998 年版によるものであるが、その方法は、変更がない場合、各年度共通である。各巻にはその年度の指標しか掲載されていないが、1972 年から最新年までの自由指標は、Freedom House の Web サイト（http://www.freedomhouse.org/）から入手できる。最新版は 1999 年である。

[21] この 4 つの項目は、行政首長の選挙、立法府の選挙、選挙管理の公正さ、投票の自由である。

[22] この 10 項目の自由は、出版・言論・結社・集会・人身・宗教の自由と、両性の平等も含めた居住移転婚姻家族の自由、極端な政府の堕落からの自由、労働団結交渉の自由、私有財産の自由から成る。

[23] 政治的権利の合計得点が、28-32 を 1、23-27 を 2、19-22 を 3、14-18 を 4、10-13 を 5、5-9 を 6、0-4 を 7 に、市民的自由の合計得点が、45-52 を 1、38-44 を 2、30-37 を 3、23-29 を 4、15-22 を 5、8-14 を 6、0-7 を 7 に、順序付ける。つまり低いほど自由である（Freedom House, 1998: pp. 596-597）。

[24] 代表の平等性のスコアは、議会の議席と同等な票に対しての実際の議席の歪み幅の平均として表せられる。つまり、過大代表政党と過小代表政党の和によって測定される。新聞情報の平等性は、市民が利用できる情報の源泉が多様である程度であり、新聞の出版者の多様性によって測定されてる。政党システムの競争性は、支配的政党が政権を握っている時間的パーセントと、政権党が得た票のパーセントの平均である（Neubauer, 1967）。

Robert W. Jackman（1975）の民主的性能指標は、Neubauer と同じ原則に従い、（1）投票人口の比率、（2）政党投票システムの競争性、（3）選挙の公正さ、（4）出版の自由を、それぞれ 0 から 100 までのスコアにし平均したものである[25]（Jackman, 1975: pp.64-65）。これは、（1）（3）の参加性と、（2）（4）の競争性から成っており、Neubauer の政治的平等性は除かれている。Neubauer と Jackman の指標と Bollen の指標との大きな違いは、選挙の参加性の程度を参政権が与えられている人口の比率で捉えていることにある。

投票率も民主主義の指標として使われている（Daniel Lerner, 1958; Steven Stack, 1979; Vanhanen, 1990）[26]。投票率をそのまま用いている研究（Lerner, 1958; Stack, 1979）がある一方、Vanhanen の民主化の指標（Index of Democratization: ID）は、（1）最大政党の投票を 100 としてそれより小さい政党の投票を引いたものと（2）投票率から測定され、この二つを平均したもの（Vanhanen, 1990: pp.17-18）で構成されている。前者が競争性を後者が参加性を表しているとされる。参加の程度を結果的な投票率によって測定しているのがその特徴である。

これらの量的な指標は、民主主義を測定しているが、それが立憲的な構成によって測定されているのか、または、結果的に測定されているのかの違いがある。議席の政党構成や投票率は選挙の結果であり、政府制裁や出版の多様性も結果的な量から取られている。その他の尺度は、構成上の立憲的な尺度である。例えば、独裁主義国家では、ある政党以外の他の政党を禁止している場合がある。その場合は、多党制は政府によって許可されていない。逆に、政党を禁止していなくても、結果的に一党支配になる場合がある。しかし、この場合には、多党制の可能性は保証されている。立憲的な尺度は、民主主義の可能性の尺度であり、結果的な尺度は民主主義の実際の有効性の尺度である。これらの関係をまとめると表 1－3 のようになる。

質的な指標は、民主主義の要件を基準とし、それが満たされたとき民主主義あり、満たされないとき民主主義なしとし、ある期間の民主主義であった年を数える。そして、ある年度までの民主主義であった年度を総計することにより、各国の民主主義年齢を求める。

Christopher Hewitt（1977）の民主主義の要件は次の三つを同時に満たすことである。（1）行政部が選挙されているか、または、選挙された議会に責任があること、（2）立法府に普通男性選挙権―全ての成人男性に選挙権があること、（3）秘密投票の存在によって選挙が「公正である」と示されることの 3 つである。Hewitt の民主的経験年齢は、この三つを初めて満たした年からの 1965 年までの年数である。その間の民主主義の中断年数はその分年数

[25] 政党投票システムの競争性は、次の 5 点尺度である。（1）投票がない、（2）ひとつの政党の国民投票のみであり、かつ効果的な予備選挙がない、（3）ひとつの党だが効果的な予備選挙がある、（4）多党制だが極派政党が禁止されている、（5）極派政党活動に制限がない多党制。高いスコアが競争性が高いことを表す。選挙の公正さは、独立した司法、非党派の選挙管理組織、発達した政党システム、「ゲームのルール」の一般的な受容から成る。出版の自由は、政府を批判する国の放送と出版の自由を測定する 23 の項目からなり、Taylor and Hudson（1972: pp. 21-22, 51-53）の出版の自由と同じスコアである（Jackman, 1975: p. 64 fn.。）。

[26] 厳密に言えば、Lerner（1958）は、政治参加の指標として投票率を用いている（p. 57）。しかし、「民主主義政府は、歴史的に後から来て、典型的に参加社会の頂点の制度として現れる」（p. 64）。

表 1－3　民主主義の量的指標の下位尺度

			PDI	LDI	FR	NDP	JDP	ID	VT
選挙参加性	立憲的	公正選挙	○	○			○		
		行政選挙	○						
		立法選挙	○	○		○	○		
	結果的	投票率						○	○
		公正選挙			○				
		行政選挙			○				
		立法選挙			○				
自由競争性	立憲的	出版の自由	○				○		
		集団対抗の自由	○	○					
		政党多様性					○		
	結果的	政府制裁	○						
		出版の多様性				○			
		議会政党構成				○		○	
		政党対抗			○				
		自由			○				
その他		少数派の尊重			○				
		司法の独立性			○				
		政治的平等				○			
		機会の平等			○				
		法の下の平等			○				

PDI: Political Democracy Index (Bollen, 1980); LDI: Liberal Democracy Index (Bollen, 1993); FR: Freedom Rating (Freedom House); NDP: Democratic Performance (Neubauer, 1967); JDP: Democratic Performance (Jackman,1975); ID: Index of Democratization (Vanhanen, 1990); VT: Voter Turnout (Lerner, 1958; Stack , 1979).

が引かれる。

この Hewitt の指標は、選挙の参加性に重きがおかれている。Muller（1988）はこの基準に選挙の自由競争性も付け加えた。Muller の基準は、(1)行政が選挙されているか、または、選挙された議会に責任があること、(2) 立法府において、少なくとも 2 回の連続した自由公正競争選挙が行われたこと、(3) 成人人口の少なくとも過半数に近い人口が投票権をもつこと、(4) 言論と集会の自由の権利が保証されていることの 4 つの要件を満たしたとき民主主義であるとする。その年の 1975 年までの民主主義年齢を計算している。民主主義の中断年数は Hewitt と同じくその分を引いている。(1) から (3) までは Hewitt の基準の修正であるが、(4) の異議の自由競争性を付け加えたところに特徴がある。

また、Muller（1989）は、Erich Weede（1989）の批判に応えて、民主主義の指標として、Rustow の民主主義年齢を用いている。この民主主義年齢の要件は、Muller（1988）の (3) の過半数要件がなく、(2) を 3 回の連続した選挙に修正したものである。さらに、民主主義が中断された時には、0 歳に戻る指標である。

Weede（1984; 1990a）もまた、「中断されない継続的な民主主義」を測定するために、中断からの年数を数えるべきだとする[27]。そのために Weede は、Hewitt の指標の中断からの年

[27] Weede が「中断されない安定した民主主義」に関心を寄せるのは、Weede の課題が Mancur Olson の議論の検証にあるからである。Olson は次のような命題を立てている（Olson, 1982）。第一に、「変わらない境界をもつ安定した社会は、時が経つにつれて、集合行為についての共謀と組織化をより累積させる傾向があ

表 1－4　民主主義年齢の下位尺度

		民主主義の中断年を引く			民主主義中断年から	
		HAD	PRI	MAD	WAD	RAD
選挙参加性	公正選挙	○	○	○	○	○
	行政選挙	○	○	○	○	○
	立法選挙	○		○	○	○
自由競争性	言論と集会の自由			○		○

HAD: Hewitt's Age of Democracy (Hewitt, 1977); WAD: Hewitt(1977)の修正(Weede, 1984; 1990a); PRI: Cutright's Political Representativeness Index (Cutright, 1963); MAD: Muller's Age of Democracy (Muller, 1988), RAD: Rustow's Age of Democracy (Muller, 1989).

数を民主主義年齢とした分析を行っている（Weede, 1984; 1990a; 1990b, 1994）。

Phillips Cutright は量的尺度と質的尺度を折衷した指標を開発している。Cutright（1963）の政治的代表性指標（Political Representativeness Index: PRI）は、各年度について次のように点を付する。（1）立法府については、二つ以上の政党の代表者があり、かつ、全議席の少なくとも 30%をもつ最少の政党が下院が含まれている立法府が存在しているときに 2 点、ひとつ以上の政党代表者があり、かつ、30%ルールが満たされていないとき 1 点、その他の場合、または、立法府が政党メンバーで構成されてない、あるいは、自治政体でないとき 0 点を付する。（2）行政府については、競争的な直接選挙で行政首長が選ばれているか、または、多党制システム（上記の 2 点の条件を満たす）における与党に選ばれているときに 1 点、この条件を満たさないが行政首長が世襲でないときに 0.5 点、世襲であるとき 0 点を付する。この（1）と（2）の各年度の合計得点を 1940 年から 1960 年の期間で加算したものが Cutright の政治的代表性指標である。これらの質的指標は、表 1－4 にまとめられる。

さて、以上述べてきた指標の中から本論の分析において適当であるものはどれであろうか。まず第一に、本論の民主主義の定義からいえば、政治的自由と選挙の参加の両方の基準が用いられている指標が望ましい。従って、単純な投票率の指標や、Hewitt とそれを修正した Weede の指標、Cutright の指標は、一方の基準しか用いられていないという点で不適切である。これらの指標は、本論の定義から言えば、民主主義の一部を測定しているに過ぎないからである。

第二に、民主主義の程度を測定できることが必要である。本論での、民主主義の定義によっても明らかなように、民主主義は、参加の程度と競争の程度によって測定されるべきである。その意味では、民主主義は、独裁体制においても幾分かは実現されているかもしれないし、民主国の中においてもその程度の差はあると考えられる。従って、民主主義を有る無しで測定している質的な指標は、本論の定義による民主主義の測定には不適切であ

る」（Olson, 1982: p.43）。第二に、その組織と共謀は「効率性を減少させ、社会における所得を集める」（同: p.47）。つまり、政治的に所得配分の分配的提携を行おうとする。第三に、そのような分配的提携は「新しい技術を採用したり、状況変化に応じて資源を再分配したりする社会の適応力を鈍くし、したがって、経済成長率を減少させる」（同: p.65）。Olson はこの議論でイギリスの経済成長の鈍化を説明している（同: pp.77-79）。この議論で行くと、安定した民主主義社会ほど、分配的提携が多くなり、経済の成長は遅くなるはずであると Weede は述べる（Weede, 1984）。

る。こうした民主主義の二分法的な扱いは、Bollen and Jackman（1989）によって、批判されている。それによれば、二分法的な民主主義は、民主主義の異なる程度の国々をひとまとめにし、境界線上のケースの区分をあいまいにする。つまり、民主主義は連続的な概念であり、指標はそれを反映すべきであるとされる。付け加えれば、二分法的な扱いは、先に挙げた民主主義年齢の基準が論者によって異なることからも、その区分点が恣意的にならざるをえない。これらの二分法的な指標の欠点は、早くから指摘されていたことでもある（Donald J. McCrone and Charles F. Cnudde, 1967; Gilbert R. Winham, 1970）[28]。従って、民主主義年齢の指標は、本論の定義上においても、恣意性の観点からみても不適切である。

第三に、民主主義の指標は、民主主義以外の他の概念と混同されていないことが望ましい。まず、社会的平等は民主主義と区別されるべきである。本論の定義による民主主義は平等を含んでいない。したがって、平等を含んだ指標は、民主主義と他の概念が混同されているとみるべきである。それらの概念間の相関は高いかもしれないが、定義上および概念上は区分される。次に、民主主義年齢の指標は、体制の安定性と混同されていると批判されている（Bollen and Jackman, 1989）。体制の安定性と民主主義は別の概念であり、混同されるべきではなく、その混同が誤った分析を導くことを Bollen and Jackman は示している。民主主義年齢は、民主主義の基準を満たした年からの年齢を数えるので、体制の安定性と混同されやすい指標である。そして、参加の程度として測定される投票率を含んだ指標は、本論の定義上の参加性を測定しているか疑問である。例えば、参加の結果として測定される低い投票率は、選挙における参加が閉ざされている程度を必ずしも意味しない。その原因は、抑圧的な体制のためかもしれない[29]し、単なる政治的無関心のためであるかもしれない。また、投票率が高いことは、投票が一部のものに限られているためかもしれないし、高い政治的関心のせいかもしれない。しかも、その政治的関心は、政治的参加が開かれていないからかもしれない。Bollen（1980）によれば、政治的エリートは概して義務的な参加の法律に責任があるので、高い投票率は、エリートの大きい政治的権力を示すかもしれない。さらに、投票率を高めるために投票の義務を課したり、罰金を科している国があることは、投票率が参加の開放性の程度と結びついていないことを証明している。このように、投票率は参加の程度を表す尺度ではなく、様々な別な概念が混同されていることを示す。参加の程度はどれだけ開かれているかという可能性であって、結果的な投票率では測定できないのである。このように本論の政治的民主主義の定義と異なる他の概念が含まれている指標は不適切である。

第四に、時間的地域的に広い範囲の指標があることが望ましい。本論の経済発展と民主主義の関係を見るためには、発展途上国も含めた世界の広い範囲について指標があること

---

[28] McCrone and Cnudde（1967）は、理論的に民主主義は連続していると考えられており、二分法の恣意的でない切断点の決定はそれ自体問題であると述べている（pp. 72-73）。Winham（1970）もまた同様に、二分法的な変数は、「民主主義が連続変数であるという一般に受け入れられている概念と相反している」（p. 811）と述べている。

[29] Bruce M. Russett et al. の 1950 年代後半から 1960 年代前半のデータによると、共産制国家が、投票率の

が必要である。また、その時代的な変遷を見るためにも、広い年代を含んでいることが必要である。さらに、統計的分析においてもサンプルが多い方が、分析の妥当性を高める。

以上 4 つの基準をすべて満たす最も適切な指標は、1965 年と 1980 年の Bollen による指標である。また、三つ以上の基準を満たすものの中で、地域と時間の広い範囲を含んでいる指標は、Vanhanen と Freedom House の指標である。このどちらの指標も概念の混同がある。Vanhanen の指標は投票率を含んでおり、Freedom House の指標は平等を含んでいる。しかし、先に延べたように、投票率は民主主義の指標としては適切でない。それは、投票率が他の民主主義指標と相関が低いことからも明らかである。それに対し、Freedom House で用いられている平等の尺度は、民主主義と相関が高い。従って、Freedom House の指標が本論の定義上、Bollen の指標の次に適切である[30]。また、Vanhanen は 1980 年から 1988 年の指標であるのに対し、Freedom House は 1972 年から 1999 年までの指標の蓄積がある。Freedom House の指標は、概念の混同があるために注意する必要があるが、本章の分析においては、Bollen の指標と、Freedom House の指標を用いることとする。

1. 5 民主主義と経済発展－実証分析

仮説

ここから実際のデータを用いて経済的発展と民主主義の因果関係について分析する。経済的な発展と民主主義的発展の関係については、多くの論者によって分析されているが、その因果的序列については明確でない。それぞれの先行的研究については分析の直前にふれるが、因果的序列が明確でないことの主要な理由は、多くの研究において、分析が単年度についての指標に基づいているからである。そのため、経済発展と民主主義の時間的序列がつけられないために、その因果関係の特定には困難さがあった。因果的な序列を特定する方法には様々な方法[31]があるが、最も簡単な方法は時間的先行性によって、因果的序列

高い国の上位 5 国を占めている（Russet et al. , 1964: pp. 82-87）。

[30] Vanhanen は、Freedom House の指標と自分の指標の相関を出している。それによれば、Vanhanen の競争性（議会政党構成）と Freedom House の指標は相関が高い（.782～.902）が、参加性（投票率）は相関が低い（.322～.428）。この二つの加算指標の相関は参加性の相関が低い分 Vanhanen の競争性より低くなっている（.772～.870）（Vanhanen, 1990: p.25）。この意味でも投票率を含んだ指標は問題がある。

[31] 例えば、直接的な経済発展と民主主義の関係ではないが、McCrone and Cnudde（1967）は、Cutright（1963）の相関係数に基づき、Simon-Blalock の因果推論とパス解析によって、都市化・教育・コミュニケーションの民主主義への影響を特定している。しかし、この分析においても、民主主義は、被説明変数としてあらかじめ前提とされており、その因果の方向が検証されているわけではない。分析は単年度のデータに基づいており、その因果的序列を特定することは困難であるように思われる。Winham（1970）は合州国の時系列データを用いて、同じ変数について、タイムラグをおいて相関をとることにより因果の特定をしている。しかし、この分析においても民主主義は被説明変数と前提されている。また、ひとつの国だけの分析であり、サンプル年が小さい。しかも、相関の分析であり、説明変数も被説明変数も経時的にみれば増加しているので、その影響が取り除かれていない。これらのことを考え合わせれば、Winham の因果の特定は明確ではない。また、単年度のデータに基づいた因果の方向を検証するための、操作変数による同時方程式モデルがある。この方法では、方向を検証する二つの変数の一方に相関が高く、他方の誤差項と独立な操作

を付けることである。本論では、多年度のデータを用いることにより、変数の時間的順序に注意した。時間の順序に留意することで、時間的な先行性によって因果の特定をする。

分析において検証すべき課題は、経済発展と民主主義の因果の方向である。Schumpeter と Lipset によれば、経済発展の水準は民主主義の必要条件である。また、Dahl と Huntington によれば、経済成長は民主主義を促進する。最後に、民主主義は経済成長をもたらすのかが問題となる。検討すべき課題をつぎのように仮説としてまとめておこう。

仮説 1　経済発展の水準は民主主義の程度を増加させる。
仮説 2　経済成長は民主主義の程度を増加させる。
仮説 3　民主主義の程度は経済成長を増加させる。

サンプル

基礎となる対象国は、バチカン市国を除く 1998 年現在の国連加盟国 184 国と、非加盟独立国 6 国、およびプエルトリコ、香港の 192 国である[32]。しかし、データの範囲は、1960 年から 1999 年までのデータであるため、独立前の地域や分離または統一前の国々が入っている。この期間の間に独立した国は、独立前のその地域のデータが入手できるときにはできる限りデータを使用した。分離した国々は、次のようにデータを用いている。チェコ共和国のデータは、分離前はチェコスロバキアのデータを、分離後はチェコ共和国のデータを使用した。スロバキアは分離後からデータに入る。ロシアは、分離前はソビエト連邦のデータである。他の旧ソ連の国々は、独立前の地域データが得られる場合には、それを、独立後からは国家としてサンプルとなる。現ユーゴスラビア（セルビア・モンテネグロ共和国）は、分離前は旧ユーゴスラビア連邦のデータである。旧ユーゴスラビアの独立国は、旧ソ連の国々と同様の手順で分析に入る。統一された国々では、南ベトナムは 1975 年まで、南イエメンと東ドイツは 1990 年までが分析対象となる。北ベトナムとベトナム、南イエメンとイエメン、西ドイツとドイツは継続したデータとみなしている。

また、以下のそれぞれの分析においては、サンプル数が同じでない。データの欠損のために、年度や変数によって利用できるサンプルが異なるためである。分析に含まれるデータを最大にするために、ペアワイズでそれぞれの分析を行っている。

さらに、横断的マクロデータを用いているために、分析に用いるサンプルは無作為抽出ではない。しかも、データの欠損のために全数調査にもなっていない。このサンプルは、

変数を二つ特定しなければならない（Wannacott and Wannacott, 1970, Maddala, 1992）。しかし、その変数の特定が困難であったために、本論ではこの方法を用いなかった。今後、特定することに成功すれば、この方法によっても検証したい。

[32] バチカン市国は、ほとんどが法王庁に勤務する聖職者と衛兵であり、所得や財源などが通常の経済と異なるため分析対象から除いた。ちなみに、「法王庁の財源は、29 年のラテラノ条約締結時にイタリア政府から支払われた賠償金などの運用益や各国の教会献金、切手販売など」（共同通信社, 1999: p. 553）である。

結果的に無作為抽出の条件を満たさないことになる[33]。こうしたデータの利用可能性は、横断的なマクロデータでは、必然的に付きまとう問題でもある。従って、単純に、通常の統計的分析を適用することはできない。つまり、対象となる国々の中で、分析のサンプルに入っている国々と、入っていない国々があり、それは無作為で選ばれたわけではないからである。統計的分析を適用するために、このサンプルの選択バイアスを別の分析で推定し、それによってコントロールすることによって分析を行った（詳細は補論 A を参照）。

変数

経済発展の指標は、各年度の一人当たりの国民総生産（以下 GNP per capita: GNP/c と略記）である。多くの研究は、この GNP/c の尺度を用いている（Bollen and Jackman, 1985a; 1985b, Lipset, Seong, and Torres, 1993 など）が、一人当たりのエネルギー消費量を用いているもの（Jackman, 1973; 1975; Bollen, 1979; 1980; 1983）や国内総生産（GDP/c）が用いられている（Bollen and Jackman, 1995, Muller, 1995a; 1995b）研究もある。しかし、このふたつの指標と GNP/c は高い相関をもっているので、どれを用いてもそれほどの変化はない[34]。GNP/c は他の二つの指標と比較して古くからの蓄積があり、多くの国々において計測されている[35]。したがって、本分析では、よりデータを収集することができた GNP/c を用いる。

また GNP/c は、自然対数によって変換したものを用いる。このような変換をする理由の第一は、統計的な要請のためである。GNP/c の分布は、離れた大きい値があり、右裾が広い横に長い分布になっている。これは統計的分析に適した正規分布の仮定を満たさない。対数変換をすることによって正規性をうまく満たすようになる。第二は、こちらの方がより重要な理由であるが、民主主義と経済発展の関係の分析において、その変換がより適合していることが確認されているからである。Neubauer（1967）は、民主主義と経済発展の分析によって、社会経済的発展のあるレベルが、国の民主主義のレベルを高めることを示している。経済的発展と民主主義の関係は閾値現象であって、経済発展があるレベルを超えるやいなや、民主主義の性能は高まるとされる。この意味では、閾値を超えた後の経済発展と民主主義の関係は、連続的な関数ではない（p. 1007）。しかし、Jackman（1973; 1975: pp. 66-73）は、Neubauer で用いられている 23 国のサンプルは、GNP/c の高い国にかぎられてお

[33] この問題はまた、無作為のサンプリングに基づいた調査または全数調査をしていても、回収率の低い時にはいつもつきまとう問題である（Berk, 1983）。

[34] World Bank（1998）のデータによると、1980 年から 95 年の GNP/c（Atlas 法）と GDP/c（購買力平価 1987 年国際ドル換算）の相関は、.941～.967 である。ちなみにエネルギー消費量とは異なるが、World Bank の 1 人当たりの電力使用料（kwh）の相関は、GNP/c とは 1971 年から 95 年で.65～.89、GDP/c とは 1980 年から 95 年で.68～.81 である。更に、1 人当たりの商業エネルギー使用（石油換算 kg）の相関は GNP/c とは、1971 年から 95 年で.68～.81、GDP/c とは 1980 年から 95 年で.61～87 である。また、Jackman は GNP/c と GDP/c、1 人当たりのエネルギー消費量の三つの指標の相関は.98 以上であることを確認している（Jackman, 1973: p. 616）。

[35] ちなみに、World Bank（1998）では、GDP/c は 1980 年、GNP/c は 1964 年、1 人当たりの電力消費量は 1960 年（1970 年まで 24 国のみ）、1 人当たりの商業エネルギー使用量は 1971 年からデータが取られている。

り、その部分では、連続的な関数ではないが、それ以外の多くの国々をサンプルに含めれば、全体の関係は非線型の減速関数であるとする。そのために、通常の線形モデルと、逆 U 型の多項式モデル、および対数変換モデルをデータによって比較し、後の二つのモデルが前のモデルより適合していることと、後の二つのモデルが同じような予測曲線を描くことを示した。また、多項式モデルは合州国というひとつのケースに敏感であり、また、理論的にも対数変換のモデルの方が適合しているとしている。本分析においても、この少なくとも正の減速関数であるという示唆に基づき GNP/c を自然対数に変換して用いる。

経済成長は、経済発展の増加率であるから、各国の GNP の年平均成長率を用いる。GDP の成長率を用いている研究もある（Weede, 1984; 1986）が、先の経済発展との統一性を考えて、GNP 成長率を用いる。また、この GNP 成長率は、各国の特殊事例のために急激な成長や減少がある。つまり、分布上外れ値がある。全体の分布からみて大きく逸脱している国は分析から除いた[36]。

GNP/c の 1965 年の値は Taylor and Hudson（1972: pp. 314-321）のデータを用いた。1967 年から 1996 年までのデータは World Bank（1998）の Atlas 法のデータを用いた[37]。1967 年から 1969 年までの平均、1970 年から 1994 年までは 5 年毎の平均、1995 年と 1996 年の平均をとり、それを対数変換して用いる。GNP 成長率は、1960 年から 1965 年までの平均データは Taylor and Hudson（1972: pp. 306-313）から、1967 年から 1996 年までは World Bank（1998）のデータを用いて、GNP/c と同様な年間隔で平均をとった。

民主主義の指標は、Bollen の 1965 年の PDI および 1980 年の LDI と、1972 年から 1999 年までの Freedom House の自由指標を用いる。Bollen の指標は 0 から 100 の範囲であり、大きい方が民主主義の水準が高い。Freedom House の指標は、1 から 7 の範囲であり、高い値が自由であるように操作化した。民主主義の指標で重要な特質は、それが時間的なものとは独立であることである。この指標は民主主義の程度を測定しており、それは時間的に増加するものではない。GNP/c は、年次を経て時間的に増加している指標であるので、民主主義が時間的に増加するものであるならば、必ず正の相関があることになるが、この指標は概念的に時間と独立であるため、時間による擬相関の可能性はない。Freedom House の指標については、最初の年度は、1972 年から 1975 年の平均を、最終の年度は、1995 年から 1999 年の平均、その他は 5 年ごとの平均を取った。

ハザード比は、サンプル選択のバイアスを評価するための変数である。ハザード比は、サンプルに選択される可能性が高いほど、値が小さくなる変数である（補論 A 参照）。他の変数に関する推定値がこのサンプルバイアスでコントロールしてもなお、有意な関係が保たれるならば、その推定はサンプルの選択に頑健であるということができる。また、ハザード比が有意に関連しているということは、他の選択されていないサンプルについては、

[36] その基準は、コルモゴロフ・スミルノフの正規性の検定によって行い、正規性が満たされると判断されるように外れ値を順次取り除いた。しかし、この検定を厳密に適用するとサンプルが著しく少なくなるために、その有意水準は 0.1%以上とした。どの国が外れ値とみなされたかは、補論 C のデータの項を参照。
[37] World Bank の Atlas 法については補論 C を参照。

確かなことはいえないが、選択されているサンプルについては、そのバイアスを考慮した推定値となるということを意味する。一方、非有意に関連しているときには、他の選択されていないサンプルについても同様の推定ができると期待できることを意味する。どちらの場合においても、ハザード比で分析をコントロールすることにより、サンプル選択の影響を推定において取り除くことが可能となる。

分析方法

国家データのような、サンプルサイズが大きくないマクロデータの場合、外れ値の影響を受けやすい。そのため、それぞれの回帰式において、予備的な回帰分析を行い、外れ値を除去した。外れ値の除去の基準は、Dfbeta の値によって行った。外れ値には、産油国や共産制国家が多く選択されたが、その全てではなかった（Dfbeta および Dfbeta によって外れ値になった国々については補論 B を参照）。

第一の分析は、民主主義の条件としての経済発展の水準の分析である。民主主義を被説明変数にし、経済発展の水準（GNP/c）を説明変数とした回帰分析を行う。第二は、経済成長の民主主義への影響を同様に回帰推定する。第三は、逆の関係、つまり、民主主義の経済成長への影響を同じ手順で行う。経済成長が被説明変数、民主主義が説明変数である。この二つの分析は、1965 年から 1999 年までを、原則的に 5 年毎の回帰式によって分析する。第四に、1965 年・1980 年・1990 年前半のデータを用いてパス解析を行い。モデルの評価を行う。全ての分析においては、サンプル選択のバイアスが考慮される。

経済発展の水準の民主主義の回帰分析

まずはじめに、経済発展の民主主義への影響を分析する。経済発展の民主主義への正の効果は、多くの研究者によって確認されている（Bollen, 1979; 1980; 1983, Bollen and Jackman, 1983; 1985a; 1985b; 1995, Dahl, 1971: pp. 62-67, Jackman, 1973; 1975: pp. 66-73, Lipset, 1959a; 1959b, 訳: pp. 50-74; 1981: pp. 27-45, pp. 469-476, Lipset, Seong and Torres, 1993, Muller, 1995a; 1995b）[38]。

これらの研究の中で、初期の分析は、質的および 2 変量の相関分析によって経済発展と民主主義の関係を見出していた。Lipset（1959a; 1959b, 訳: p. 55; 1981: p. 35）は、ヨーロッパと英語圏においては、安定した民主国と不安定な民主国の比較によって、また、ラテンアメリカにおいては、民主国および不安定な独裁国と、安定した独裁国の比較によって、

[38] その他にも、経済発展そのものではないが、経済発展に伴う社会経済的発展と民主主義との正の関係が確認されている。コミュニケーションの量、都市化、教育（識字率と高等教育進学率）と民主主義の関係については、Cutright（1963）、McCrone and Cnudde（1967）、Winham（1970）によって、政治参加と都市化、識字率、メディア参加との関係は、Lerner（1958）によって、また、Dahl（1971）、Lipset（1959a; 1959b; 1981）、Powell（1982: pp. 34-41）も同様な変数についての相関関係を見出している。

様々な経済的発展の要因が民主主義と関係があることを見出した。更に、GNP/c によって国を 5 つの分類し、民主国の割合を示している（Lipset, 1981: p. 471）。この場合も、民主的な体制の方が経済的発展をしていることが確認されている。Dahl（1971）もまた、ポリアキー体制と非ポリアキー体制の平均 GNP/c の比較によって、ポリアキー体制のほうが GNP/c が高いことを分析している（p. 67, 表 5.3）。

この二つの研究は、民主主義と非民主主義に体制を二分しその比較をしているために、その切断点をどこにとるか、また、経済発展と民主主義の因果の方向はどちらなのかという問題が残る。そのために、これらの研究の後を追う研究においては、回帰分析によってその影響が分析されている。Jackman は、経済発展の民主主義への単回帰分析によって、経済発展の対数変換値が、民主主義と強い正の関係があることを示している（Jackman, 1973; 1975: pp. 66-73）。

また、他の変数を考慮した重回帰分析によっても、量的に経済発展の民主主義への効果が分析されている。それらの研究によると経済発展の民主主義への影響は、様々な他の要因を考慮してもなお強い関係を保っている。他の要因としては、国家の成立過程、宗教的民族的構成、世界システム上の地位、国家統制の程度、国内の政治的動員の程度、以前の民主主義水準、所得不平等が分析に加えられている。本論では、これらの要因については直接分析はしないが、先行研究においてどのような分析結果が出ているかを概観しておくことは重要であると考える。

国家の成立過程の時期的な変数は、経済発展の水準と共に民主主義を説明する変数として分析に加えられている。経済発展している国は、歴史的に見て早い時機に発展した国家が多いために、「政治的民主主義の主な決定因が発展の時期なのか水準なのかが問題となるためである」（Bollen, 1979: p. 573）。そのために、近代化の時期（Bollen, 1979; 1980）、経済的「テイクオフ」の時期（Bollen, 1979）が変数として加えられている[39]。結果は非有意な効果であった。民主主義は、経済発展の時期ではなく、経済発展の水準によって決定される。また、同じように国家の成立過程に着目した研究としては、国家の独立の過程に着目した研究がある。独立の時期が新しい国家[40]は民主主義の水準が高い（Bollen and Jackman, 1985a）[41]。また、旧イギリス植民地は民主主義の水準が高い傾向がある（Bollen and Jackman, 1985a; 1985b; 1995, Muller, 1995a; 1995b、旧植民地のみの分析では Lipset, Seong and Torres, 1993）。さらに、旧植民地のみの分析であるが、旧フランス植民地は、民主主義水準が低い傾向がある（Lipset, Seong and Torres, 1993）。

---

[39] 近代化の時期は、近代化の最初の年度を 1966 年から引くことによって求められている。近代化の最初の年度は、Taylor and Hudson（1972: その定義は pp. 15-16, データは pp. 26-28）から取られている。経済的「テイクオフ」の開始年度は、その国の電力生産が 1 人当たり.10 キロワットを超えた時であり、近代化の時期と同様に 1966 年から引かれる。

[40]新しい国家は、1965 年の分析について、1958 年から 1962 年の間に独立した国が 1、その他は 0 のダミー変数である。

[41] しかし、新しい国家の変数は、通常の最小自乗回帰では有意であったが、分散不均一性を考慮した重み付け回帰分析では非有意であり、頑健でないことも明らかとなっている（Bollen and Jackman, 1985a）。

宗教的民族的構成に関しては、人口に占めるプロテスタントの割合（Bollen, 1979, Bollen and Jackman, 1985a; 1985b）と民族的言語的多様性（Bollen and Jackman, 1985a）を用いた研究がある。プロテスタント人口は、プロテスタントの国は宗教と国家の分離の程度が高く、そのことは民主的制度にとって都合がよいという Lipset（1959a）の説の検証である。予測された通り、プロテスタントの多い国は、民主主義の水準が高いという分析結果が出ている。民族的多様性は、John Stuart Mill の「異なった諸民族によって形成されている国では、自由な諸制度は、ほとんど不可能である」（Mill, 1861, 訳: p. 376）という説の検証である。民族的言語的多様性が高い国は、民主主義の水準が低い傾向があることを分析結果は示している。

世界システム上の地位は、周辺―中核の国際的地位と貿易量によって測定されている。前者は、国家間の従属関係の変数であり、後者は、世界経済に組み込まれている程度を示す変数である。中核に比べて周辺国は民主主義の水準が低い（Bollen, 1983, Bollen and Jackman, 1985b）。また、旧植民地国家のみの分析であるが、貿易量の民主主義への影響の分析結果は、年度によって正と負の両方の有意な結果が出ている。（Lipset, Seong and Torres, 1993）。世界経済に組み込まれることは、民主主義の水準を高めることもあるが（1975 年の分析結果）、結局は貿易量の増大が示す世界経済への従属は、民主主義の水準を下げる傾向がある（1985 年の分析結果）。

国家統制の程度としては、政府支出の GDP に対する割合で表せられる経済の国家コントロールの程度（Bollen, 1979）、GNP に対する軍事支出の比率（Lipset, Seong and Torres, 1993）、共産制かどうか（Bollen and Jackman, 1995, Muller, 1995a; 1995b）が用いられている。その結果はすべて負で有意であり、国家統制の程度が高まるほど、民主主義のレベルは減少することが明らかとなっている。また、政治的動員の量[42]（Lipset, Seong and Torres, 1993）は非有意な関係である。そして、以前の民主主義レベル（Bollen, 1979, Bollen and Jackman, 1995, Muller, 1995a; 1995b）はその後の民主主義レベルと正の関係を示している。これらの変数は、国内の政治的な状況を表しているといえ、民主主義という指標と別の概念で、政治的体制を捉えている変数である。

表 1－5 民主主義への経済発展の回帰分析

	政治的民主主義指標（Bollen）			
	1965		1980	
変数	Beta	Beta	Beta	Beta
LogGNP/c [a]	.703 [c]	.657 [c]	.649	.640
	(10.317) ***	(9.279) ***	(8.904) ***	(8.587) ***
Hazard [b]	―	-.146	―	-.043
	―	(-2.066) *	―	(-.580)
（定数）	―	―	―	―
	(-4.966) ***	(-3.346) **	(-5.417) ***	(-4.771) ***
R^2	.494	.513	.421	.423
Adj. R^2	.489	.504	.416	.412

[42] 政治動員は、抗議集会（デモ）、暴動、ストライキの年間合計である（Lipset, Seoung and Torres, 1993: p. 160）。

F		106.436 ***	56.947 ***	79.274 ***	39.564 ***	
N		111	111	111	111	
F differential		—	4.31 *	—	.34	

	自由指標（Freedom House）					
	1972-75		1975-80		1980-85	
変数	Beta	Beta	Beta	Beta	Beta	Beta
LogGNP/c	.763 [d]	.769 [d]	.791	.796	.699	.685
	(11.392) ***	(10.383) ***	(12.988) ***	(12.549) ***	(10.256) ***	(10.034) ***
Hazard	—	.015	—	.019	—	-.108
	—	(.197)	—	(.293)	—	(-1.577)
（定数）	—	—	—	—	—	—
	(-5.599) ***	(-4.657) ***	(-6.397) ***	(-5.839) ***	(-4.782) ***	(-4.103) ***
R^2	.583	.583	.625	.626	.489	.500
Adj. R^2	.578	.574	.622	.618	.484	.491
F	129.781 ***	64.239 ***	168.682 ***	83.620 ***	105.193 ***	54.552 ***
N	95	95	103	103	112	112
F differential	—	.04	—	.09	—	2.51

	自由指標（Freedom House）					
	1985_90		1990-95		1995-99	
変数	Beta	Beta	Beta	Beta	Beta	Beta
LogGNP/c	.657	.633	.683	.692	.680	.630
	(9.544) ***	(9.341) ***	(10.874) ***	(11.249) ***	(11.645) ***	(11.034) ***
ハザード比	—	-.178	—	-.167	—	-.229
	—	(-2.633) **	—	(-2.711) **	—	(-4.008) ***
（定数）	—	—	—	—	—	—
	(-4.166) ***	(-3.261) **	(-3.695) ***	(-3.350) **	(-3.653) ***	(-1.871) +
R^2	.432	.463	.467	.495	.462	.512
Adj. R^2	.427	.454	.463	.487	.458	.506
F	91.095 ***	51.264 ***	118.234 ***	65.573 ***	135.613 ***	82.307 ***
N	122	122	137	137	160	160
F differential	—	6.99 **	—	7.40 **	—	16.17 ***

標準偏回帰係数。括弧内T値。
有意水準 *** p<.001 ** p<.01 * p. <.05 + p.<.10（両側検定）。
GNP/c : 国民一人当たりのGNP　Hazard : ハザード比
a: LogGNP/cは、被説明変数の最古年度の1年前から5年前の平均値の自然対数である。
b: ハザード比は補論Aによるそれぞれの回帰式のサンプル選択バイアスの推定値である。
c: 1965年のGNP/cから。
d: 1965年から1969年の平均GNP/cから。

所得の分配は、所得不平等の Gini 係数（Bollen and Jackman, 1995, Muller, 1995a; 1995b）を用いている研究があるが、同時に入れる変数によって、有意であったりなかったりしている。この不平等の問題については 2 章以下の課題である。

先行研究においては、以上のような様々な要因が、経済発展の水準と同時に重回帰分析の変数として加えられている。そして、このような他の経済的及び非経済的要因を考慮してもなお、経済発展の水準は民主主義の程度と強い関係があることで一致している。Diamond も民主主義と経済発展の既存研究を概観しており、どの研究においても経済発展と民主主義の強い関係があることを示している（Diamond, 1992）。民主主義と経済発展の関係は最も強く頑健な関係である（p. 110）。

しかし、これらの研究は、ほとんど同年度の説明変数と被説明変数を用いた分析である。ここからの分析の課題の第一は、時間的な序列を考慮した上でもこの強い関係が保たれて

いるかを確かめることである。第二に、サンプルの選択バイアスを考慮してもなおこれらの関係が頑健かを確かめることである。以前の経済発展の水準を説明変数とした民主主義の回帰分析を行う。

分析を行う前に、予備的な分析において外れ値を取り除いた（補論 B 参照）。経済的発展の水準が高く民主主義の水準が低い外れ値には、共産制国家と産油国が含まれた。共産制国家と産油国は、経済的富の発展が、通常の資本主義的発展と異なる。例えば、通常の経済的発展は産業的発展と密接に結びついているが、共産制や産油国ではそうではない。通常の資本主義的発展では、非農業人口の人口に占める割合は経済が発展するにつれて少なくなる傾向がある。しかし、産油国や共産圏においては、経済的発展は産業的発展を意味しない。従って、外れ値とみなされたと考えられる。産油国は一貫して各年度において外れ値であった。また、共産圏でその後民主化された国は、民主化の後は外れ値となっていない。もう一方の側、つまり、民主主義の水準は高いが、経済発展の水準は低い国も外れ値となっている。この中で、ほとんどの年度において外れ値となっている特徴的な国はインドである。インドは、世界の中の最貧国の一つであるが民主主義の水準は高い。その理由として Dahl（1998）は、(1) 最も古いイギリスの植民地であったために、インドの軍隊と警察は文民統治の規則を保持していること、(2) インドの国民的なイデオロギーとしての民主主義、(3) インドの大多数の共通のアイデンティティとしてのヒンズー教をあげている。また、(4) インドは、言語・カースト・階級・宗教・地域で際限なく細分化されており、全ての人が少数派であるために他と連合する必要があること、(5) 民主主義以外の現実的な代替的選択肢がないことも挙げている（Dahl, 1998: pp. 159-163）。

各年度についての外れ値を除いた後の分析結果は表 1-5 に示されている。説明変数は民主主義の水準で、被説明変数は、説明変数の以前の経済発展の水準の平均の自然対数（logGNP/c）である。左側がサンプル選択のバイアス（ハザード比: Hazard）を入れる前の結果で、右側がサンプル選択のバイアスでコントロールした結果である。ハザード比を入れる前と後のモデルの改善を見るために、決定係数の差による F 検定も行っている。

分析結果は単純である。全ての年度において、年度的序列を考慮しても、また、サンプル選択のバイアスを考慮しても、経済発展の水準と民主主義には強い正の関係がある。経済発展の水準の係数はどの年度をとっても、一貫して正に有意である。回帰式全体の当てはまりも、決定係数と修正決定係数が大きいので説明力が高いといえる。ハザード比を投入した後の回帰係数の変化もそれほど大きくなく、経済発展の効果はサンプル選択のバイアスに頑健である。

ハザード比は、1960 年と、1985 年から 1999 年の分析において有意であった。これらの年度に関しては、サンプルに含まれていない国家については同様の推定は成り立たない。しかし、サンプルに含まれた国家については、サンプル選択のバイアスを考慮した推定値となる。有意であった年度のハザード比の効果はすべて負であり、サンプルに選択される可能性が高かった国ほど民主主義の水準は高い傾向がある。モデルの改善は、当然のこと

ながら、ハザード比が有意であったところは、すべて有意な改善となっている。他の年度については、ハザード比は非有意であり、サンプル選択のバイアスの経済発展の推定値への影響はほとんどないといえる。

この分析においては、先行研究において示されたことが、サンプル選択及び経時的な関係を考慮してもなお、強い関係があることが確認された。経済発展の水準はその後の民主主義の水準に正の強い効果がある。この意味で、経済発展は民主主義の前提条件である。

経済成長の民主主義の回帰分析

経済発展の速度、つまり、経済成長の民主主義への影響の量的な分析はあまりない。しかし、相反する主張が見受けられる。Lipset（1959, 訳: pp. 66-69）は、20 世紀上半期の北ヨーロッパ、ドイツ、ロシアを概観し、急速な経済発展あるいは工業化と労働階級の過激主義との間には密接な関係があると述べている。これによれば、急速な経済発展をしているところでは、民主主義は安定せず、過激主義的な労働運動や共産主義の台頭が起きている。これに従えば、経済発展の速度が急速なところでは民主主義の水準の低下が見られるはずである。一方、Huntington は控えめな言い方であるが、「急激な経済成長と経済危機は権威主義体制を掘り崩すかもしれない」（Huntington, 1991: p. 71）と述べている。これは経済成長の両方向の高い速度が、民主化を促進することを示唆している。

このふたつの研究は、各国の事例に基づいた研究であるが、量的にも分析する必要があると考える。経済成長を民主主義の説明変数とした回帰分析によって分析を行った。先ほどの分析と同様の手順によって行った結果は、表 1－6 のとおりである。

予備的な分析において、5～13 国が Dfbeta の基準によって取り除かれたが、外れ値に選ばれた国々に関して、一貫した傾向は見られなかった（補論 B 参照）。

経済成長の効果は、年度によって不一致な結果となっている。Bollen の指標の 1965 年と 1980 年、および、Freedom House の 1980-85 年と 1995-95 年は有意な負の効果、1972-75 年と 1990-95 年は有意な正の効果、他は非有意な効果を民主主義の水準に対してもっている。年次を順にみていくと、民主主義への経済成長の影響は循環的な様相を示している。

表 1－6 民主主義への経済成長の回帰分析

	政治的民主主義指標（Bollen）			
	1965		1980	
変数	Beta	Beta	Beta	Beta
Growth [a]	-.1586 [c]	-.2019 [c]	-.3541	-.3074
	(-1.295)	(-1.852) +	(-4.025) ***	(-3.467) ***
Hazard [b]	—	-.4724	—	-.2054
	—	(-4.335) ***	—	(-2.317) *
（定数）	—	—	—	
	(6.614) ***	(8.563) ***	(12.303) ***	(12.253) ***
R^2	.0252	.2464	.1254	.1654
Adj. R^2	.0102	.2229	.1177	.1505
F	1.6769	10.4644 ***	16.2037 ***	11.1004 ***
N	67	67	115	115

F differential	—	19.09 ***	—	5.42 *		

	自由指標（Freedom House）					
	1972-75		1975-80		1980-85	
変数	Beta	Beta	Beta	Beta	Beta	Beta
Growth	.2008	.2038	.0962	.1112	-.2656	-.2666
	(1.966) +	(2.048) *	(.971)	(1.190)	(-2.903) **	(-2.937) **
Hazard	—	-.2416	—	-.3460	—	-.1532
	—	(-2.427) *	—	(-3.703) ***	—	(-1.688) +
（定数）	—	—	—	—	—	—
	(8.227) ***	(8.366) ***	(8.745) ***	(9.908) ***	(15.289) ***	(13.449) ***
R^2	.0403	.0987	.0093	.1287	.0706	.0940
Adj. R^2	.0299	.0789	-.0006	.1113	.0622	.0776
F	3.8663 +	4.9818 **	.9437	7.3876 **	8.4250 **	5.7077 **
N	94	94	103	103	113	113
F differential	—	5.96 *	—	13.85 ***	—	2.88 +

	自由指標（Freedom House）					
	1985-90		1990-95		1995-99	
変数	Beta	Beta	Beta	Beta	Beta	Beta
Growth	-.0665	.0219	.2261	.2263	-.3023	-.3269
	(-.733)	(.261)	(2.596) *	(2.584) *	(-3.588) ***	(-3.875) ***
Hazard	—	-.4393	—	-.0040	—	-.1619
	—	(-5.237) ***	—	(-.046)	—	(-1.919) +
（定数）	—	—	—	—	—	—
	(18.716) ***	(19.007) ***	(13.082) ***	(10.410) ***	(25.624) ***	(18.987) ***
R^2	.0044	.1896	.0511	.0512	.0914	.1170
Adj. R^2	-.0038	.1761	.0436	.0359	.0843	.1031 ***
F	.5380	14.0403 ***	6.7369 *	3.3426 *	12.8773 ***	8.4141
N	123	123	127	127	130	130
F differential	—	27.65 ***	—	.00	—	3.71 +

標準偏回帰係数。括弧内T値。
有意水準 *** p<.001 ** p<.01 * p. <.05 + p.<.10（両側検定）。
Growth : GNP経済成長率 Hazard : ハザード比。
a : 経済成長率は、5年の平均である。
b : ハザード比は、補論Aによるそれぞれの回帰式のサンプル選択バイアスの推定値である。
c : 1960年から1965年の平均経済成長率。

表 1－7 経済成長の民主主義の回帰分析: 頑健性の検証

	Bollen		Freedom House					
Model	1965	1980	1972-75	1975-80	1980-85	1985-90	1990-95	1995-99
1	-.1586	-.3541 ***	.2008 +	.0962	-.2656 **	-.0665	.2261 *	-.3023 ***
2	-.2019 +	-.3074 ***	.2038 *	.1112	-.2666 **	.0219	.2263 *	-.3269 ***
3	-.1173	-.2328 *	.1077	.0717	-.1992 *	.0192	.1806 *	-.1530 +
4	-.2493 *	-.3382 ***	.0827	.0726	-.2619 **	-.0090	.2308 **	-.2561 ***

標準偏回帰係数。*** p<.001 ** p<.01 * p. <.05 + p.<.10（両側検定）。
Model 1: 経済成長の単回帰モデル。Model 2: ハザード比を入れたモデル。
Model 3: 外れ値を含めたモデル。Model 4: 経済発展の水準でコントロールしたモデル。

1965 年は負の効果、70 年代前半は正の効果、70 年代後半は無効果、80 年代前半は負の効果、80 年代後半は無効果、90 年代前半は正の効果、90 年代後半は負の効果となっている。しかし、その効果はそれほど強くない。ハザード比を投入する前の決定係数も小さく（13%以下）、説明力が高いとはいえない。

サンプル選択の影響は強く出ている。1990 年以前の全ての分析において、サンプル選択のバイアスの効果は有意である。係数はすべて負であり、サンプルに選択される可能性が高い国は、民主主義水準が高い。サンプル選択のバイアスを考慮すると、経済成長の影響は 1965 年と 1972-75 年において、強くなっている。バイアスでコントロールすると、経済成長の有意水準が上がっている。

経済成長の影響はそれほど強くないので、以下の手順でその効果の頑健性を試してみた。第一に、Dfbeta によって取り除かれたサンプルを分析に含めても頑健な結果かどうかを検証してみた（モデル 3）。第二に、経済発展の水準と経済成長を同時に重回帰分析に含めて、経済発展の水準でコントロールしてもその効果は残るかどうかを検証してみた（モデル 4）。表 1－7 には、表 1－6 の結果（モデル 1 およびモデル 2）と、頑健性の検証のための二つのモデルに対する経済成長の民主主義への標準偏回帰係数が示されている。Freedom House の 1972-75 年以外は、頑健性は保たれている。経済成長の民主主義への循環的な効果は、外れ値を含めても、また、経済発展の水準でコントロールしても、保たれたままである。

循環的効果は、経済成長を経験した民主主義水準の高い国家と、経済危機を経験した民主主義水準の高い国家が、繰り返し現れていることを示している。この意味では、経済危機と経済成長は民主化への一要因であるといえる。しかし、逆に同じ要因が民主主義の水準の低下と結びついていることも分析結果は示しており、同じ要因が揺り戻しの原因ともなっている。経済成長や経済危機は、民主化への安定した効果をもたない。従って、少なくともいえることは、経済危機だけではなく、経済的な成長も、既存の政治体制を脅かす効果を持つということである。

民主主義の経済成長の回帰分析

経済発展の民主主義への影響、つまり民主主義の条件を実証した研究は多くあるが、そ

の逆の関係を検証しようとした研究は少ない。それは、研究の多くの問いかけが民主主義の条件とは何かという問いから出発しているからである。しかし、Lipset の有効性の議論から言えば、経済的発展を伴わない民主化は安定しない。国際的な機関は発展途上国を含む多くの国々に民主化を要求するが、民主化が経済的成長をもたらさないならば、経済発展という有効性を失うために、民主的体制は安定しないであろう。民主化の経済成長への影響を検証することも重要な課題である。

Weede は、民主主義年齢の経済成長への影響を分析している（Weede, 1984; 1986）。Weede（1984, 1986）は、Hewitt（1977）の指標を修正した民主主義年齢を用いて、経済成長への影響を OECD の多くを含む 17～19 国の産業民主先進国について分析している。それによれば、民主主義年齢は経済成長に負の効果がある。これは、公共部門のサイズ――政府歳入（1984, 1986）、社会保障支出（1984, 1986）、政府消費（1986）、最終政府支出（1986）の GDP に対する比率――でコントロールしても、また、経済発展の水準（1986）、国内総固定資本形成[43]の GDP に対する割合（1986）を一定にしても成り立つ。Weede の関心は、長く続いている民主国の制度的硬化あるいは特権集団の提携の経済への負の影響にあるので、これらの公共部門の経済への介入の変数が取り上げられている。先進民主国においては、民主主義の長さは経済成長に負の効果があるという分析結果であった。

しかし、これは先進国のみの分析であり、しかも民主主義の水準を変数にしているわけではない。また、Weede は日本とスイスを分析から除いたときの、民主主義年齢の経済成長への無効果も示している（Weede, 1986）。したがって、その結果は頑健ではない。サンプルも小さく、民主主義の経済成長への一般的な影響を分析しているかどうかは疑わしい。

また、Weede（1993）は、Freedom House の自由指標の 1975 年から 1986 年の平均スコアを説明変数とし、1980 年から 1987 年の平均 GNP/c 成長率を被説明変数とした 93 国の分析も行っている。1980 年の経済発展の水準[44]、国内総投資の 1980-81 年の平均、1980 年の中等教育進学率を同時に投入した回帰分析によって、自由指標は非有意な効果しかないことを示している。Robert J. Barro もまた経済成長への民主主義の効果を、Bollen の民主主義指標と Freedom House の自由指標を用いて分析している。様々な他の要因を考慮した上で、Barro は民主主義と経済成長の逆 U 型の関係を示している（Barro, 1997: p.13, p. 60）。

Barro と Weede の研究は、様々な他の要因が同時に重回帰分析に投入されているが、民主主義が経済成長にもたらす効果を 2 変数のみの分析で検証してみた。また、年度的序列とサンプル選択のバイアスの効果も検証してみた。民主主義と経済成長の線形関係を分析した結果は表 1－8 の通りである。1985-89 年の経済成長の民主主義の正の効果と、1995 年から 96 年の負の効果がみられる。しかし、それほど強い効果ではなく、決定係数も小さい。サンプル選択のバイアスは、1980-84 年の経済成長に対する二つのモデルで有意であ

[43] 生産目的のために購入する耐久財、国内の固定資産への追加となる。国民総支出（GNE＝GNP）の一部である。

[44] ここで投入されている経済発展の水準は、自然対数変換された GNP/c とその自乗項である（Weede, 1993）。

表 1－8 経済成長への民主主義の回帰分析

	経済成長					
	1967-69		1970-74		1980-84	
変数	Beta	Beta	Beta	Beta	Beta	Beta
Democracy [a]	.0020 [c]	-.0043 [c]	-.0626 [c]	-.0643 [c]	.0045 [d]	.1100 [d]
	(.018)	(-.036)	(-.579)	(-.567)	(.047)	(1.026)
Hazard [b]	—	-.0163	—	-.0059	—	.2284
	—	(-.134)	—	(-.052)	—	(2.129) *
（定数）	—	—	—	—	—	—
	(6.517) ***	(4.722) ***	(7.684) ***	(5.986) ***	(5.704) ***	(1.440)
R^2	.0000	.0002	.0039	.0040	.0000	.0411
Adj. R^2	-.0123	-.0248	-.0078	-.0198	-.0093	.0230
F	.0003	.0092	.3349	.1668	.0022	2.2685
N	83	83	87	87	109	109
F differential	—	.02	—	.00	—	4.58 *

	経済成長					
	1975-79		1980-84		1985-89	
変数	Beta	Beta	Beta	Beta	Beta	Beta
Democracy	-.2267 [e]	-.1968 [e]	-.0496	.0183	.2050	.2115
	(-2.315) *	(-1.940) +	(-.521)	(.184)	(2.265) *	(2.260) *
Hazard	—	.1118	—	.2081	—	.0270
	—	(1.102)	—	(2.098) *	—	(.289)
（定数）	—	—	—	—	—	—
	(8.891) ***	(6.271) ***	(4.004) ***	(1.499)	(6.539) ***	(4.739) ***
R^2	.0514	.0630	.0025	.0412	.0420	.0427
Adj. R^2	.0418	.0439	-.0066	.0236	.0338	.0262
F	5.3615 *	3.2939 *	.2718	2.3399	5.1317 *	2.5874 +
N	101	101	112	112	119	119
F differential	—	1.23	—	4.44 *	—	.08

	経済成長			
	1990-94		1995-96	
変数	Beta	Beta	Beta	Beta
Democracy	.0061	-.0005	-.2040	-.2184
	(.067)	(-.005)	(-2.292) *	(-2.375) *
Hazard	—	-.0287	—	-.0594
	—	(-.306)	—	(-.646)
（定数）	—	—	—	—
	(5.423) ***	(4.493) ***	(7.064) ***	(5.960) ***
R^2	.0000	.0008	.0416	.0449
Adj. R^2	-.0082	-.0158	.0337	.0290
F	.0045	.0491	5.2549 *	2.8235 +
N	123	123	123	123
F differential	—	.09	—	.42

標準化回帰係数。括弧内T値。有意水準 *** p<.001 ** p<.01 * p. <.05 + p.<.10（両側検定）。
Democracy : 民主主義指標 Hazard : ハザード比。
a : 民主主義指標は、5年の平均である。
b : ハザード比は、補論Aによるそれぞれの回帰式のサンプル選択バイアスの推定値である。
c : 1965年のBollenの民主主義指標。d : 1980年のBollenの民主主義指標。
e : Freedom Houseの自由指標の1972年から1975年の平均。

表 1－9 経済成長の回帰分析：民主主義の曲線効果

	経済成長							
変数	1967-69	1970-74	1980-84	1975-79	1980-84	1985-89	1990-94	1995-96
LogGNP/c	.2273	.3858	.0642	-.2168	.0196	-.2461	-.0827	-.1316
	(1.3370)	(2.0840) *	(.5070)	(-1.5240)	(.1420)	(-2.0800) *	(-.7070)	(-1.0760)
民主主義^2	-.5514 [a]	-1.0753 [a]	-1.4161 [b]	-.0910 [c]	-.4293	-.4752	-1.5900	.5147
	(-.8890)	(-1.7800) +	(-2.8430) **	(-.1430)	(-.6890)	(-.8270)	(-2.8070) **	(.8060)
民主主義	.3982 [a]	.7195 [a]	1.4527 [b]	-.0131 [c]	.4664	.8265	1.6440	-.6602
	(.6850)	(1.2810)	(3.0210) **	(-.0210)	(.7590)	(1.4660)	(2.9680) **	(-1.0680)
Hazard	.0225	.0626	.1506	-.0496	.2091	.0845	.0053	-.0923
	(.1780)	(.5060)	(1.3570)	(-.4620)	(1.9750) +	(.8880)	(.0570)	(-.9320)
(定数)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(.4680)	(-.2140)	(-.4290)	(2.9860) **	(-.0650)	(2.1220) *	(.1130)	(2.7980) **
R^2	.0243	.0699	.1058	.0813	.0428	.0978	.0804	.0564
Adj. R^2	-.0264	.0228	.0677	.0396	.0025	.0627	.0490	.0241
F	.4788	1.4844	2.7790 *	1.9470	1.0630	2.7897 *	2.5578 *	1.7482
N	83	87	109	101	112	119	123	123

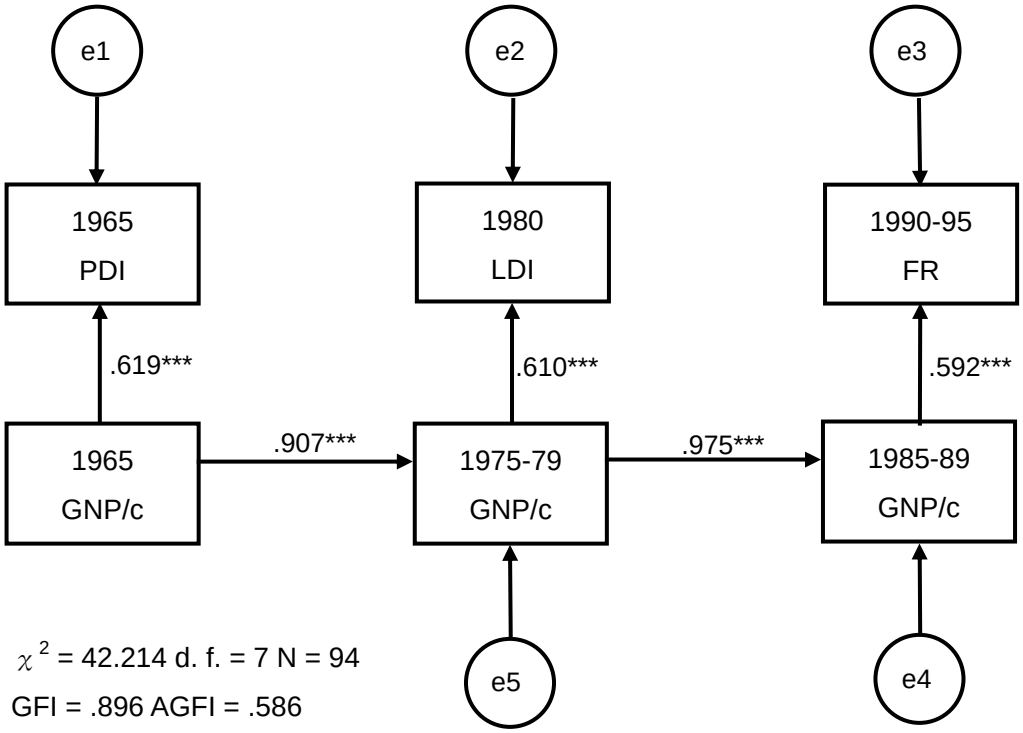
標準化回帰係数。括弧内T値。有意水準 *** p<.001 ** p<.01 * p. <.05 + p.<.10（両側検定）。
a : 1965年のBollenの民主主義指標。b : 1980年のBollenの民主主義指標。
c : Freedom Houseの自由指標の1972年から1975年の平均。

った。その係数は正であり、サンプルに選択される可能性が高いほど、経済成長率は低い。サンプル選択のバイアスを考慮しても、民主主義の経済成長への影響はそれほど変化していない。

また、Barro の結果に基づき、他の様々な要因を投入しないで曲線関係を分析してみた。経済発展の水準とサンプル選択のバイアスをコントロールした上で、民主主義の経済成長への逆 U 型の関係を検証したのが表 1－9 である。民主主義指標とその自乗項を重回帰分析に投入した。2 次の項の係数が負で有意であることは、逆 U 型の効果を民主主義は経済成長に持つことを表す。また、民主主義の指標は非負であるので、2 次の項の係数が負でかつ 1 次の項の係数が正であることは、逆 U 型の頂上があることを示す。この場合、民主主義の水準が低いときは、経済成長は低く、民主主義の水準が上がるにつれて経済成長は高くなるが、ある頂上を越えると再び経済成長は低くなるという傾向がみいだされる。

表 1－9 をみると、1 次の項と 2 次の項共に有意であったのは、1980-84 年の経済成長に対する Bollen の指標によるモデルと、1990-94 年の経済成長のモデルである。係数の符号は Barro の分析と同じであり、民主主義と経済成長の逆 U 型の関係がある。また、1970-74 年のモデルは、2 次の項のみが有意であり、勾配は逆 U 型であるが、ピークがあるかどうかは有意ではない。サンプル選択のバイアスは、1980-84 年の Freedom House の指標によるモデルのみが有意であった。ここでも係数は正であり、サンプルに選択される可能性が高いほど経済成長は低い。

以上の二つの分析によると、民主主義は経済成長に対して、1980-84 年には逆 U 型の効果、1985-89 年には正の効果、1990-94 年には逆 U 型の効果、1990-94 年には負の効果があり、年度によって差異が大きい結果となっている。しかも、その効果は有意ではあるがそれほど強くなく、決定係数に示される説明力も小さいものとなっている。



相関

変数	推定値	
e1 <> e2	.377	**
e2 <> e3	.445	***
e1 <> e3	.359	**
Hazard <> 1965GNP/c	-.363	**

ハザード比の標準偏回帰係数

被説明変数	推定値	
1965PDI	.057	
1980LDI	-.119	
1990-95FR	-.216	**
1975-79GNP/c	-.046	
1985-89GNP/c	.000	

決定係数

被説明変数	推定値
1965 PDI	.361
1980 LDI	.441
1990-95 FR	.491
1975-79 GNP/c	.855
1985-89 GNP/c	.951

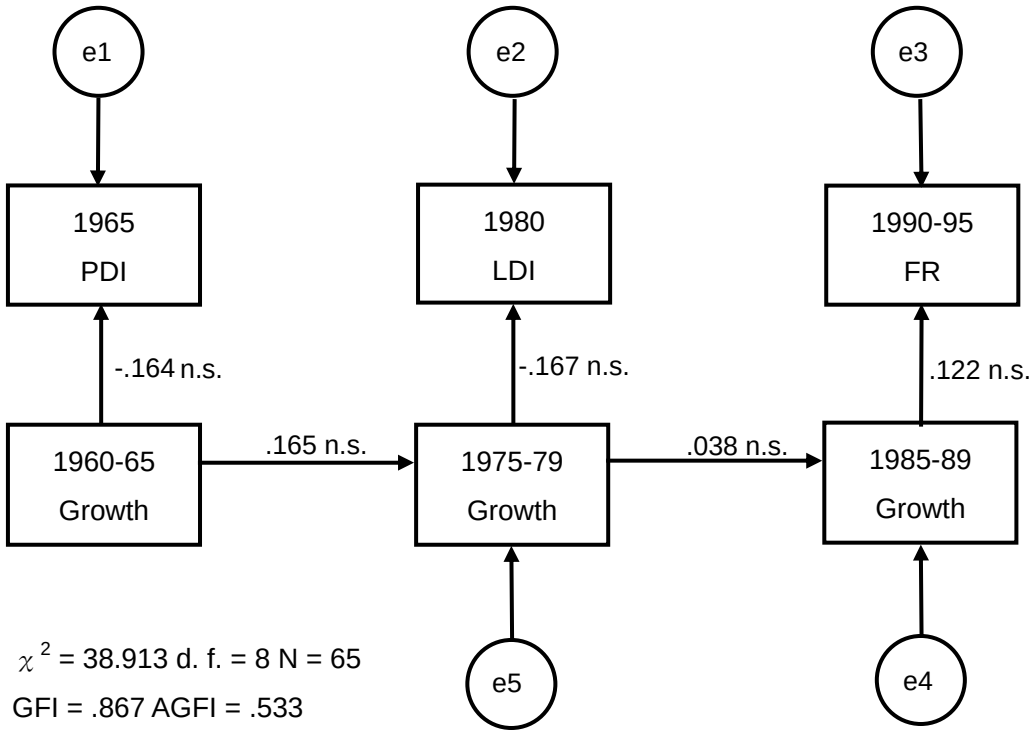
有意水準 *** p<.001 ** p<.01 * p. <.05 + p.<.10（両側検定）。
GNP/c : 一人当たりの GNP の自然対数 Hazard : ハザード比 PDI : 政治的民主主義指標（Bollen）
LDI : 自由民主主義指標（Bollen） FR : 自由指標（Freedom House）

図 1－1 モデル 1 ： 経済発展による民主主義モデル（標準偏回帰係数）

経済発展の民主主義へのパス解析

経済発展と経済成長および民主主義の関係の時間的な流れ、また、その相互の関係を見るために 1965 年と 1980 年、1990 年代前半の民主主義指標を中心にパス解析によってその関係を明らかにする。この関係を見ることによって、民主主義と経済の関係の総合的な把握が可能となる。

変数は、民主主義指標、経済成長、経済発展の水準、ハザード比を用いる。民主主義の指標は、1965 年と 1980 年の Bollen による指標、1990-95 年の Freedom House の指標を用い



相関

変数	推定値	
e1 <> e2	.410	**
e2 <> e3	.185	
Hazard<>1960-65Growth	.016	

ハザード比の標準化回帰係数

被説明変数	推定値	
1965PDI	-.225	+
1980LDI	-.399	***
1990-95FR	-.563	***
1975-79Growth	.276	*
1985-89Growth	.026	

決定係数

被説明変数	推定値
1965PDI	.079
1980LDI	.216
1990-95FR	.326
1975-79Growth	.105
1985-89Growth	.079

有意水準 *** p<.001 ** p<.01 * p. <.05 + p.<.10（両側検定）。
Growth : GNP 成長率 Hazard : ハザード比 PDI : 政治的民主主義指標（Bollen）
LDI : 自由民主主義指標（Bollen） FR : 自由指標（Freedom House）

図 1－2 モデル 2 ： 経済成長による民主主義モデル（標準偏回帰係数）

る。また、経済成長率は前の分析と同じく GNP 成長率を、経済発展の水準は LogGNP/c を用いる。分析の際には、時間的序列に注意した。ハザード比はサンプル選択のバイアスを測定するために、先の分析と同様に、別のプロビットモデルで推定されたものである（補論 A 参照）。ハザード比は、全ての被説明変数に対して説明変数としてモデルに投入される。しかし、モデルによっては説明変数間で多重共線が起こるために、説明変数を同時に投入できない場合が生じる。その場合には、ハザード比を説明変数から除いた。

パスモデルを構築するために次の仮定をおいた。まず、民主主義が被説明変数の場合、その誤差は他の年度の民主主義指標と相関すると仮定した。次に、モデルの外生変数間の

相関はすべてあると仮定した。仮定はこれだけであり、モデルを改善するためだけを目的として他の相関を認めたりすることはしなかった。

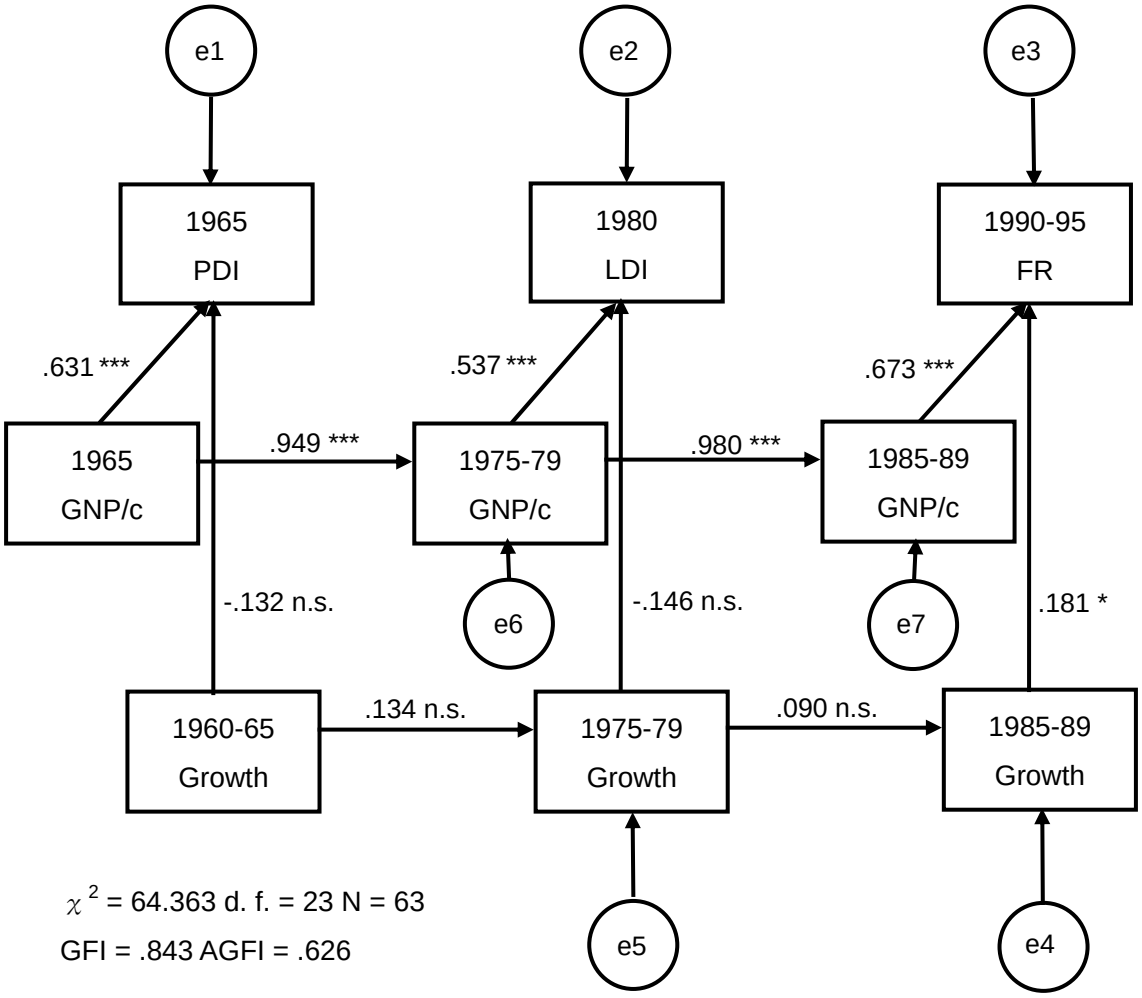
モデル全体の適合度も示すが、分析の主目的はモデルの適合をみることではない。狩野裕によれば、適合度指標は、モデルがデータに近いか遠いかを表し、決定係数は、説明変数が従属変数をどの程度説明しているかを表す（狩野, 1997: p. 152）。この分析の主目的は説明変数が従属変数をどれだけ説明するかにある。したがって、各従属変数の決定係数と説明変数の従属変数へのパス係数に特に注意を払う。

第一のモデルは、経済発展の水準は次期の経済発展を決定しながら、民主主義の水準を決定するというモデルである。図 1－1 はその分析結果を示している。当然ながら、経済発展の水準が高い国は、次期の経済発展の水準も高い傾向がある。その係数は大きく.90 以上ですべて有意である。経済発展の水準の民主主義への規定力も強く、その係数は約.60 で正の強い効果である。ハザード比はひとつの被説明変数のみに有意で負である。サンプルに選択されにくい国は、1990-95 年の民主主義の水準が低い傾向にある。かく被説明変数の決定係数をみると、民主主義指標は.35 以上、経済発展は.85 以上であり、よく説明されているといえる。このモデルは経済発展と民主主義の関係が強い正の関係で結びついていることを示している。

第二に、経済発展の水準の代わりに経済成長を用いて同様なモデルを分析してみた。その結果は、図 1－2 である。経済成長と民主主義の関係は全て非有意であった。被説明変数の決定係数は、1980 年と、1990-95 年の民主主義について大きいが、そのほとんどはハザード比の効果によるものである。ハザード比は、民主主義指標の全てに強く有意であった。また、1979 年の経済成長の決定係数もやや大きいが、これもサンプル選択のバイアスのためである。このモデルによれば、経済成長は民主主義の水準を決定していない。したがって、経済成長による民主化はこのモデルでは成り立っていないといえる。

モデル 1 とモデル 2 を連結させたモデルが図 1－3 のモデル 3 である。民主主義へは、経済発展の水準と経済成長のパスが同時に入っている。経済発展の水準の係数はすべて有意で正の強い効果がある。その一方、経済成長のパス係数はほとんど有意でないが、一つだけ 1985-89 年の経済成長の 1990-95 年の民主主義水準への係数のみが正の有意な効果を示している。この部分のみ経済成長は民主主義へ正の効果をもたらしている。しかし、その効果はそれほど強くはない。しかも、モデル 2 ではその効果は非有意であった。さらに、Freedom House の指標のみに有意であるということは、民主主義と他の概念の混同が原因である可能性を否定できない。これらの理由から、その効果の頑健性は低いと思われる。

以上の 3 つのモデルによって、経済が及ぼす民主主義の影響が明らかとなった。経済発展の水準は、その後の民主主義を強く規定する。これは、様々な分析においても頑健な結果である。経済成長は、その規定力は小さいが、民主化の要因となることもあり得る。しかし、表 1－8 や表 1—9 の分析によれば、反民主化の方向の要因ともなりうる。従って、経済成長や経済危機は、既存の体制を脅かす効果が弱いながらもあるとみてよいであろう。



相関

変数	推定値	
e1 <> e2	.227	*
e2 <> e3	-.025	
e1 <> e3	.143	
Hazard<>1960-65Growth	-.021	
Hazard<>1965GNP/c	-.428	**
1965GNP/c<>1960-65Growth	.130	

ハザード比の標準化回帰係数

被説明変数	推定値	
1965PDI	.042	
1980LDI	-.141	
1990-95FR	-.242	**
1975-79GNP/c	c.	
1985-89GNP/c	-.003	
1975-79Growth	.279	*
1985-89Growth	.024	

決定係数

被説明変数	推定値
1965PDI	.373
1980PDI	.418
1990-95FR	.665
1975-79GNP/c	.901
1985-89GNP/c	.962
1975-79Growth	.094
1985-89Growth	.010

有意水準 *** p<.001 ** p<.01 * p. <.05 + p.<.10（両側検定）。c.: パス係数を0に固定。
GNP/c : 一人当たりの GNP の自然対数 Growth : GNP 成長率 Hazard : ハザード比
PDI : 政治的民主主義指標（Bollen） LDI : 自由民主主義指標（Bollen） FR : 自由指標（Freedom House）

図 1－3 モデル 3 ： 経済成長・経済発展による民主主義モデル（標準偏回帰係数）

民主主義の経済成長へのパス解析

次に、民主主義がもたらす経済成長の可能性をパスモデルによって分析してみた。変数は、先のモデルと同じ変数を時間的序列に注意しながら用いる。はじめのモデルは、民主主義の水準がその後の経済成長に影響をもたらすというモデルである。民主化がその後の経済成長をどのように規定していくのかを経時的に把握するのが目的である。

その分析結果は図 1－4 に示されている。このモデルをみると民主主義からのパス係数は、1990-95 年の民主主義水準の 1995-96 年の経済成長のパスのみが有意である。その符号は負であり、民主主義の水準が高いほど、その後の経済成長は低くなる。しかし、この効果は他の民主主義指標は有意でないことからも、Freedom House の指標の概念の混同のためであるかもしれない。

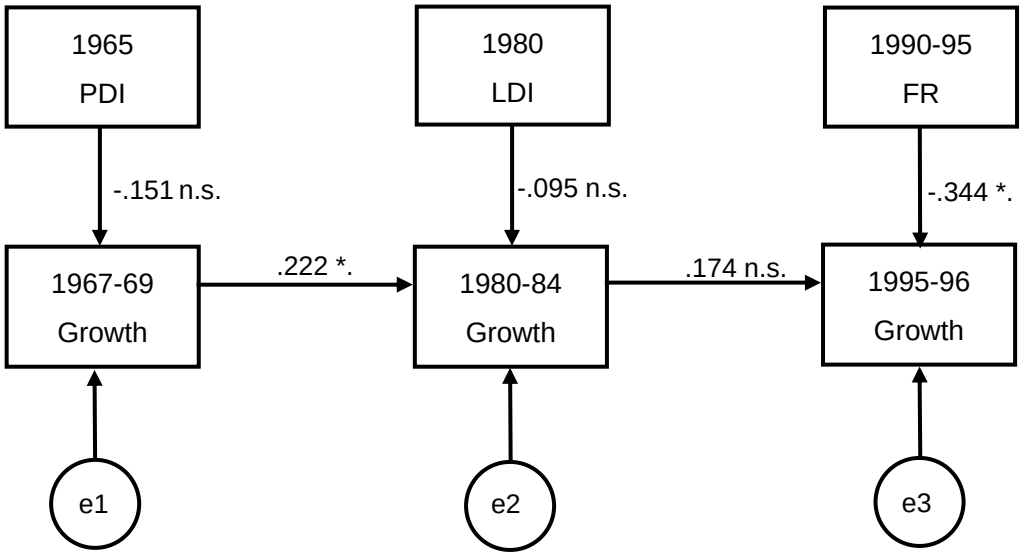
また、1967-69 年の経済成長の 1980-84 年の経済成長へのパスも有意である。その符号は正であり、この期間に限って経済成長が高ければその後の経済成長は高くなるという傾向が存在している。

サンプル選択のバイアスは 1980-84 年の経済成長のみに正に有意であった。この年度においては、サンプルに選択される可能性が高い国は経済成長が低い傾向がある。被説明変数に対する決定係数は、1980 年から 1984 年の経済成長のみやや大きい。しかし、これはサンプル選択のバイアスの規定力のためである。

モデル全体の適合度は高い値を示しているが、これは外生変数間の相関が主な原因であると考えられる。外生変数間の相関はすべて高く、その有意水準は 1%以下である。この相関が主な原因となってモデルの適合は高くなっている。しかし、本論の主目的はモデル全体の適合をみるためではなく、被説明変数がどれだけ説明されているかである。この点からいえば、決定係数の低さが示すとおり、このモデルは経済成長という被説明変数をあまり説明していない。

要約すると、民主主義の経済成長への規定力はそれほど大きくないが、1990 年代後半の民主主義の水準は 1990 年代半ばの経済成長率を規定している。その効果は負であり、民主主義の水準が高いほど、経済成長は低い傾向がある。しかし、それは概念の混同のためかもしれず、他の年度については同様な結果が得られていないことからも頑健でない可能性がある。

次に、民主主義の経済成長への影響を別のモデルによって検証してみた。このモデルは、民主化による経済成長が結果的に経済発展の水準の達成をもたらし、その経済発展の水準が次期の民主主義の水準を高めるというモデルである。民主主義は経済成長を規定し、その経済成長は経済発展の水準を規定し、その経済発展の水準が次期の民主主義の水準を規定する。もし、この可能性があるならば、民主化による経済成長は、経済発展の水準を高め、民主主義は安定するという結果となるかもしれない。



χ^2 = 9.312 d. f. = 7 N = 80

GFI = .969 AGFI = .876

相関

変数	推定値	
Hazard<>1965PDI	-.337	**
Hazard<>1980LDI	-.503	***
Hazard<>1990-94FR	-.594	***
1980LDI<>1990-94FR	.692	***
1965PDI<>1980LDI	.637	***
1965PDI<>1990-94FR	.657	***

決定係数

被説明変数	推定値
1967-69Growth	.027
1980-84Growth	.121
1995-96Growth	.105

ハザード比の標準化回帰係数

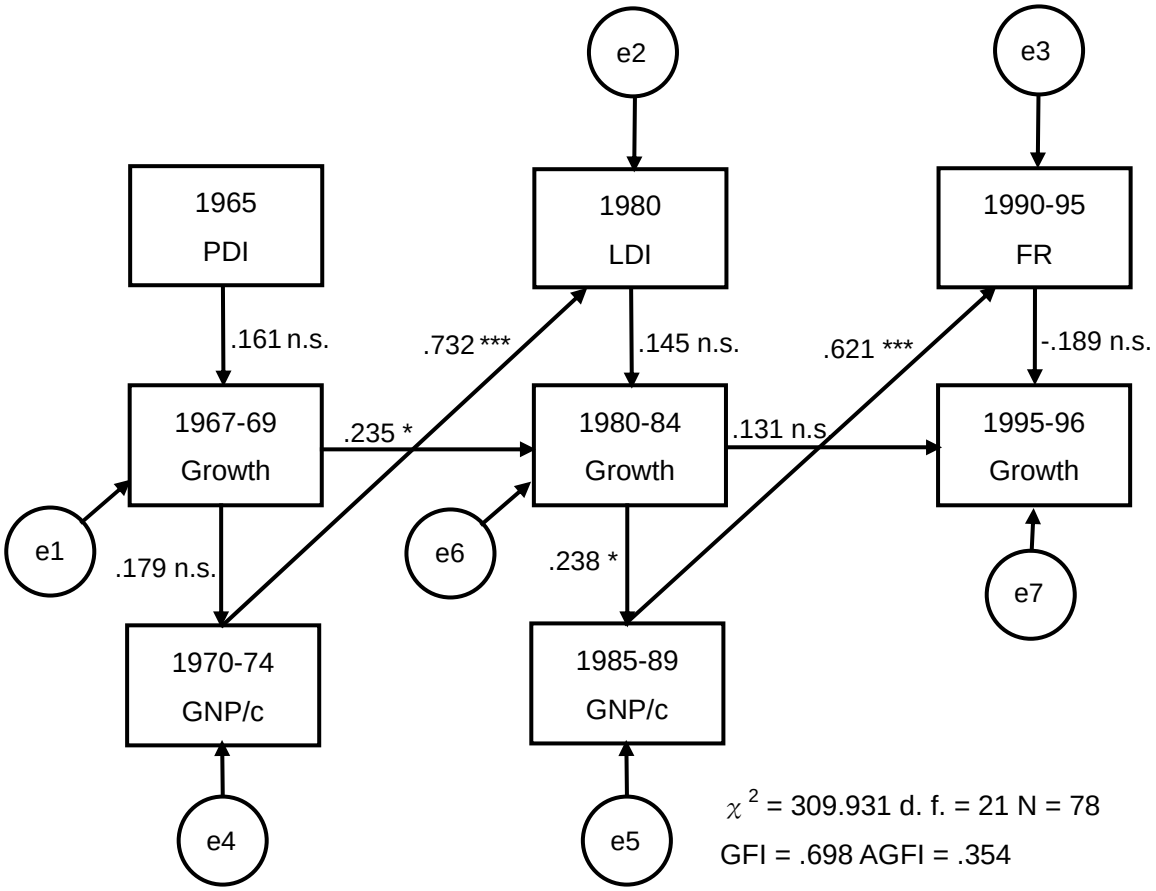
被説明変数	推定値	
1967-69Growth	.135	
1980-84Growth	.278	*
1995-96Growth	-.171	

有意水準 *** p<.001 ** p<.01 * p. <.05 + p.<.10（両側検定）。
Growth : GNP 成長率 Hazard : ハザード比
PDI : 政治的民主主義指標（Bollen） LDI : 自由民主主義指標（Bollen） FR : 自由指標（Freedom House）

図 1－4 モデル 4 ：民主主義による経済成長モデル（標準偏回帰係数）

その分析結果は、図 1－5 である。民主主義から経済成長へのパス、経済成長から経済発展の水準へのパス、経済発展の水準から次期の民主主義へのパスがモデル化されている。

まず、経済発展水準の民主主義へのパスは強い正の関係が存在している。これまでの分析でも明らかなように、経済発展の水準は民主主義の水準を高く規定している。一方、民主主義の経済成長へのパスはすべて非有意である。この分析では、民主主義は経済成長をもたらさない。この意味においてもモデル 4 の民主主義の経済成長への負の効果はあまり頑健でないといえるだろう。また、経済成長の経済発展への効果は一つのパスのみが有意である。1980 年代前半の高い経済成長は 1980 年代後半の経済発展の水準を高める。この経済成長の経済発展への正の効果は一見当然のように見えるが、実際は、必ずしもそうでは



相関

変数	推定値	
Hazard<>1965PDI	-.334	**

ハザード比の標準化回帰係数

被説明変数	推定値	
1980LDI	c.	
1990-95FR	-.341	***
1970-74GNP/c	c.	
1985-89GNP/c	-.515	***
1967-69Growth	.166	
1980-84Growth	.287	**
1995-89Growth	.077	

決定係数

被説明変数	推定値
1980PDI	.536
1990-95FR	.689
1970-74GNP/c	.032
1985-89GNP/c	.244
1967-69Growth	.036
1980-84Growth	.183
1995-96Growth	.086

有意水準 *** p<.001 ** p<.01 * p. <.05 + p.<.10（両側検定）。c.: パス係数を0に固定。
GNP/c : 一人当たりの GNP の自然対数 Growth : GNP 成長率 Hazard : ハザード比
PDI : 政治的民主主義指標（Bollen） LDI : 自由民主主義指標（Bollen） FR : 自由指標（Freedom House）

図 1－5 モデル 5 ：民主主義・経済成長・経済発展モデル（標準偏回帰係数）

ない。経済成長を経験したからといって、絶対的な意味での経済発展を達成するとは限らないのである。このことは他の年度の経済成長から経済発展の水準への効果が非有意であることからも明らかである。

ハザード比は 1990 年代前半の民主主義水準と、1970 年代後半の経済成長に対して有意である。サンプルに選択される可能性が高い国は、民主主義水準が高く、経済成長が低いというこれまでの分析と同様な結果が得られている。決定係数は民主主義指標と経済発展の

水準について大きいが、これは経済発展の水準の規定力が主な原因である。

要約すると、民主化による経済成長が経済発展の水準の達成を導き、民主的体制をさらに補完するという経路は成り立たないという重要な結果が得られる。経済発展の水準は民主化を促進するが、その水準は民主化による経済成長からもたらされるものではない。

1. 6 結論－経済発展は民主主義の前提条件である

分析の結果、第一に、経済発展の水準は民主主義の程度を強く規定するということを示した。経済的な発展は民主主義の前提条件である。この関係は、どの年代をとっても強い関係であり、民主主義の水準は経済発展によって強く説明される。産油国や共産圏は外れ値であったが、経済発展の達成は民主主義の必要条件である。民主主義は資本主義的経済発展の生産物であるという Schumpeter の説と、民主主義の経済発展による正当化の Lipset の説は、多くの国々を含む分析においても実証された。

第二に、弱い関係であるが、経済成長や経済危機は既存体制の脅威ともなりうる。独裁体制での急激な経済成長や経済危機は Huntington のいうとおり､独裁政権の脅威となるが、一方、民主体制での経済成長や経済危機もまた、その体制を不安定にする。急激な経済的変動は、既存の体制を脅かす効果が、それほど高い可能性ではないが存在するのである。したがって、民主主義の水準を高めるためには、経済成長は必ずしも必要でなく、絶対的な意味での経済発展の達成が必要である。相対的な資源の増大は Dahl のいうようなコンフリクト解決の糧となるのではく、むしろコンフリクトの源になるのかもしれない。急速な経済成長を記録する国は、元々の経済発展の水準が低い国であることが多い、しかも、その資源は全ての人に平等に増加するわけではない。その結果は、全体の少ない資源量の不平等な配分である。そしてこれは、コンフリクトを高め、既存体制への脅威となる。従って、経済成長は独裁制から民主制への移行の契機ともなるし、民主制から独裁制への契機ともなる。

第三に、民主主義の経済成長への影響はあまりなく、あったとしてもその効果の方向は多様であることが明らかとなった。さらに、たとえ経済成長したとしてもそれは絶対的な意味での経済発展の達成をもたらさないということも明らかとなった。民主化による経済成長によって、民主主義の条件となるほどの経済発展の水準を達成するという証拠は得られなかった。民主主義による経済成長は可能性としては低く、民主主義とその後の経済的発展はほぼ独立な関係である。現在の状況においては民主主義の水準が高い国は経済発展の水準も高いために、民主化が経済発展をもたらすと誤解され易いが、本章の分析によって明らかになったことは、民主化による経済発展という方向はないということである。相関関係と因果関係の混同が民主化による経済発展という説の源になっていると考えられる。

経済発展は民主主義の前提条件である。経済発展の水準の達成がなければ、民主化は促進されない。この意味において、Lipset の経済発展の有効性による民主主義の正統化の理論は、本論での年代やサンプルを考慮した分析とパス解析によっても証拠づけられた。発展

途上国における民主化は、その経済的発展の低さのために安定しない可能性が高い。さらに、発展途上国における国内の経済的発展を伴なっていない民主化は、その後の民主主義の発展をもたらさない可能性が高い。しかも、経済成長をしたからといって、経済発展の水準の達成がなければ、その経済的変動は、既存の体制を揺るがし、民主体制から独裁体制への逆移行の契機となるかもしれないのである。一方、先進国における経済危機は、「先進」であることを脅かすものではなかったために、その経済的有効性により民主体制は堅持されている。

また、ここで得られた結果を援用すると共産圏の国々の民主化は、次のような説明が可能である。共産圏における経済成長は、近年の中国や 1970 年代前半のソ連で記録されている。しかし、これらの経済成長は、絶体的な意味での経済発展の達成には至ってはいない。ソ連はその後も経済的な停滞を経験しているが、経済成長と経済危機は既存体制を脅かすので、共産制は揺るがされたが、現在においても尚、完全な民主化へとは至っていない。それは、結局、絶対的な水準での経済発展の達成がないためであるといえよう。

さらに、発展途上国における民主化は経済発展が伴わなければ安定したものとはならないことも、本論の分析から明らかであろう。経済発展の諸段階を無視しした民主主義の導入は、安定した体制とならない可能性が高い。加えて、民主化による経済成長も、本論の分析においては確定的な結果を得られなかった。このことからも、経済発展の初期段階での民主主義の導入は、不安定な体制を生み出すかもしれないので、その導入は慎重であるべきである。

他方、独裁制の下での経済発展の達成は可能性がないわけではないが、可能性は低いであろう。したがって、独裁制下の経済発展も同じように困難である。独裁制の下では、低い経済発展と、民主主義の不在のための高い不平等がもっともありうる体制である。独裁制は、不平等や経済的発展の観点からいえば擁護できるものではないであろう。先進国や国際機関が主張するように、その解決策としての民主主義の導入は、不平等の解消には効果があるかもしれない。しかし、民主主義は経済的発展への効果がないので、低い経済発展の段階での民主主義の導入が、民主体制それ自体を安定させないというところに問題解決の困難さがある。

繰り返せば、本章の分析によって、経済発展の達成が、安定した民主主義にとって欠くことのできないものであることが明らかとなった。経済発展を伴ってこそ民主主義は定着していく。この関係は逆ではなく、民主化によって経済成長するという確定的な証拠は見受けられなかった。従って、経済発展の初期段階での民主化は、民主主義体制と経済的発展の不安定さにつながる可能性が高い。民主主義は独裁体制下における不平等の解消手段として有効であるかもしれないが、経済成長の手段としてはそうではない。2 章では、不平等の問題に議論を移行させ、経済発展に伴う不平等とその緩和メカニズムとしての民主主義に着目するが、それでも尚、民主化と経済成長の両立という問題は今後の課題として残っている。

2 階層不平等と民主主義

2. 1 課題

2. 1. 1 民主主義の本質――社会的葛藤と合意形成

1 章において、経済発展の水準は、民主主義の水準に強い正の影響があることが明らかとなった。つまり、民主主義に必要な条件は、絶対的な水準での経済発展の達成である。このことは実際のデータにおいても証拠付けられた。本章における次の問題は、経済発展はどのようにして民主化に貢献するのかにある。これは、換言すれば、経済発展がもたらすどんな社会的条件が民主主義を生み出すのかの問題である。この問題に挑むためには、まず、民主主義の本質について考察することが必要であると考える。

1 章で論じたように、民主主義は、選挙における競争と参加という二つの要素で制度的に定義された。また、この要素は、政治的自由と選挙参加という二つの軸で操作的に測定されていた。票の獲得のための競争ができるような自由と、誰もが選挙に参加できるという二つの条件が民主主義には不可欠であった。Schumpeter が述べるように、民主主義はこのように制度として定義することから出発しなければならない（Schumpeter, 1950, 訳: pp. 448-449）。このように定義された民主主義は、どんな特質を持っているであろうか。

民主主義の定義の一方の条件である競争性は、葛藤の概念が前提とされているとみるべきである。相反する利害関係に基づく立場の違いや、地位をめぐっての葛藤があってはじめて、競争が存立可能となる。異なる立場や利害がない社会は、政治的権力を獲得するための競争の必要性がない。また、そういった葛藤があらかじめ認められていない社会もまた競争の可能性がない。競争が前提とするのは葛藤や分裂であり、葛藤の表出が民主主義社会では認められている。Lipset も述べるように、「安定したデモクラシーは、葛藤とか分裂の表出を必要とする」（Lipset, 1959b, 訳: p. 32）のである。さらに、第二の条件である参加性も、多くの人々に政治的な接触を保証することで社会的葛藤の存在を認めている。したがって、民主主義を特徴づける性質の第一は、社会的葛藤の存在とその表出の承認であるといえる。

また、民主主義は、その制度的な性質からいって、合意形成の手続きであり、そのことが民主的であるという意味をなしている。民主主義を特徴づけるのは、その手続きが、民主的目的とほとんど同一的であることにある。多くの民主化の目標が選挙の実施であることや、民主的決定手続きについての様々な分析が存在していることは、まさしく、民主主義とその手段が不可分であることを意味する。William H. Riker は次のように書いている。「民主主義をユニークにしているのは、民主的手段と民主的目的が結合していることである。事実、それらは理念的そして手段的にみると同一のものである。民主主義理論によれば、民主的目的は民主的手段によって達成することができる」（Riker, 1982, 訳: p.14）。そし

てその手続きは、人々の投票によって合意を形成する手続きに他ならない。そのため、社会的選択の方式が民意を反映しないということで問題となり、選挙制度についての議論がなされる必然もある[1]。つまりは、民主主義の第二の特質は、合意の形成という社会的メカニズムにある。

さらに、民主主義の合意形成のメカニズムは、選挙結果の拘束性を人々へ求めるものである。つまり、民主的な決定は、人々に受け入れられている必要がある。民主主義体制が安定的になるためには、人々が選挙結果に従っていなければならない。選挙結果が拘束性をもたなければ、その選挙は機能しているとはいえないのである。従って、合意形成のメカニズムについて人々が合意していることが、民主主義には必要であるといえる。

そして、いわば、この「合意の合意」を保証するのが、政治的自由や普通選挙といった手続き上の公正さである。Lipset は、市民によって一般的に受容される度合いと言う意味での正当性という概念を用いて体制の権威の安定を説明している。「安定した権威とは、権力プラス正当性であることには、ほとんどの社会学者が賛成するであろう」（Lipset, 1959b, 訳: p. 47）と思われる。この正当であるということは、競争が、民主主義社会で公正に行われるということが含まれる。この公正な競争を保証するのが政治的自由である。政治的自由は、選挙結果の正当性を高め、その結果に人々を拘束させる公正保証の機構のひとつである。第二の条件である参加性もまた、選挙結果の拘束性を正当化する機構の一部であると考えることができる。選挙への参加が広く認められているというそのこと自体が、選挙結果の拘束性の正当性を高めている。参加が一部にのみ認められている社会においては、その結果は多くの人々に正当であると認められないであろう。従って、参加が広く公正に開放されていることもまた、結果の拘束性を正当化する機構の一部である。

以上の点を要約すれば、民主主義は社会的葛藤を前提とし、その合意形成が正当であると認められているときに安定するといえる。このように、民主主義的方法とは、まさに社会的葛藤から合意を形成する機構である。民主主義は、このような特質をもって、社会的葛藤を統一的にする社会的メカニズムである。葛藤と合意は二者択一のものではなく、最適化されるべきものであって、その最適化のメカニズムの一つが民主主義という社会的制度である。「デモクラシーを助長する諸条件についての研究は、だから分裂〔cleavage or conflict〕と意見の一致〔consensus〕の両者の源泉に集中されなければならないのである」（Lipset, 1959b: p.32）。

2. 1. 2 経済発展と産業化

[1] 本論では扱わないが、民主的手段が民主的目的にどれくらい近づけるのか、または、民主的手段が民主的目的をどれだけ達成しているのかは、社会的選択の手続きと民主主義の問題である。こうした観点に基づいた社会的決定の手続きと民主主義の関係は、Riker（1982）に論じられている。もちろんこうした問題の古典は Arrow である。Arrow の解説を含めた民主的決定方式の問題は、佐伯胖（1980）に論じられている。また、多項目の選択肢がある場合の投票パラドックスの可能性は、与謝野有紀（1997）に論じられている。これらの研究はいずれも、多数決に代表される民主的手段がどれくらい民主的目的に適っているかを問題にしている研究と位置づけられる。さらに、選挙制度についての議論は、例えば、西平重喜（1990）がある。

さて、民主主義の特質がこのようなものであれば、その前提となる社会的条件が、この特質とどのような関連をもっているのかが問題となる。1 章の分析において、経済発展は民主主義の必要条件であった。したがって、経済発展が、民主主義の特質である社会的葛藤と合意形成にどのように貢献するのかが問題となる。そのためには、経済発展による社会的な変動の過程を考察する必要がある。

Lipset（1959a; 1959b）は、経済的な富の増大そのもの（GNP/c）と、民主主義の正の関係を示している。しかし、1 章の分析において、産油国が外れ値としてみなされていること、つまり、これらの国々は 1 人当たりの経済的富（GNP/c）は大きいが、民主主義の水準が低いという事実は、単なる経済的富の増大が民主主義にとって必要であるというわけではないということを示している。実際、Lipset（1959a; 1959b）の分析は、ヨーロッパとラテンアメリカについてであり、産油国は含まれていない。民主主義の水準にとって必要である経済的発展は、単なる経済的富の増大ではないということになる。共産圏も外れ値になっていることから、民主主義の条件としての経済発展は、資本主義的経済発展の過程を経ている経済発展を指していると思われる。その後の論文において Lipset（1994）も、競争的市場経済の発展という言葉を用いて、このことを示している。ここでは、さしあたり、こうした発展を資本主義的経済発展と呼ぶことにする。

資本主義的経済発展がもたらす社会構造上の大きな変化は、産業化という言葉に集約される。しかし、経済的富の増大と産業化は同一なものではないことに注意すべきである。産業化は経済的な富の増大をもたらすが、その逆は必ずしもそうでないからである。富の増大の原因は多様であって、必ずしも産業化の過程を経ていないことがある。例えば、石油採掘に多くを依存している国や、国際的に稀少な鉱石の鉱床を発見した国は、経済的富は増大しているが、産業化は進展していない。こうした国々は、1 章の経済発展と民主主義の分析においても、外れ値であった[2]。経済的富の増大は、産業化を必ずしも意味しないのである。だが、他方、産業化によって経済的富は増大する。産業化による生産性の増大は、人々の生活を向上させる。産業化は、経済発展の必要条件となるが十分条件ではないのである。Alexander D. Lindsay は、産業革命が、1 人当たりの実質所得を増加させたと述べている（Lindsay, 1943, 訳: pp. 224-227）。結局、1 章において分析されたことは、外れ値に産油国が多く含まれているという事実によって、産業化に集約される資本主義的経済発展が民主主義の必要条件であるという分析と見ることもできる。

従って、産業化がどのようなもので、どのような特徴を持つのかの考察は、経済発展がもたらす民主主義への影響の分析において有益である。

Herbert Blumer によれば、産業化は、機械制生産システムの導入である（Blumer, 1990, 訳: pp. 64-65）。この機械制生産システムは、「中枢」、「獲得と分配の付随するネットワーク」、

[2] OPEC または OAPEC 加盟国、および、オマーンの石油依存経済と、ボツワナにおける 1967 年のダイアモンド鉱山の発見が、典型的な例である。これらの国々においては産業化は進展していない。例えば、これらの国々の国民の多くは採掘業に従事しているために、非農業人口の割合は、経済的富の増大があっても、ほとんど変化していない。

「付帯するサービス構造」の三つの部分によって構成される。「中枢」は、産業化された経済の中心部であり、機械や設備という機械化された形態および生産の場である。そしてこれは、資源と生産された商品の輸送と市場を必要とする。これが、Blumer のいう「獲得と分配の付随するネットワーク」である。そして、中枢とネットワークの働きによる要求の処理をすることにおいて、「付帯するサービス構造」が成り立つ。Blumer によれば、産業化された経済とは、このような機械制システムが導入されたひとつの経済類型である。

そして、Blumer は、集団生活に影響を与える動因としての産業化の特質を注意深く考察した上で、産業化が社会変動を導く経路について次の 9 点を挙げている（Blumer, 1990, 訳: pp. 77-83）。すなわち、（1）職業と地位の構造、（2）職業・職務・地位の充足、（3）新しい生態学的配置、（4）産業労働の体制、（5）社会関係の新しい構造、（6）新しい利害関係と利害集団、（7）貨幣的・契約的関係、（8）機械制生産過程による商品生産、（9）産業構成員の所得のパターンである。

機械制生産システムは、人々に新しい職業や地位を要請し、それは新しい（1）職業と地位の構造、つまりは社会階層を生み出す。また、逆に、産業化によって生み出された（2）職業・職務・地位は充足されるように働く。このように、機械制生産システムにとって、職務や地位の装置は重大な位置を占めるものであり、機械制生産システムはそれを要求し創出する。職業の体系は社会階層を形作るから、産業化の特質は、社会階層を創出し、その形に影響を与えることである。

こうして生み出される職務や地位の構造は、（3）から（6）の 4 つの経路によっても集団生活に影響を及ぼす。第一に、人々の地理的な移動を意味する（3）の新しい生態学的配置を産業化は生み出す。機械制生産システムは、「ひとびとを職務や地位に誘引することで、機械生産の導入はひとびとの空間的再編に着手し、これが社会の新しい生態学的枠組みに寄与する（p. 79）」。具体的に言えば、都市化の過程がこれに含まれる。第二に、（4）の産業労働の体制は、産業施設内での様々な地位や職務を調整するためのものであり、階層的命令系統や管理の体系などといった内部統治の体制を意味するが、産業化は、その内部的組織において、こうした体系を生み出す。また、第三に、外側においても（5）の社会関係の新しい構造が必要とされる。新しい職業や地位は、様々な集団や階級を成立させるが、その相互の関係の構造も産業化は導入させる。そして、こうした集団や階級は、第四に、（6）新しい利害関係を生み出し、利害集団を形成する。このように、産業化が生み出す職業の新しい構造は、その職業・職種・地位を占める集団内の調整や統治のための構造を生み出す。

さらに、産業化は、（7）から（8）の過程によっても人々の生活形態へ影響を及ぼす。産業化は、人々の関係を（7）貨幣的・契約的関係に特徴づけ、（8）生産された商品そのものによっても人々の生活は変化する。当然ながら、産業化によって獲得される（9）所得配分のパターンも人々の生活に影響する。Blumer は、産業化が人々の集団生活の動因となる特質を、この 9 つの経路に特定化した。

これらの 9 つの経路の特質をみると、後の三つの特質を除けば、産業化の特質は、職業

的変動による新しい社会階層構造の創出と、その調整のための体系の構造という二つの構造で特徴づけられるであろう。産業化は、職業・職種・地位を変化させることによって、新しい階層構造を生み出し、それらの相互的な統治体系・居住関係・社会関係・利害関係を生み出し、それらを調整する構造をも生み出す。本章では、産業化が生み出すこの社会階層に影響を及ぼす特質に特に着目していく。

社会変動の動因としての産業化の経路についての Blumer の特質を、民主主義の特質と照らし合わせてみれば、産業化は、一方では、新しい社会階層の創出と分業の促進によって、人々を細分化し社会的葛藤の基盤となり、また、他方では、その調整のための構造が、社会的合意を必要とすることが分かる。従って、民主主義の諸条件において産業化は大きな役割があるとみてよいであろう。

2. 1. 3 産業的発展と合意の形成

産業化がもたらす調整構造、例えば、職務における階層的体系や集団間の相互利害関係は、人々の合意に基づいていることは明らかである。産業化が生み出す職業の体系を見れば、それは人々の契約関係に基づいており、契約は合意を必要とするからである。組織内部の階層的構造や、他集団との調整や、貨幣的関係は、合意に基づいている。ここでは、産業化がもたらす合意形成への貢献要因として、教育、都市化およびコミュニケーション、パーソナリティの 3 点にふれておこう。

合意形成の基盤として第一に注目されるのが教育システムである。産業化は、新しい職業を充足させるために、教育や訓練を必要とする。技能職や専門職のための訓練と共に、一般的な教育においても高い知識が必要とされるのである。つまり、教育システムは、産業化がもたらす新しい職業構造を反映するようになり、その結果、人々の教育水準は高まっていく。そして、教育水準の上昇は、民主主義にとって必要な合意形成の基盤となるものである。

民主主義と経済発展の実証的な研究においては、経済発展と共に増加するものとして、教育水準にひとつの焦点が当てられている。Lipset, Seoung, and Torres（1993）は、経済発展（GNP/c）と民主主義の正の関係を示した上で、国々を、「低所得」、「中の下所得」、「中の上所得」、「産業市場経済（高所得のうち産油国・共産圏を除く国々）」の 4 つのグループに分け、中等教育就学率と高等教育就学率の中央値の比較によって、所得が高いグループほど就学率が高いことを示している。また、Lipset（1959a; b）は、識字率と、初等・中等・高等教育就学率によって教育水準を測定し、民主主義の水準が高い国の方が、いずれもその平均が高いことを示している。これらの研究は、民主主義の水準または経済発展の水準によって国々を質的に分類し、平均および中央値という記述統計量を用いて分析されているが、連続的な計量分析によっても、この教育・民主主義・経済発展の 3 者の正の関係は支持されている。Cutright（1963）は、相関係数によって、民主主義と教育が正の関係にある

表 2－1　経済発展（GNP/c）と教育水準の相関係数

	経済発展（GNP/c）						
	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995
進学率							
初等教育	.4423 ***	.4547 ***	.3592 ***	.2067 *	.2267 *	.2116 *	.0852
	(74)	(98)	(105)	(115)	(118)	(129)	(65)
中等教育	.6696 ***	.8193 ***	.6507 ***	.5804 ***	.6741 ***	.6096 ***	.5216 ***
	(74)	(97)	(105)	(114)	(113)	(122)	(67)
高等教育	.6931 ***	—	—	.3929 ***	.5920 ***	.6084 ***	.6213 ***
	(58)			(104)	(104)	(106)	(43)
識字率	—	—	—	—	.3510 **	.4376 ***	.3970 ***
					(92)	(85)	(94)

括弧内はサンプル数。有意水準 *** p<.001 ** p<.01 * p. <.05（両側検定）。

ことを示している[3]。さらに、Bruce E. Moon and William J. Dixon（1985）は、識字率を被説明変数にした重回帰分析によって、経済発展（GNP/c）の線形的に有意な教育への正の効果を示している[4]。このように、民主主義・経済発展・教育の 3 つの変数は、正の関係にあることが先行研究によって、明らかとなっている[5]。

世界銀行のデータ（World Bank, 1997）によって、経済発展と教育の相関を再分析したのが表 2－1 である。経済発展は 1 章と同じ GNP/c で、就学率は、初等・中等・高等教育それぞれの就学率で測定している。この就学率は、「公的に就学年齢とみなされた人口数に対する総就学人口の比率」（World Bank, 1997; 1998: p. 80）である。表 2－1 をみると、初等教育は、経済発展と正の関係があるがそれほど強い関係ではない。しかし、中等教育と高等教育は経済発展と強い正の関係がある。就学水準と経済発展は高く相関しているといってよいであろう。また、教育水準の指標として成人識字率を用いた識字率によっても分析を行った（表 2－1 の最下段）。識字率は、日常生活についての短文を読み書きし理解できる 15 歳以上の人口比率である（World Bank, 1997）[6]。表にあるように、識字率もまた、経済発展と強い正の関係がある。以上のように教育水準と経済発展は正の相関を示している。経済発展と民主主義の強い正の関係は 1 章において明らかであったから、教育水準と民主主義の正の関係も明らかである。従って、この再分析によっても、教育と民主主義の強い正の関係は証拠付けられたといってよい。産業化によって要求される教育水準の上昇は、合意形成の基盤となることで民主化に貢献する。

第二に、産業的発展がもたらすこの識字率の向上は、産業化による都市化およびメディ

[3] Cutright（1963）の教育の指標は、識字率の T スコア（偏差値）と高等教育進学率の T スコアの和である。
[4] より正確に言えば、Moon and Dixon（1985）の GNP/c は、本稿での 1 章での分析と同様に対数変換されている。また、最高を 100 に最低を 0 にした平均余命・幼児死亡率と、識字率の 3 者の平均をとった「生活の物的質指標（Physical Quality of Life Index: PQLI）」も経済発展（log GNP/c）と正の関係にあることを Moon and Dixon は示している。
[5] Neubauer（1967）は、民主主義と教育のほとんど無相関の関係を示しているが、これは先進国のみのサンプル数 23 の分析である。先進国においてはその教育水準はそれほど変化がない（例えば、識字率はほとんど 100％に近い）ので、この結果は当然といえる。しかし、産業的発展と教育を分析するならば、他の発展途上国も含まれていなければならない。
[6] 正確には、世界銀行のデータには非識字率が示されているが、就学率と統一的に扱うために識字率に変換した。

表 2－2　経済発展（GNP/c）とマスメディア普及・都市化の相関係数

	経済発展（GNP/c）						
	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995
1000人当たりの	.6553 ***	.8635 ***	.6984 ***	.6587 ***	.7613 ***	.7563 ***	.7505 ***
テレビ台数	(55)	(87)	(94)	(104)	(122)	(150)	(152)
都市人口率	.7209 ***	.7418 ***	.7033 ***	.6564 ***	.6917 ***	.6243 ***	.6037 ***
	(80)	(111)	(120)	(126)	(140)	(158)	(165)

括弧内はサンプル数。有意水準 *** p<.001（両側検定）。

アへの参加を伴いながら、コミュニケーションの水準を上昇させる。「民主主義は、人民がなにがおこりつつあるかを絶えず知らされることができ、ひきつづいて信任され、質問、批判、講義の機会を与えられることができるのでなければ、維持されることはできない。そのことは、近代的コミュニケーションの手段によってのみ一国民国家の領域にわたって可能なのである」（Alexander D. Lindsay, 1943, 訳: p.229）。

Lerner（1958）は、都市化とメディア参加が、人々の共感傾向を強化し、政治参加を高めることを、都市化・メディア参加・政治参加の 3 つの相関を求めることで示している（pp. 60-63）[7]。Lerner の説明によれば、都市化は、識字率とメディアへの参加を増加させ、次に、メディア参加――メディアの普及で測定されている――の増大は、他者への共感傾向を促進するので、政治参加を高める。Lerner の研究は、心理的要因を実際に測定しているわけではないが、民主主義の基盤となるパーソナリティに着目した説明である。共感傾向は他者に対する想像力の強化に役立つので、合意形成に有利な条件をメディアの普及は生み出す。このような理由で、都市化とメディア普及は、民主主義の基盤となると Lerner はいう。また、都市化およびメディアの普及と民主主義の関係は、Cutright（1963）においても分析されている[8]。それによると、この三つは正の強い相関がある。都市化とメディア普及の相関係数は.74、都市化と民主主義は.69、メディア普及と民主主義は.81 である。このふたつの実証的分析によって、コミュニケーション水準および都市化、経済発展、民主主義は、正の関係にあることが示されている。

経済発展と都市化・メディア普及の相関を、再び、世界銀行のデータによって分析してみたのが、表 2－2 である。メディア普及の変数はテレビセットの普及率を、都市化は都市人口比率を用いた[9]。結果は、すべて有意な正の相関がある。メディア普及と都市化が、経済発展と共に上昇するということは、同じく 1 章の分析にしたがって、それに伴い、民主主義の水準も上昇することを意味する。この再分析においても、先行研究の知見は確認された。

第三に、職業的な諸条件がパーソナリティに影響を与えることが分析されている。Melvin L. Kohn and Carmi Schooler（1983）は、職業の自立性（occupational self-direction）のパーソナリティへの影響を実証的な分析において示した。職業の自立性は、管理の厳しさ、仕事

[7] Lerner（1958）においては、メディア参加はラジオの生産数で、政治参加は投票率で測定されている。
[8] Cutright（1963）においては、メディアの普及は、新聞・郵便・電話で、都市化は、10 万人以上の都市に居住している人口の割合である。
[9] 世界銀行のデータに記載されている都市人口は、国連のデータから得られている。したがって、その定義は、国連の *World Prospects* によるとしている（World Bank, 1997, 訳: pp. 148-149）。

のルーチン性、実質的複雑性の三つの職業上の条件で構成されているが、その中でも、特に、職業の実質的複雑性が、知的柔軟性というパーソナリティに正の関連があることが示されている[10]。つまり、複雑な仕事に従事しているものほど知的柔軟性が高い。この知的柔軟性は、「異なることについての合意」あるいは「民主的ルールについての合意」の基礎となる心理的要因と考えられるから、職業における複雑性の上昇は、職業生活を通じて、民主主義の合意の基盤を人々に提供する要因となる。

この議論を産業的発展に促して考えれば、産業化が要請する職業的変動は、知的柔軟性を介して、民主主義の合意形成の側面に貢献する。なぜなら、産業化は、仕事の複雑性や仕事の相互依存性を増加させる。白倉幸男（1991; 1993）は、アメリカの職業内容の研究に言及し、仕事の複雑性が、現在に近づくほど、上昇していることをまとめている。従って、産業化の進展は、社会における複雑な仕事の比率を高めるので、その仕事に従事することによって人々の知的柔軟性は高まっていく。その結果、民主主義の基盤となるパーソナリティが養成される。このように、職業の条件とパーソナリティの研究は、産業化という経時的な変動の面からみれば、民主主義の社会的条件に関する社会変動的な研究とみることができる。Schumpeter は、資本主義的発展は人々に合理的態度をもたらすと主張したが、日々の職業上の生活のパーソナリティへの影響が明らかとなっていることは、経済生活が及ぼす合理性という議論を補完するものである。

以上のように産業化は、人々の合意形成の基盤となる社会的条件を生み出し、そのことによって民主主義の基盤も構築されていく。産業化は、民主主義の本質である合意形成を、教育やコミュニケーションおよびパーソナリティに影響を与えながら、促進していく。本論では、合意形成の議論にこれ以上深く立ち入らない。資本主義的経済発展が合意形成の基盤となることは以上のような先行研究によっても明らかであったし、それは再分析によっても確認された。本章の主目的は、次節以下の経済発展が影響を及ぼす社会階層への影響にある。

2. 1. 4 産業化と職業構造の変動

さて、Blumer が産業化の経路で述べているように、経済発展、とりわけ、産業化は、社会における職業の構造を変化させるが、その影響は、どのような形となって現れるのであろうか。産業化は、その語義的な意味からいっても職業的な変動を意味しているが、ここでは、産業化がもたらす職業構造の変動のいくつかを概観する。

第一に、産業社会における職業は、産業化以前の社会よりも多様になっていく。多くの論者が、産業化の進展につれて職業や職種が多様になるということに同意するであろう。表 2－3 は、現在の産業分類を産業の伝統性に応じて三つに分けて、その産業分類の数を示

[10] この知的柔軟性は、インタビュー面接調査における、(1) はめ絵テスト、(2) 賛成・反対の質問での賛成傾向（負の負荷量）、(3) 煙草の CM についての賛否両方から議論、(4) ハンバーガー店の立地条件、(5) 調査員による対象者の理解度の 5 点から測定されている（Kohn and Schooler, 1983: p. 38）。

している が、これを見ると、産業が近代的になるにつれ、産業分類の数が多くなっていることが分かる。産業が多様になれば、その仕事内容も多様になるであろうから、職業や職種が多様化する様子が分かる。

第二に、この多様化は、別の側面から見れば、産業化による社会的分業の進展と密接に結びついている。社会学における分業の研究は、産業社会の進展によって変動した職業構造を説明するという目的があった。社会的分業のメカニズムとして、白倉（1991）は、(1) 専門化、(2) 作業（工程）の細分化、(3) 比較優位（比較劣位）の 3 点を挙げている。これらのメカニズムにより、細分化された作業工程は、他の仕事内容と代替的でないほどに専門化し、比較優位の法則によって人々の仕事内容は個別化する。従って、これらの産業的発展の過程の結果、産業社会における人々の職業および職種は個別・専門化していくと考えられる。

表 2－3　産業の伝統性に基づいた産業分類の数

日本標準産業分類（大分類）	近代的	中間的	伝統的	総数
A 農業	0	1	8	9
B 林業	0	1	4	5
C 漁業	2	3	0	5
D 鉱業	9	5	0	14
E 建設業	8	12	0	20
F 製造業	85	69	7	161
G 電気・ガス・熱供給・水道業	6	0	0	6
H 運輸･通信業	16	16	0	32
I 卸売・小売業・飲食店	7	47	0	54
J 金融･保険業	18	4	0	22
K 不動産業	3	2	0	5
L サービス業	70	30	12	112
M 公務（他に分類されないもの）	5	0	0	5
N 分類不能の産業	0	0	0	1
総数	229	190	31	451
（%）	(50.9)	(42.2)	(6.9)	(100)

注）　白倉（1994）より作成。製造または供給されている製品とサービスが、明治以前にあった産業である場合、「伝統的」、明治以降である場合、「近代的」、双方の時代にある場合、「中間的」である（白倉, 1994: p. 236）。

しかし、注意すべきことは、職業の多様化や専門化が、社会的な葛藤の増大を必ずしも意味しないということである。専門化または細分化された職業は、その職業間の関係を発達させるが、その関係は、支配・被支配や所有・非所有といったヒエラルキー的な関係だけではなく、より対等な相互関係も発達させる。しかし、多様化や専門化によって職業間の相互関係は重要かつ強化されるということはいえる。つまりは産業化がもたらす職業変動の第三は職業間の相互依存性の増大である。その関係は、対立的関係も含まれるが、すべてがそうではない。

けれども、第四に、産業社会はその技術的要請から、職業間において、階層的命令系統を作り出すことも事実である。産業社会においては、職業は、細分化され専門化されるので、職業間の関係の相互依存は高まるが、それと同時に、管理や生産の効率性は、組織内外に、ヒエラルキー的な系統を要求し創出する。Lindsay は、「実業がしだいに大規模になり管理がますます重要になるにつれて、管理の位階制と労働者大衆の距離は拡大した」（P. 239）と書き、実業組織における反民主的性格を示している。Lindsay の論旨は、組織内の位階制によって生ずる不平等が、少数者による大衆の支配という不平等によって反民主主義的傾向を生むということである。しかし、この論旨には、経済的不平等から政治的不平等

への飛躍がある。また、本論の民主主義の定義から言えば、民主主義は平等とは異なる概念であるので、不平等が反民主的と同一視されるとは限らない。産業化は、その命令系統の位階制により、経済的不平等を生じさせるが、そのことが、単純に民主主義の阻害要因になるとするのは早計である。たとえば、不平等がどれくらい過度になれば、民主主義を阻害するのか、または、どれくらいまでの不平等が許容されるのかということ自体が検証すべき課題である。しかし、産業化は、職業間の位階制を発達させるのは事実である。

第五に、産業社会においては、人々の地位達成は職業を通じて達成される。産業社会以前と比較して、人々の生活に占める職業の影響は強いものとなった。現代産業社会においては、生活水準の上昇は職業生活を通じてである。社会階層論における地位達成モデル[11]は、職業を通じた地位達成過程を明らかにしているが、地位達成が職業によってなされるということは、職業的地位がそれ自体階層的位階構造を有しているということを示している。産業化は職業の重要性を高め、その職業構造は階層的な構造を持つ。

明らかに以上のような過程が全てではないが、産業化は職業の構造を変化させる。産業社会の進展につれて、職業は、ますます重要な位置を占めるようになり、多様化され分業化された職業は、それらの間の相互依存関係を強くする。しかも、現在においては、人々の地位達成は職業を通じて達成されるので、職業が階層的構造を有していることは明らかである。正確に言えば、職業を通じてえられる成果が階層的構造を有しているのである。こうして職業構造は社会階層を形成する。

社会階層は、社会における不平等の分布状態を示す概念である。社会的不平等は、社会的な葛藤の全ての原因ではないが、主要な原因であるから、民主主義との関連において、社会的不平等を分析することは意義がある。産業化がもたらす職業構造への変化は、細分化や相互依存の性質によって、社会的葛藤の源泉となるが、その中でも、重要な源泉は社会的不平等である。

2. 1. 5 本章の課題と目的

本章の課題は、この社会的不平等と民主主義および経済発展の関係を明らかにすることである。産業化を伴う経済発展は職業の構造を変化させるので、どのように社会的不平等が経済発展の影響を受けるのかという問題に関心がある。また、民主主義においては、社会的葛藤の存在が仮定されているから、社会的不平等に着目する意味もある。本章では、こうした過程を実証的に明らかにすることを課題とする。

社会的不平等に着目することは次のような利点がある。第一に、総体的な社会的不平等を把握することによって、社会全体の社会的葛藤の大きさを近似的に把握することが可能となる。このことによって、どれくらいの社会的葛藤の存在が、促進条件となるのか、または、阻害条件になるのかという分析が可能となる。第二に、総体的な不平等の把握によ

[11] 社会階層論の文脈にそった地位達成の過程の研究はたくさんあり、それぞれについてふれるのは容易でないが、実証的な分析における先駆的な研究は Blau and Duncan（1967）の研究である。

って、個々の葛藤的関係を特定化することから逃れられる。多様で分業化された社会集団間のそれぞれの対立的関係や利害関係を特定することは、不可能ではないが複雑で困難な作業である。しかも、国家的な民主主義水準という課題にとって、集団間のそれぞれの関係を特定化することは、実りの多い作業とはいえない。それよりも、総体的な葛藤を把握することが大切であって、この点においても社会的不平等に着目する意味がある。第三に、不平等という社会的な分布状態を考察することによって、社会階層のそれぞれについて定義することから逃れられる。階層間の葛藤的関係を特定的に明らかにするには、社会階層の区分や次元数を定義および決定していく必要があるが、総体的な不平等を測定することによって、この困難な作業を回避することができる。本章では、これらの利点により、国家単位の社会的不平等の総体的把握に着目する。

民主主義には社会的葛藤の存在が前提とされているので、その原因としての社会的不平等は民主主義にとって重要な意味がある。社会的不平等は、社会階層の分布によって表現されるので、不平等を考察することは社会階層を考えることでもある。言い換えれば、不平等は、社会階層の形を表しているといってもよい。こうして表現される階層不平等は、民主主義とどのような関連を持っているのであろうか。社会的不平等は社会的葛藤の原因になるから、民主主義の促進要因となり得るが、過度の不平等は既存体制を不安定にするかもしれない。この意味では、民主体制も例外ではないと考えられるから、階層不平等は、民主体制の阻害要因ともなりうる。本章における課題は、経済発展・階層不平等・民主主義の 3 者の関係を明らかにすることにある。

2.2 所得不平等

2. 2. 1 所得不平等とその指標

所得不平等の重要性

産業社会においては、人々の生活に最も強く影響を与えるものは、職業生活の結果として得られる所得の水準である。Melvin M. Tumin は、社会的不平等の結果となるものとして生活機会と生活様式の二つの点を挙げている（Tumin, 1964）。生活機会を、Tumin は、Max Weber の定義を引用し、「物品の供給に対する典型的なチャンス、外的な生活条件、および個人的な生活経験」（訳: p. 73）であると定義している。その具体的な内容として、Tumin が挙げるのは、幼児死亡率、寿命、肉体的・精神的疾患、子供のない率、結婚に関連する争い、別居、離婚などの率と影響である（訳: p. 24）。こうした生活機会は、階層によって影響される。そして、現代の産業社会においては、生活機会に差をもたらすのは、所得の差である。「生活機会が金銭で買えるところでは、収入の差が決定的な要素である」（訳: p. 74）と Tumin は書いている。他方、生活様式について Tumin は、明確な定義はしていないが、具体的なものとして、自発的結社への参加、宗教、家族構成、子供のしつけ、政治的

態度、パーソナリティなどの分析を要約し、異なる社会階級におけるこれらの生活様式の差を明らかにしている[12]。そして、その階級は、様々な尺度によって測定されているが、その中でも重要なのは所得の差である。所得の差は、このように、人々の生活に影響を及ぼすから、社会的不平等を考える際に、第一に重要なのは所得の不平等である。

所得の不平等は、社会的にみれば、社会的富の再分配の問題でもある。そして、社会的葛藤の最も大きな原因もまた富の不平等からである。「富の分配は、複合的社会における利益葛藤の最も重要な原因であるということは明瞭である」（Lipset, 1959b, 訳: p. 48）。従って、民主主義の一方の特質である社会的葛藤の存在にとって、富の分配の社会的な形である所得不平等は民主主義との関係が明らかにされる必要がある。

所得不平等をめぐる仮説

経済発展、所得不平等、民主主義の三者の関係において、Lipset は次のように述べている。「富が増大すればまた、階層構造の型が下層階級という大きな基盤を持った細長いピラミッド型から、増大過程にある中産階級を持つダイヤモンド型へと変化することになり、中産階級の政治的役割に影響が及ぶことになる。中産階級が広範囲にわたれば、穏健で民主主義的な政党が有利になり、過激主義的グループが不利になることによって、葛藤が調整される」（Lipset, 1959, 訳: p. 65）。経済発展と所得不平等、および、所得不平等と民主主義の二つの関係に着目すれば、この説は次のように二つの仮説に分解できる。

仮説 1－1　経済が発展すれば、所得不平等が減少する。
仮説 2－1　所得不平等の減少は、民主主義を促進する。

しかし、Dahl は次のように述べている。「市場経済は必然的に不平等を生み出すので、ポリアキー民主主義の民主主義的発展性を、政治的資源の分配における不平等を生み出すことによって制限する」（Dahl, 1998: p. 177）。そして、次のようにも述べている。「市場資本主義は、民主主義の発展をポリアキー民主主義の水準までに高めるにはとても好都合である。しかし、政治的平等の逆の結果のために、ポリアキーの水準を超えた民主主義の発展には市場資本主義は不都合である」（p. 178）。もちろん、政治的不平等と経済的不平等は同一ではないが、経済的不平等の結果は政治的不平等を生み出す。所得の次元と権力の次元は強い結びつきがあるので、不平等を所得不平等で代替してもよいだろう[13]。市場経済の発展は不平等を増加させ、その不平等の増加のために民主主義は制限されるというのである。従って、この Dahl の説を二つに分解すれば次のようになるだろう。

---

[12] Tumin（1964）においては、階級と階層（訳語では成層）という用語は区別なく扱われている。
[13] しかし、実際は政治的不平等と所得不平等の関連自体も解くべき問題であるが、これは今後の課題にしたい。Dahl 自身は、これらの二つの不平等を同一的にまたは結び付けて考えているが、実際はこのことも検証課題である。

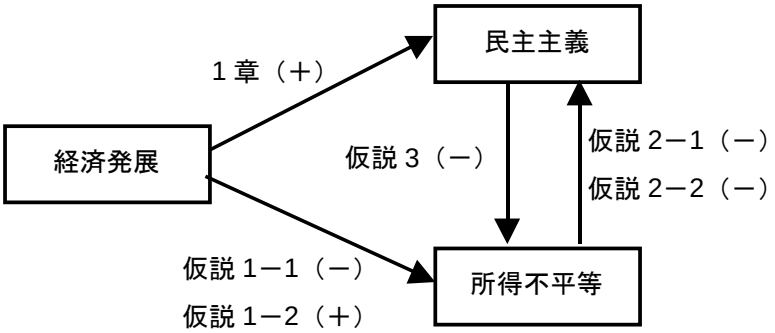


図 2－1　経済発展・所得不平等・民主主義の見取り図

注）括弧内は、正の関係を＋、負の関係を－で表している。

仮説 1－2　経済が発展すれば、所得不平等は増加する。

仮説 2－2　所得不平等の増加は、民主主義を制限する。

明らかに仮説 1－1 と仮説 1－2 は逆のことを述べている。経済的発展がもたらす不平等の形について、二人の考えには差が見受けられる。これは、例えば、中産階級の役割についての混同が原因であるかもしれない。Lipset は、経済発展に伴う中産階級の増大によって、階層の形はピラミッド型からダイヤモンド型へ変化するとするが、中産階級を、相対的な概念でなく、質的な概念であると考えれば、その様相は異なる[14]。つまり、中産階級を質的な概念として捉えれば、中産階級の増大は、社会全体の所得が上方に移動したためであるかもしれない。この場合には、全体の形として考えれば、依然としてピラミッド型のままであることもありえる。Lipset の意味での「中」を明らかにするためには、相対的な意味での不平等の把握が必要となる。

仮説 2－1 と仮説 2－2 は一致している。しかし、これにも考えなければならない問題がある。それは、社会的葛藤の調整としての民主主義の側面である。つまり、民主主義は所得不平等を減少させるかもしれないという逆方向の関係である。社会的不平等は社会的葛藤の原因となるのであるから、民主主義がその葛藤を調整すると考えれば、当然、民主主義による社会的不平等の減少があり得るはずである。したがって、次の仮説も付け加えるべきであろう。

仮説 3　民主主義は所得不平等を減少させる。

以上の仮説を 1 章で得られた結果と共に図式的に示せば、図 2－1 のようになる。経済発

[14] 例えば、Barbara Ehrenreich の研究においては「中流」は明らかに質的な概念である（Ehrenreich, 1989）。Ehrenreich は、大雑把ではあるが、ほとんどの専門職と、少なくとも大学卒の学位をもつホワイトカラーの管理職の人々と、中流階級を定義している（訳: p. 21）。一般的にいって、西洋の社会における「中流」は相対的な概念ではない。

展・民主主義・所得不平等の 3 者の関係を以下から分析する。

所得不平等の指標

つぎに、実証的な分析のために社会的不平等は測定されなければならないから、その指標について言及することは重要である。ここでは、本章で用いる所得不平等の指標について説明を行う。

不平等は相対的な概念であるから、所得不平等の指標は、相対的な不平等を社会全体の大きさとして総体的に把握することが必要である。こうした観点からの不平等指標として代表的なものは Gini の不平等係数である。Gini 係数（G）は、社会における人々の間の偏差に着目し、次のように定義される（Philips B. Coulter, 1989: p. 53）[15]。

$$G = \frac{1/n^2 \sum_{i=1}^{n} \sum_{j=1}^{n} \left| y_i - y_j \right|}{2\bar{y}} \qquad (1)$$

ここで、y_i は i 番目の人の所得、n は社会全体の人数、$\bar{y}$ は平均所得を表している。この係数の意味は、社会の全ての人の 2 対の組み合わせの所得の差を合計し、それを組み合わせの総数（ちょうど n^2 組ある）で割ったものを、所得平均の 2 倍で標準化したものである。この標準化によって、Gini の不平等係数は相対的な基準となっている。

また、i 番目の人の所得 y_i の全体の所得に占める割合を p_i で表せば、

$$p_i = y_i / n\bar{y}$$

であるから、(1) 式は、

$$G = \frac{1/n \sum_{i=1}^{n} \sum_{j=1}^{n} \left| p_i - p_j \right|}{2} \qquad (2)$$

となる。また、p_i を小さい順に並べたとき、

$$\sum_{i=1}^{n} \sum_{j=1}^{n} \left| p_i - p_j \right| = 2[2\sum_{i=1}^{n} ip_i - 1 - n] \qquad (3)$$

となるから、

$$p'_i = p_{i-1} + p_i$$

を定義すれば、

[15] ただし、Coulter で用いられている表記記号を変更した。また、Coulter（1989: p.53）の最初の式には誤植がある。式の右辺の分子の最初の N^2 は Coulter の表記法で言えば K^2 でなければならない。

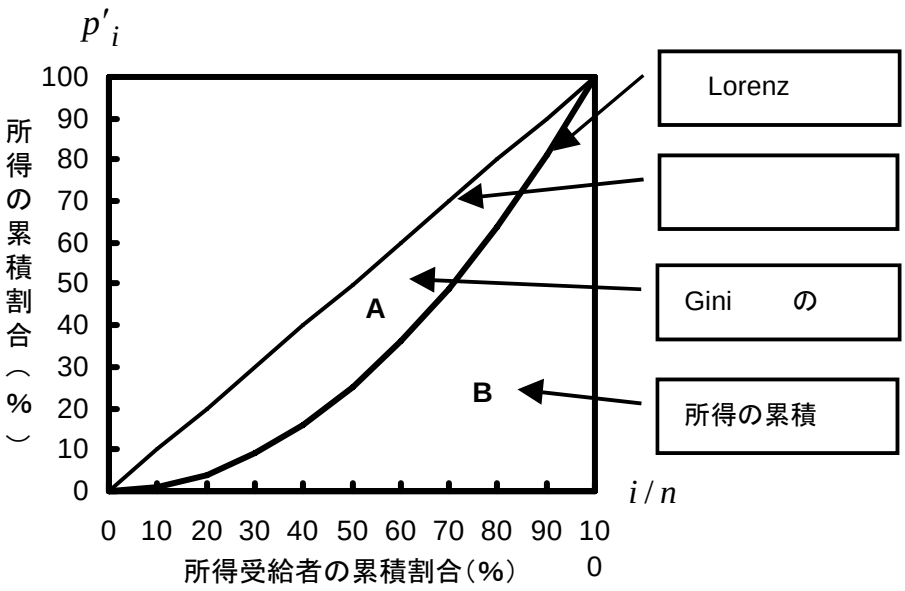


図 2－2　Lorenz 曲線と Gini 係数

$$\sum_{i=1}^{n} i\, p_i = n+1-\sum_{i=1}^{n} p'_i$$

となるから、(2) は結局、

$$G = 1+\frac{1}{n}-\frac{2}{n}\sum_{i=1}^{n} p'_i \qquad (4)$$

となる[16]。この場合 p'_i は、所得の小さい順に人々を並べたときの i 番目の人までの累積所得割合である。従って、(4) 式は、図 2－2 の A の部分の面積の 2 倍を表していることは容易に証明できる。図 2－2 において下の曲線は Lorenz 曲線であり、所得分布の形をあらわしている。B の部分の面積は、(4) 式の右辺の第 3 項の 2 分の 1 である。全体の面積は 1 であるから、n が十分に大きいとき右辺の第 2 項はほとんど 0 であるので、1 から B の 2 倍を引けば、A の面積の 2 倍が (4) 式となる。

図によって明らかなように、社会の所得分布がどれだけ平等から逸脱しているかどうかを、Gini 係数は完全平等線からの乖離で測定している。Gini 係数は、完全に平等であるとき 0、完全に不平等であるとき $1+1/n \fallingdotseq 1$ の値を取る。このように Gini 係数は社会においての相対的な不平等を一つの量で表す指標である。

Gini 係数は社会的不平等を表現する指標としてよく用いられているが、その他にもよく用いられている指標としては、所得水準の上位 25%が全体の所得に占めている割合がある。これは、上位四分位の所得シェアと呼ばれる。同じく、中の上 25%、中の下 25%、下位 25%のそれぞれの所得シェアもある。古いデータにおいては、どちらかといえば、この指標の方が Gini 係数よりも蓄積がある。上位四分位の所得シェアの指標は Gini 係数と相関が高い

[16] 以上の証明は補論 D を参照。

ことが知られている。しかし、この指標は、全体の階層分布に基づいていないので、社会全体の不平等の把握としては問題がある。さらに、近年、国家単位のデータにおいて、Gini 係数も利用し易くなって来ているので、全体的な社会的不平等の指標として、本章では、所得シェアは代替的に用いるのにとどめ、主に Gini 係数を用いることとする。

2. 2. 2 所得不平等をめぐる実証的な先行研究

経済発展と所得不平等

経済発展・所得不平等・民主主義の国単位のデータを用いた横断的な実証研究は、そのデータの利用可能性の高まりと共に多くなっている。ここでは、(1) 民主主義を同時に分析していない経済発展と所得不平等の 2 者のみの関係を分析しているもの、(2) 所得不平等への説明変数として経済発展と民主主義が用いられ分析されているもの (3) 所得不平等と民主主義の関係の方向を問題にしているものに分類して先行研究の概略を行う。

はじめに、経済発展と所得不平等の問題は、産業化と階級という問題にとって、その関係の変動が経時的にどのようになるのかは常に関心であったし、横国家的な分析においても、近代的な経済的発展や体制の安定性についての興味から、重要な課題であった。近年のマクロ的な指標の開発および調査の努力により、データが利用できるようになったために、これらの問題を計量的に分析することが可能となった。

世界の国々における経済発展と不平等の横断的な実証的研究において、その 2 者は逆 U 型の関係にあることが明らかとなっている。この関係を表す逆 U 型の曲線は、はじめ Simon Kuznets (1963) によって発見されたので、Kuznets 曲線と呼ばれる。経済の発展に伴い、所得不平等は、はじめ増大しているが後に減少していることを Kuznets は示した。Kuznets は、国々を、先進国 (developed countries)・発展中位国 (less developed countries)・低発展国 (underdeveloped countries) にわけ、先進国における経時的な所得不平等の減少、および、発展中位国が先進国より不平等であること、そして、低発展国の所得分布が先進国と変わらないことを示した。所得不平等は、中程度の開発国で最も大きく、低開発国と先進国では小さい。Kuznets は、質的に国々を区分し、上位および下位の所得シェアを用いて分析を行っている。

この Kuznets の知見を受けて量的な連続量による分析もなされている。Jackman (1975) は、経済発展と経済成長の不平等への効果を量的に線形的に分析した[17]。これによれば、経済成長は所得不平等へ負の効果があるが、経済発展の水準を同時に投入するとその効果は消える。また、経済発展は、経済成長でコントロールしても所得不平等に正の効果、つまり不平等化の効果をもつということが明らかとなっている。

しかし、これは Hewitt (1977) によって、その所得不平等の指標の非妥当性が指摘され

[17] Jackman (1975) の経済発展の指標は、1 人当たりのエネルギー消費量の対数変換であるので、所得不平等と経済発展の関係は非線型の増加関数である。

ている。Jackman（1975）で用いられている所得不平等の指標は、個人に基づいておらず、産業セクター間の Schutz 係数であり、実際の不平等を測定しているかは疑わしい。また、Weede（1980）によって、その分析定式化の誤りも指摘されている。Weede によれば、Kuznets の知見を検証するためには、回帰式の被説明変数として投入される経済発展の項は 2 次の多項式でなければならない。多項式回帰モデルこそが Kuznets の逆 U 型の検証となる。

この二つの指摘を受けて、それに続く研究では Kuznets の知見はこの欠点を回避して再分析されている。経済発展の 2 次の多項式の所得不平等の回帰分析は、Weede and Horst Tiefenbach（1980）と Weede（1980）でなされている。前者の分析はサンプル数 46 と 57 の 2 つのモデルについてであり、後者は 43 サンプルについてである。この 2 つの研究は、一致して Kuznets の知見を支持している。経済発展の水準が低い国と高い国では所得不平等は低いが、経済が中程度の発展を示している国は最も所得不平等が高く、経済発展と所得不平等の関係は逆 U 型の曲線関係である。

また、先進国のみの分析において 2 つの研究がある。Jackman（1980）は、産業先進国[18]のみの 1960 年の 14 国と 1970 年の 10 国を分析している。Jackman の主題は、社会党の強さと所得不平等の関係を明らかにすることにあるが、コントロール変数として経済発展[19]が投入されている。所得不平等の指標として所得五分位の所得シェアを用いて、それを従属変数とした分析によって、経済発展は、1960 年の所得上位 20%の所得シェアを減らすが、中位 20%の所得シェアを増やしていることを示した。しかし、1970 年の分析では、経済発展の上位 20%への効果は非有意であり、1960 年においても上位 5%の所得シェアへの効果は非有意であった。結論として、所得の再分配について、経済発展は、下層階級を有利にしないが、中階級を有利にすることが明らかにされている。Weede（1990b）も、先進国のみの分析において、経済発展の水準[20]と所得不平等の相関係数による分析を行っている。Weede は、所得下位 20%から 80%の所得シェアを用いて、経済発展との負の有意な相関係数を示した。これは、経済が発展している国ほど、所得不平等が高いことを意味する。Jackman と Weede の研究は矛盾した結果となっている。しかし、この 2 つの研究は、先進国のみの分析であるので、アメリカ合州国という世界で最も経済発展している国の影響を強く受けていることが考えられる。合州国は、先進国の中では所得不平等が高い方なので、先進国のみの分析ではこの一つの国の影響を強く受けやすく、一般的な知見かどうかは疑わしい[21]。

以上のように Kuznets の知見は、先進国のみの分析では確定的な結果は得られていないが、発展途上国を含めた場合は量的な分析においても支持されている。

---

[18] Jackman（1980）の産業国の定義は、1 人当たりのエネルギー消費量・GNP・製造業鉱業労働者比率の 3 つが世界平均を超えている国である。

[19] Jackman（1980）においても経済発展の指標は 1 人当たりのエネルギー消費量である。

[20] Weede（1990b）の経済発展の指標は GNP/c である。以下、特に断らない場合は、他の研究においても経済発展は GNP/c を表す。

[21] 実際、世界銀行の 1975 年から 1985 年の Gini 係数の平均と、Weede（1980）でも用いられている Taylor and Hudson の 1965 年の GNP/c との相関係数は-.0750 で非有意であった。この再分析では Weede の知見は再確認されなかった。

所得不平等への民主主義および経済発展の影響

次に、所得不平等への民主主義の影響も多く分析されている。まず、第一に、所得不平等と民主主義の関係の経済発展をコントロールしていない分析は、先進国のみのサンプルについて Weede（1990a, 1990b）でなされている。民主主義の指標としては、Weede（1984）の民主主義年齢、Muller（1988）の民主主義年齢、Muller（1989）の Rustow の民主主義年齢のそれぞれを対数変換したものが用いられている。その結果は、民主主義年齢の積重ねは、上位の所得シェアを増やすが、下位の所得シェアを減らすというものであり、17 国の先進国における民主主義の逆進的な再分配の効果を明らかにしている。しかし、この結果は、他の多くの国が含まれておらず、サンプル数も小さいので、例外に頑健でない[22]。実際、少し多い 21 のサンプル数を含む Weede（1982）の研究では、逆の結果、つまり民主主義は、上位 20%の所得を減らし、下位 40%の所得を増やすという結果が出ている。この民主主義は Bollen（1980）の民主主義指標が用いられており、民主主義の指標として民主主義年齢と民主主義水準を用いるのでは異なる結果となっている。

第二に、1 章で分析されたように経済発展は民主主義を促進するので、経済発展の所得不平等への純効果を分析するためには民主主義の水準でコントロールする必要がある。したがって、分析においては、民主主義と経済発展を同時に回帰式に投入すべきである。こうした点を考慮した計量的研究も多くなされている。

Cutright（1967）と Jackman（1975）は、こうした研究の先駆的な研究である。Cutright は、経済発展と民主主義を同時に投入した回帰分析によって、両方が所得不平等に負の効果、つまり平等化効果を持つことを示した。それに対し、Jackman（1975）の分析では、経済発展の水準と民主主義の水準を同時に所得不平等の説明変数とすると、経済発展の非平等化効果ののみが有意であることが分析されている。Jackman においては民主主義は所得不平等に影響を及ぼさないが、Cutright では民主主義の平等化効果が示されており、矛盾した結果となっている。

しかし、この二つの研究は産業セクター間の不平等指標に基づいており個人の不平等を測定していないと Hewitt（1977）は批判し、別の 3 つの所得不平等指標を用いた分析を行っている。その指標は、最高所得と最低所得の差の所得中央値に対する割合、所得上位 5%および 20%の所得シェアの個人データに基づいた 3 つの指標である。民主主義年齢と経済発展を同時に線形的に投入した分析によって、Hewitt は、あまり頑健でない民主主義と経済発展の所得への平等化効果を示した。この 2 つの変数の平等化効果は所得不平等の指標をどれにするかに依存するので結果は頑健でない。しかし、その一方、Hewitt は、社会党の議席数の所得平等化効果を示している。社会党に投票することは平等化を促進する。もしも、社会党への投票という形で民主的階級闘争が表出されるならば、民主主義は平等化に貢献するという条件付きの効果を明らかにしている[23]。また、Richard Rubinson and Dan Quinlan

[22] ちなみに Weede（1990a）では、日本を分析に入れるか入れないかで結果が異なることが示されている。
[23] この結果に対し Stack（1979）は投票率こそが平等化効果を持つのだと批判し、投票率の平等化効果を示

（1977）も、個人データに基づいた Gini 係数を不平等指標とした分析を行い、Jackman と Cutright の民主主義指標を用いた分析を行っている。それによれば、両方の尺度ともに、平等化効果を持っているという結果が得られている。

以上の 4 つの研究は、経済発展と民主主義をどちらも線形的に分析している。しかし、Kuznets の知見に返れば、経済発展は所得不平等に非線型な関係である。こうした批判に基づき、Bollen and Grandjean（1981）は、経済発展の 2 次の多項式と Bollen（1980）の民主主義指標を同時に投入し所得不平等を分析している。経済発展と所得不平等の逆 U 型の関係は有意であったが、民主主義の所得不平等への効果はないという結果を示している。

このような経済発展と民主主義を同時に投入した場合の経済発展と所得不平等の逆 U 型の関係は他の研究においても頑健である（Bollen and Jackman, 1989; Muller, 1989; Simpson, 1990; Weede, 1982, 1989, 1993）。しかし、一方、経済発展の多項式を同時に投入したときの民主主義の所得不平等への効果は一致していない。

民主主義水準の平等化効果は、Weede（1982, 1993）で有意であるのに、Muller（1988）と Bollen and Jackman（1985b; 1989）では非有意である。Weede（1982）、Muller（1988）、Bollen and Jackman（1985b, 1989）は、Bollen（1980）の民主主義指標を用いているのに対し、Weede（1993）は Freedom House の自由指標を用いている。また、Weede（1982）は先進国のみの 22 のサンプル、Weede（1993）は先進国以外も含む 33 から 39 のサンプル、Muller（1988）と Bollen and Jackman（1989）の 2 つは 54 のサンプル、Bollen and Jackman（1985b）は 60 のサンプルである。サンプルが小さい方が民主主義水準の平等化効果の結果となっている。さらに、民主主義年齢は、サンプル数 28 から 55 の Muller（1988, 1989）と、サンプル数 54 の Bollen and Jackman（1989）で平等化効果を持つのに対し、Weede（1989）ではその効果は頑健でないとされている。他方、Simpson（1990）は、Bollen の民主主義指標と所得不平等の逆 U 型の曲線関係を示している。

このように、実証的分析は、民主主義と所得不平等の関係について多様な結果を示している。経済発展の水準を同時に考慮すると民主主義の所得不平等への影響は、分析に含めるサンプル数[24]、用いられる民主主義指標、分析の定式化の違いなどによって様々な結果となっている。

所得不平等と民主主義の方向の問題

次に、所得不平等が民主主義体制にとって脅威になるかどうかという関心のために、所得不平等がもたらす民主主義への影響についても分析がなされている。これは、民主主義

した。それに対し Hewitt（1979）は、Stack の分析のいくつかの問題点を挙げた上で、社会党の強さか投票率の強さかという問題は今後の研究課題になりうると応えている。

[24] Marion R. Hughes（1997）は、Bollen and Jackman（1985）、Muller（1988）、Simpson（1990）の異なる結果はサンプル選択に依存しているのではないかという問題を立て、サンプル選択のバイアスを評価した再分析を行っている。しかし、その結果は、この 3 つの研究の分析結果の違いはサンプル選択のバイアスのためではないということであった。

と所得不平等の影響の方向の問題である。

Rubinson and Quinlan（1977）はその方向を検証した。操作変数を用いた同時方程式の分析によって、民主主義の平等化効果はないが、不平等の反民主化効果があることを示している。不平等の効果をより詳しく述べると、Gini 係数という総体的な不平等は民主化を阻害し、相対的な意味での中間階級の経済力の増加は、民主化に貢献するということが示されている。さらに、権力の集中度がコントロール変数として投入されており、それが民主主義に負で有意であった。つまり、民主化に貢献する過程には 2 経路あり、平等な所得分布と分散した権力が民主化を促進する。Bollen and Jackman（1985b）は、Rubinson and Quinlan の約 2 倍のサンプル数（60）を用いて二段階最小自乗法によって、この方向の問題を分析した。その結果はどちらの方向も非有意であり、Rubinson and Quinlan と一致していない。

このふたつの研究の違いは、サンプル数が異なること、および、コントロール変数で用いられている経済発展が前者は線形であるのに後者は 2 次の多項式であること、民主主義の指標が、前者は Cutright と Jackman の指標であるのに、後者は Bollen の指標であることである。民主主義を測定するためには 1 章で述べたように Bollen の指標の方が優れているので、Bollen and Jackman の方がこの点では望ましい。しかし、多項式の導入は、経済発展に伴う民主化が平等化をもたらすという説を検証するには不適切である。なぜなら、経済発展と所得不平等の逆 U 型の関係において、後半の減少は民主化のためであるかもしれないので多項式の導入はそれを隠してしまうからである。従って、この点では、Rubinson and Quinlan の方が望ましい。さらに、これらの研究は全ての変数が同時期であることから因果関係を完全に特定できていないという問題がある。民主化による平等化の効果は、通常は即時的ではなく遅れて現れると考えられるから、この分析をもって因果関係を特定できたとするのは早計である。

Muller（1988）は、上位 20%の所得シェアと Gini 係数を不平等の指標として、また、民主主義の指標として民主主義年齢と Bollen の民主主義指標を用いて、この方向の問題にアプローチしている。通常の最小自乗法によって、年度が異なりまた方向が異なる二つの回帰式で分析を行っている。それによれば、経済発展の 2 次の多項式でコントロールしたとき Bollen の民主主義指標の不平等への効果はない。しかし、経済発展と体制の安定性でコントロールすると民主主義年齢は所得不平等へ負の効果を持つ。所得不平等は、民主主義の水準とは関係がないが民主主義年齢と強く関係している。民主主義の経験の年数が長いほど不平等は減少する。また、逆に、経済発展と所得不平等を同時に投入した民主主義年齢への回帰モデルによると、所得不平等が民主主義を短命にすることが明らかにされている。この分析では両方の方向が確認されている。所得不平等への民主主義の効果は民主主義年齢という民主主義の漸次的な効果である。そして、所得不平等は民主主義の年齢を泊める効果があるとされる。

この民主主義の所得不平等への漸次的効果は、所得不平等の説明変数として民主主義年齢と民主主義水準を同時に投入した Bollen and Jackman（1889）の分析によっても確認されている。民主主義年齢は、民主主義の水準でコントロールしても、所得不平等への平等化

効果を持つ。しかし、Bollen and Jackman は、民主主義年齢で民主主義の漸次効果を測定するのは問題があるとする。民主主義年齢は、体制の安定性と混同された概念であり指標であるから、それによって民主主義の漸次効果を推定するのは誤りである。むしろ、民主主義水準が非有意であったことから、民主主義の不平等への無効果の方が結論として正しいと述べている。

さらに Muller（1995a）は、Bollen の民主主義指標の 1980 年と 1965 年の差が所得不平等によって説明されることも示している。その結果によれば、所得不平等は民主主義水準を下げる傾向がある。しかし、この結果も Bollen and Jackman（1995）に批判されている。実証的な面からの批判は、民主主義の非線型の所得不平等への効果を入れると、Muller の結果は頑健でないというものである。民主主義水準が中程度の国は産業化も中程度の過程にあり、また、高い所得不平等の国はその中程度の産業化であるので、高い所得不平等は中程度の民主主義を意味する。つまり、低い水準の民主主義と高い水準の民主主義の国は、中程度の民主主義よりも所得不平等は低い。したがって、民主主義と所得不平等の非線型関係を考慮すべきであるというのである。これは、社会的葛藤の存在とその調整としての民主主義という本論の議論とも共通する見解である。Muller（1995b）はこれについても反論を試みているが、重要なことは、高い所得不平等の国は民主主義水準が中程度であるということである。これは Muller（1995a; b）が提示したどの分析によっても示されることである。このことは、本論の社会的葛藤の存在の前提とその調整としての民主主義の議論を補完している。

2. 2. 3 所得不平等と経済発展――実証分析

分析デザイン

以上の先行研究の議論を踏まえた上で、ここから新しい分析を試みる。まずはこれまでの分析および先行研究の知見によって頑健である結果をまとめておこう。第一に、1 章の分析から経済発展の水準と民主主義は強い正の線形関係にある。これは非常に頑健な結果であった。第二に、経済発展と所得不平等の 2 変数だけの関係は逆 U 型である。単に二変数のみの分析であるなら、どの研究においてもこの逆 U 型の関係は一致している[25]。これも頑健な結果である。図 2－1 に示されている Lipset と Dahl の相反する仮説 1－1 と 1－2 はある意味どちらも支持されるのである。

そして、第三に、このふたつの結果から、所得不平等と民主主義の二つの変数の関係もまた逆 U 型であることが分かる。民主主義の中程度の国が最も所得不平等が大きく、低い程度と高い程度では所得不平等は小さい。第一と第二が頑健であるから第三の関係も頑健である。従って、図 2－1 で示されている Dahl と Lipset の負の関係の仮説 2－1 と 2－2 は、民主主義の水準が中程度以上の国では支持されるが、それ以下の国については支持されず、

[25] ここでは示さないが、実際、世界銀行のデータを用いても 2 変数だけの関係はそうであった。

逆に中程度以下の国では、所得不平等が高いほど民主主義水準は高いということになる。ただし、所得不平等でなく政治的平等ならば、この仮説は正しい可能性もあるが、所得不平等に関してはLipsetとDahlの仮説2－1と2－2は部分的にしか支持されない。

さて、これら3つの関係は頑健であるが、問題は、所得不平等を説明する変数として、経済発展と民主主義の2つの変数を同時に加えたときのモデルの特定化の困難さである。すぐに思い付くのは、この2つの変数を同時に説明変数とした所得不平等の回帰分析である。しかし、経済発展と民主主義は高く相関していることが分かっているので、単に2を投入することはできない。この理由は、もちろん説明変数間の多重共線性のためである。これは分析的な理由であるが理論的な側面も有している。経済発展と民主主義の強い相関関係は、経済発展が、増大する社会的葛藤を調整する機構として民主主義を必要とするからである。つまりは、経済発展の中に民主主義促進の機能があるのである。このことが分析的に相関が高いということに現れる。民主主義の必要条件としての経済発展という理論的命題がこの2つの変数の多重共線性を表している。所得不平等の分析においては、経済発展の所得不平等への純効果と民主主義の純効果を分析的に分離する困難さがある。

ここでの分析では、この困難さを解決するために次のように分析モデルを構築する。まず、民主主義の水準によって国を三つに分ける。その分類方法は、Freedom Houseの「自由（free）」、「部分的自由（partly free）」、「非自由（not free）」に従った（Freedom House, 1997: pp. 576-577）。そして、一つの回帰式で分析するために、次のような交互作用項を含むモデルを用いる。通常の回帰式において、

$$I = a + b_1 E + b_2 D_1 + b_3 D_2 + b_4 D_1 E + b_5 D_2 E + e \qquad (5)$$

ここで、I、所得不平等、E、経済発展、D_1、自由国ダミー、D_2、部分的自由国ダミー、e、誤差項である。したがって、ベースは非自由国となるから、非自由国の場合（5）式は、

$$I = a + b_1 E + e \qquad (6)$$

部分的自由国の場合、

$$I = a + b_3 + (b_1 + b_5)E + e \qquad (7)$$

自由国の場合、

$$I = a + b_2 + (b_1 + b_4)E + e \qquad (8)$$

となる。このように、ダミー変数と、それとの経済発展との交互作用項を入れることにより、3つの民主主義分類について一つの回帰式で分析することが可能である。ダミー変数を入れることによって、民主主義と経済発展との多重共線の問題も回避される。また、経済発展は線形的に投入される。なぜなら、このように民主主義の水準によって場合分けすることにより、非線型の関係を分析することが可能であるからである。ここではこのモデルに基づいて分析を行う。

サンプルと変数

サンプルは 1 章での対象にサンプル数を増やすために、非独立自治地域を若干分析に加える。具体的には、中国領香港とアメリカ領プエルトリコを分析に加えた。結果的なサンプル数は分析の際に表で提示する。

被説明変数の所得不平等は、各国の Gini 係数である。しかし、単年度の分析ではサンプル数が非常に少なくなる。また、一時的な所得不平等の減少または増加のための影響を取り除くために Gini 指標は 11 年の平均を取った。具体的には、1980 年の Gini 指標は 1975 年から 1985 年の平均、1985 年は 1980 年から 1990 年、1990 年は 1985 年から 1995 年のそれぞれの平均を取った。この場合、11 年全てに欠損がないわけではなく、国によって、それ以下の年数しか Gini 指標が取れない場合がある。この時には、得られるデータの年数のみで平均を取った。また、Gini 指標はその取り方によって値が異なる。つまり、世帯所得に基づいているのかそれとも個人所得なのか、税込みなのか税抜きなのかによって、値がことなる。値を統一的にするために、できるだけ個人所得かつ税抜き後のデータを用いた。所得の再分配を検証する目的からすれば、この基準が満たされていることが望ましい。しかし、厳密にこの基準を適用するとサンプル数が少なくなるので、世帯単位または税込みも若干含まれている。Gini 係数は世界銀行のデータを用いた（World Bank, 1998）。

説明変数の経済発展は 1 章と同じく GNP/c である。被説明変数の Gini 係数の初年度の 5 年前から初年度までの平均を用いた。例えば、1980 年の Gini 係数は 1975 年から 1985 年の平均であるので、GNP/c は 1970 年から 1974 年の 5 年間の平均である。また、1 章と同じく GNP/c は自然対数で変換される。

もう一つの説明変数である民主主義水準のダミー変数は、Freedom House（1999）の自由指標の経済発展と同時期の 5 年間の平均を用いた。Freedom House の指標は 7 点尺度で、7 が最も非自由 1 が最も自由であるので、それとは逆に最も自由が 7 最も非自由が 1 になるように変換し、次のようにダミー変数を割り当てた。つまり、5 年間の平均が 5.5 以上ならば自由国、平均が 3 以上 5.5 未満ならば部分的自由国、3 未満ならば非自由国である。前の二つを 1／0 のダミー変数で用いる。つまり自由国ダミーは、民主主義の水準が 5.5 以上が 1 それ以外が 0 であり、部分的自由国ダミーは、民主主義の水準が 3 以上 5.5 未満ならば 1 それ以外が 0 となる。

表 2－4 民主主義水準と経済発展の所得不平等への回帰

	Gini係数					
	1980		1985		1990	
変数	B beta T		B beta T		B beta T	
Log GNP/c	-.7153	2.4618	-.2395	2.8461	-.9542	-2.4876
	-.1009	.3472	-.0340	.4037	-.1202	-.3134
	-.5300	1.4030	-.1860	1.4600	-.7180	-1.1190
部分的自由ダミー	4.0392	-12.9332	5.8287 *	17.9963	3.0760	-45.2993 *
	.2077	-.6651	.3041	.9388	.1430	-2.1059
	1.3460	-.7590	2.2660	.9340	1.1530	-2.1560
自由ダミー	-6.5755 +	87.6505 ***	-10.1341 **	42.3570 +	-8.5185 *	64.4899 **
	-.3733	4.9765	-.5586	2.3346	-.4051	3.0669
	-1.8010	4.4960	-2.8500	1.7780	-2.2790	2.7360
交互作用項						
部分的自由		2.8410		-1.8699		7.1900 *
× Log GNP/c		1.0792		-.7743		2.6929
		1.0060		-.6350		2.3200
自由		-13.5074 ***		-6.4597 *		-9.6559 **
× Log GNP/c		-6.0191		-3.0445		-4.0415
		-4.7150		-2.0630		-3.2020
(定数)	44.4944 ***	25.5152 *	41.6273 ***	21.5698 +	49.0196 ***	59.3475 ***
	—	—	—	—	—	—
	5.3340	2.4020	4.8660	1.6870	5.3550	3.9350
R^2	.1484	.4594	.2473	.3453	.2051	.3197
Adj. R^2	.0973	.4031	.2084	.2868	.1695	.2674
F	2.9035 *	8.1580 ***	6.3535 ***	5.9067 ***	5.7616 **	6.1087 ***
N	54		62		71	
F differential	—	13.8087 ***	—	4.1890 *	—	5.4746 **

非標準化回帰係数、標準化回帰係数、T値。
有意水準 *** p<.001 ** p<.01 * p. <.05 + p.<.10（両側検定）。

分析

分析結果は表 2－4 のとおりである。サンプル数は、1980 年・1985 年・1990 年の 3 時点でそれぞれ 54・62・71 であった。これまでの先行研究と比較すれば多い部類に属する。各年度の回帰式で、表において左側が交互作用項を投入していないモデル、右側が投入したモデルである。前者を加法モデル、後者を交互作用モデルとする。

表の最後の F differential のところには、交互作用を投入したときの投入してないときとのモデルの改善度の検定である。これが有意であるとき、交互作用項の投入はモデルを改善したといえる。交互作用項の投入は全ての年度について有意な改善である。1980 年がもっともよく改善されており、順に 1990 年、1985 年となる。経済発展と民主主義の水準は交互作用していることが明らかである。

全てのモデルについて経済発展の単独の効果は非有意である。経済発展は、単独の線形的な効果を所得不平等に関してはもっていない。経済発展は、民主主義と交互作用するこ

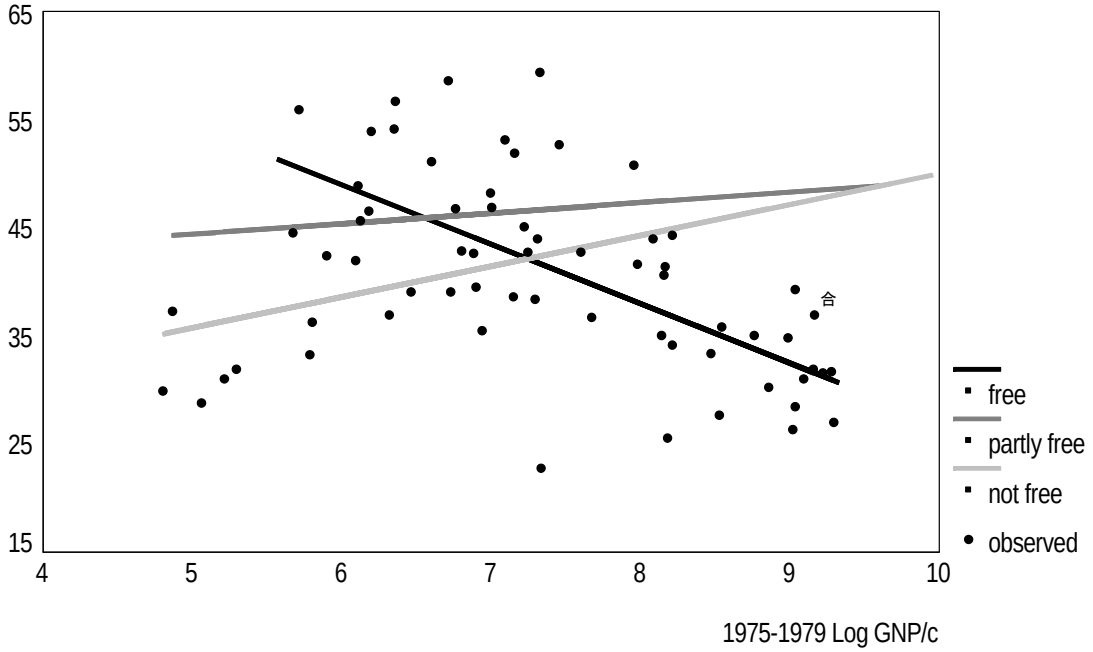


図 2-3 Gini 係数（1980 年）と予測回帰直線

とによって、所得不平等に効果をもたらしている。経済発展の所得不平等への効果は単純な線形関係ではない。

民主主義ダミーの単独効果は、部分的自由については 1985 年の加法モデルと 1995 年の交互作用モデルで有意である。その符号は加法モデルが正、交互作用モデルが負である。1985 年では部分的自由であることは所得不平等を高めるが、その効果は経済発展との交互作用を考慮すると消える。また、1990 年については交互作用において、有意であった。これは交互作用項との関連でその効果の方向が定まるので、部分的自由国であることが、所得不平等にどのような効果を持つかはまだいえないが、有意であることだけは分かる。また、自由国ダミーについては全てのモデルで有意である。自由国ダミーの分析結果の特徴は、加法モデルと交互作用モデルで、その係数の符号が逆になっていることである。加法モデルの符号はすべて負であり、交互作用モデルではすべて正である。従って、単純な加法モデルでの、自由国であることは、所得不平等を減少させるという結果は、交互作用を考慮したときに変化するので、直ちにその結果から結論を導き出すことはできない。

次に交互作用項を入れたときの変数間の関連を明らかにするため、推定値を基に式（6）から（7）を特定化し、図示したのが図 2－3 から図 2－5 である。これをみると、変数間の関連が明らかとなる。

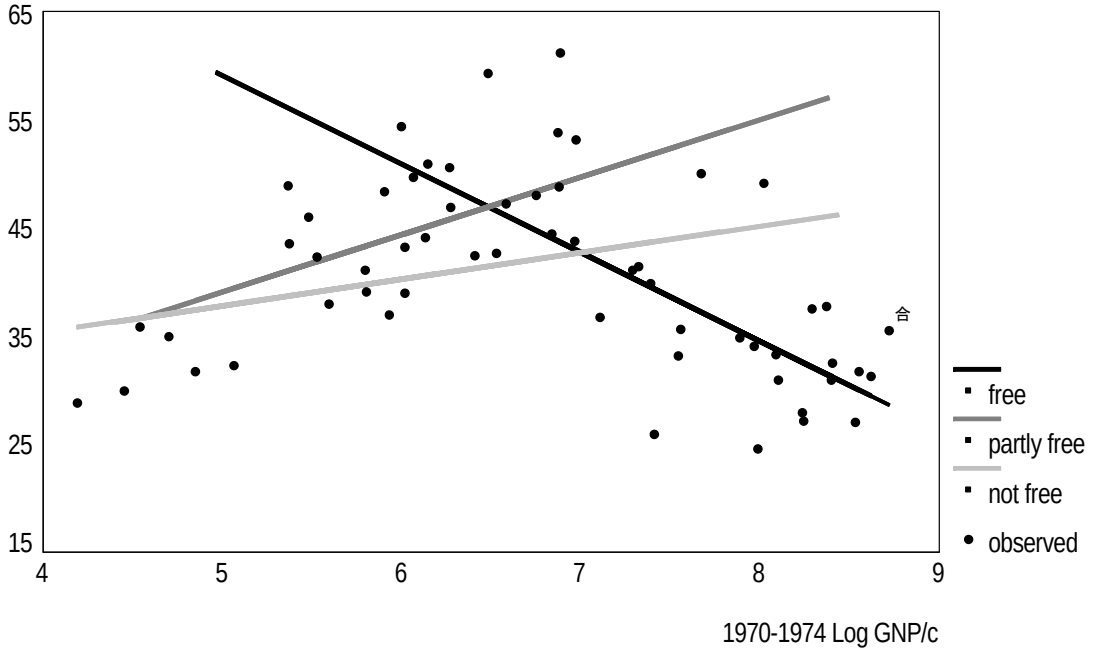


図 2-4 Gini 係数（1985 年）と予測回帰直線

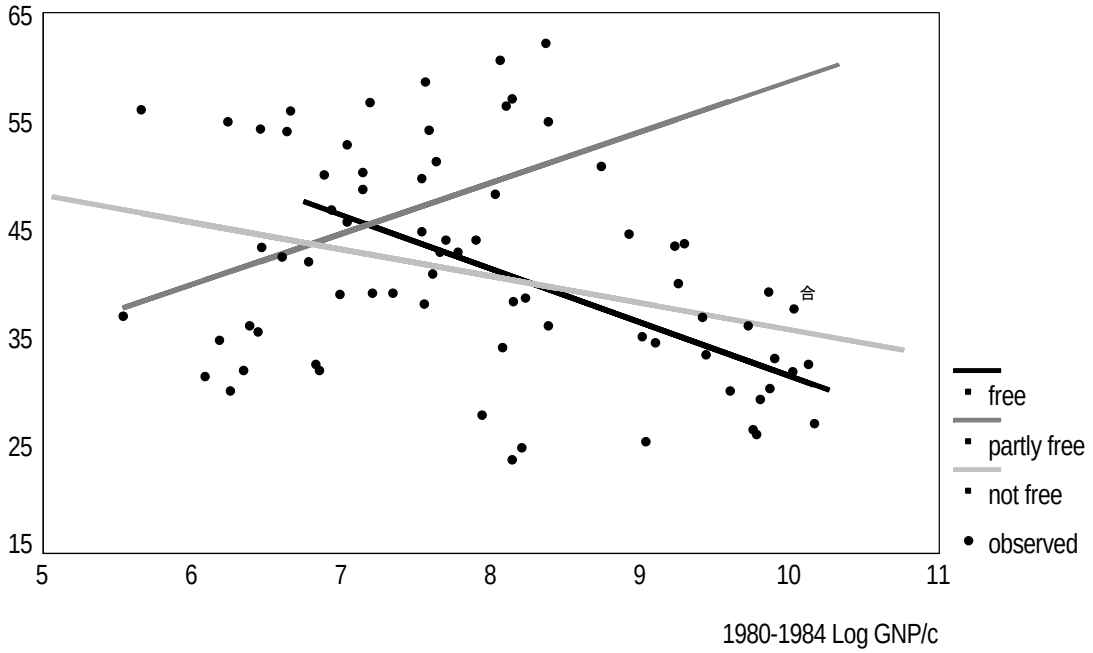


図 2-5 Gini 係数（1990 年）と予測回帰直線

図においてまず特徴的なことは、民主主義水準が高い国、つまり自由国において、経済発展と所得不平等の強い負の関係が明らかとなっていることである。民主主義水準が高い国においては、経済発展は所得不平等を減少させている。これは、経済発展の要請として

もたらされた民主化が平等化に貢献していることを意味する。高度に民主化されている国は、経済発展の水準も高く、民主化による平等化がある。

次に、民主主義水準が中程度の国、つまり部分的自由国では、1985 年のデータを除けば、経済発展と不平等の正の関係がある。この水準の民主国においては、経済発展は部分的な民主化はあるけれども、民主主義の葛藤調整機構よりも、経済発展がもたらす不平等な効果、つまり経済発展の社会的葛藤創出機構の方が強い傾向がある。こうした国は過渡期であり、経済発展による民主化が更に促進されれば、社会的不平等は減少するであろう。

最後に、民主主義水準が低い国においては、経済発展と所得不平等の強い関係はないことが分かる。経済発展の水準が低い国は、社会的葛藤を生み出す社会的不平等はそれほどなく、したがって、葛藤調整機構としての民主主義も必要としてないことが分かる。

このように、この交互作用項をいれた新しいモデルによって、経済発展と民主主義は、互いに関連しあいながら、所得不平等へ影響を及ぼしている様子が分かるようになった。経済発展という社会的変動因は、民主主義という体制的変動と関連しながら、社会階層に影響を及ぼしている。

2. 3 結論――民主体制の安定の条件

本章では、経済発展、民主主義、所得不平等の 3 つの変数の関係のうち、所得不平等に関わる関係の分析を行った。しかし、この 3 つから 2 つの変数を取り出して、その関係を見れば、経済発展と所得不平等の関係、および、民主主義と所得不平等の関係は、次のように単純な関係ではないことが、多くの国々を含むデータによって示されることが明らかとなった。

第一に、経済発展と所得不平等は単純な線形関係ではない。経済発展と所得不平等の関係について、Lipset は負の関係にあり、Dahl は正の関係にあると述べていたが、本章での実際のデータを用いた分析によれば、その関係はそれほど単純ではないのである。なぜなら、経済発展と所得不平等の 2 変数のみの関係をみれば、その形は逆 U 型であるからである。つまり、経済発展が進展していくにつれ、所得不平等は、はじめ増加し後に減少に転ずる。従って、Lipset と Dahl の説はどちらも部分的にしか支持されないということになる。経済発展の初期段階での国々をサンプルにとれば、Dahl の説が適合し、後期段階をとれば、Lipset の説に適合する。どちらの説も発展途上国と先進国を含むサンプルにおいては、一般的にいえることではない。

第二に、所得不平等と民主主義の関係も単純でない。所得不平等と民主主義の関係については、Lipset も Dahl も、所得不平等の増加は民主主義の阻害要因になるとしている。本章で用いたデータによれば、民主主義水準の高い国は所得不平等が低く、民主主義がおこりつつある国々では所得不平等は最も高く、民主主義水準が低い国々では所得不平等は低いということが示される。その結果、民主主義水準が高い国と中程度の国を比べれば、所得不平等は民主主義を阻害しているように見えるが、中程度の国と低い国を比べれば、不

平等は民主主義を促進しているように見えるということになるのである。多くの国々を含むデータにおいては、所得不平等と民主主義の関係について、Lipset と Dahl の説のような単純な関係が成り立ってはいない。

このように Lipset と Dahl の説が部分的にしか支持されなかった理由の一つは、サンプルの制限によるものである。本章では多くのサンプルを含むデータに基づいて、この単純ではない関係を分析するために、経済発展と民主主義は相互作用しながら所得不平等に影響を与えるという観点から分析モデルを構築した。その結果は、実際のデータにより適合し、この観点を証拠付けることとなった。つまり、経済発展は、民主主義水準が高い国では不平等を減少させ、中程度の国では不平等を増加させ、低い水準の国では不平等とそれほど関係がないという結果である。経済発展がある段階に達するまでは、経済発展による所得不平等効果の方が、経済発展によってまさに民主主義に移行しつつある民主主義の平等化効果よりも強いために、所得不平等は高くなるが、それを乗り越え、民主主義が成熟すれば、民主主義の平等化効果の方が高くなり、所得不平等は減少に転ずるということを分析結果は示した。この結果は、社会的葛藤の調整機構としての民主主義という理論的な側面をもよく表している。経済発展による社会的葛藤の増大は、その調整機構としての民主主義を必然的に作り出し、その結果、不平等は民主主義によって減少していく。経済発展を伴った不平等は民主主義の契機となるうるのである。

この意味において、社会における階層体系に着目することは重要である。Lipset は次のように述べている。「一般的に階層体系は下層のものに不満を生じさせるから分裂の原因となるが、また人びとを相異なった地位につけ、かれらを刺激してその役割を果たさせるようにしむけるおもな手段でもある」（Lipset, 1959b, 訳: p. 48）。従って、社会階層の把握は、社会変動の動因の分析の目的のためにも重要な位置を占めることが分かる。

本論では、社会階層の中でも特に所得不平等の側面に着目したが、政治的不平等や機会の不平等についても着目する必要がある。社会的不平等は葛藤の原因となりうるが、所得の差のみが社会的不平等ではないからである。あるいは、所得の差は、機会の平等によって補償されるかもしれない。また、政治的平等と経済的不平等は、どのように結びついているのかという問題は、先進民主主義社会において重要になってくると思われる。Bollen and Jackman（1985b）は、「平等」という言葉は、極度に曖昧な方法で用いられている（特に政治的言説において）ので、政治的策略の余地があると述べる。したがって、どの平等が社会的に重要であるかの特定も重要な課題となるであろう。

最後に、本論全体で示された知見を要約しておこう。まず、第一に、民主化には、経済発展が必要である。経済発展による有効性は民主主義の正当性を高め、民主制の安定性に貢献する。また、経済発展を伴わない民主化は、揺り戻しがおこる可能性がある。第二に、経済発展は、社会的葛藤を生み出すが、それを調整する機構も作り出す。その機構が民主主義であり、そのことによって社会的葛藤は調整され、過度の社会的不平等は避けられる。社会的不平等の問題は、極端な平等化への移行という 2 者択一的な解答によって解決されるものでなく、極端な不平等を避けるために民主主義によって最適化されるものである。

補論 A サンプル選択バイアスの推定

1. 問題

社会科学のデータにおいては、標準的なサンプリングの手法に基づいていても、全てのサンプルについて全ての変数の情報を得られることはむしろ少なく、通常は、欠損値やデータの利用困難さのために、欠けているのが通例である。その結果得られたサンプルは、サンプル選択による偏りを有しているかもしれない。分析によって予測された推定値はその偏りに影響を受けているかもしれないので、その影響の度合いがどれくらいかを明らかにすることは重要である。推定された値がサンプルの偏りに強く影響されているならば、推定値は一般性を持たないからである。

このような状況が起きる例のひとつは、途中打ち切りデータがあるサンプルについてである。回帰分析において被説明変数のある値についての打ち切りがあるサンプルは、回帰係数に影響を与えるので間違った推定を導く。その例として、Berk（1983）は、貧困層の教育と収入の関係を挙げている。貧困層の研究において、例えば、貧困線以下の層にかぎられたサンプルをとった場合、収入を被説明変数、教育年数を説明変数とした回帰分析では、貧困線以上のサンプルがないために、推定された回帰係数は小さくなり、教育と収入は弱い関係となる。これは、間違った推定である。被説明変数について打ち切られたデータを有するサンプルの分析は、そのサンプルの偏りのために誤った結果を導く。また、説明変数のある値によって、必然的に被説明変数が欠損となるという関係を有するサンプルも、もう一つのサンプルの偏りの例である。この例として Berk は喫煙量と医療費用の例を挙げている。喫煙量が多い人は、深刻な病に罹りやすいので、死亡の確率が高く、その結果医療費用は少なくなる可能性が高い。この例では、推定された回帰係数は低く見積もられやすい。Berk に基づき図示すると前者の例は図 A－1 の左の図、後者は右の図である。打ち切りデータがないときの推定された回帰直線は実線で、打ち切りデータがある時の回帰直線は破線で示してある。灰色の部分は、打ち切りデータの部分であり、平行四辺形で囲まれた部分は、えられたデータの部分である。このようにサンプルに偏りがあるデータに基づいた分析は、間違った推定結果となる可能性がある。

このようにサンプル選択の偏りがある場合、通常の回帰分析によって推定を行うことはできないので、バイアスを考慮した分析が必要となる。ここでは、このバイアスを考慮した Heckman（1979）の 2 段階推定法を概略する。本論の 1 章における分析は、この方法に基づいている。本論における横断的な国家データの分析においては、サンプルはランダムに選ばれたものではないので、サンプル選択のバイアスが存在する可能性がある。そのために、これから説明する推定法によって分析を行った。Heckman の 2 段階推定法は、Berk, Rauma, Loseke, and Berk（1982）における犯罪統計データの分析、Hughes（1997）の横断的国家データの分析など、多くの研究で用いられている。

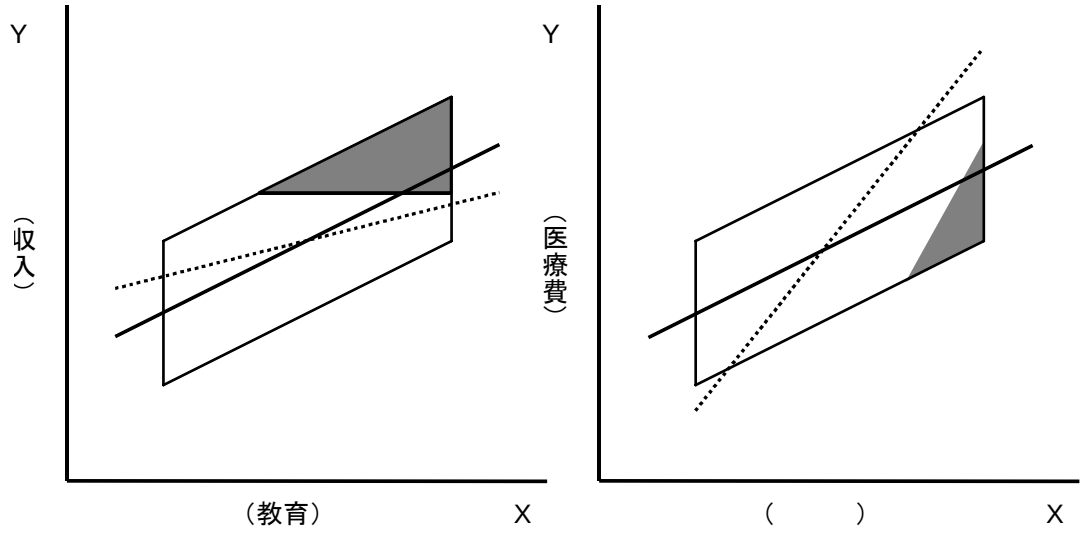


図 A－1 サンプル選択の偏りと回帰直線

注）Berk（1983: p. 389）より作成。

2．モデル

サンプル選択による偏りを推定するモデルは、次のような二つの式からなり、タイプⅡの Tubit モデルと呼ばれるものである（縄田, 1997）。

$$Y_{1i} = x'_{1i}\beta_1 + u_{1i} \qquad \text{(A.1)}$$

$$Y_{2i} = \begin{cases} x'_{2i}\beta_2 + u_{2i} & Y_{1i} > 0 \\ 0 & Y_{1i} \leq 0 \end{cases} \qquad \text{(A.2)}$$

ここで Y_{1i}、Y_{2i} は被説明変数、x_{1i}、x_{2i} は説明変数、β_1、β_2 は回帰係数、u_{1i}、u_{2i} は誤差項である。（A.1）式はサンプル選択式（sample selection equation）と呼ばれ、Y_{1i} が正のとき、Y_{2i} の値は観測され、そうでないときは観測されないというモデルである。（A.2）の第一式は、実式（substantive equation）と呼ばれる。

このとき Y_{2i} の値が観測される場合、

$$E(u_{2i} \mid Y_{1i} > 0) = \sigma_{12}\lambda\ (x'_{1i}\beta_1) \qquad \text{(A.3)}$$

$$\lambda\ (z) = \phi(z)/\Phi(z) \qquad \text{(A.4)}$$

となる。ここで、σ_{12} は u_{1i} と u_{2i} の共分散、$\phi(z)$は、標準正規分布における密度関数、$\Phi(z)$は分布関数を表す。$\lambda(z)$は、ハザード比またはミルズ比の逆数と呼ばれる。ハザード比$\lambda(z)$は z の単調減少関数であり、サンプルに選ばれる可能性が高いデータほど大きい値を取る。

（A.3）より、

$$E(Y_{2i} \mid Y_{1i} > 0) = x'_{2i}\beta_2 + \sigma_{12}\lambda \ \ (x'_{1i}\beta_1) \qquad \text{(A.5)}$$

であるから、Y_{2i} の値が観測されたサンプル、つまり $Y_{1i}>0$ のサンプルのみについて

$$Y_{2i} = x'_{2i}\beta_2 + \sigma_{12}\lambda \ \ (x'_{1i}\beta_1) + \varepsilon_i \qquad \text{(A.6)}$$

であり、このとき

$$E(\varepsilon_i \mid Y_{1i} > 0) = 0 \qquad \text{(A.7)}$$

である。（A.6）は、サンプル選択のバイアスがある場合、通常の回帰分析で推定することができない根拠を示している。

推定の手順は、次のようになる。まず(A.1)式において、被説明変数 Y_{1i} を、サンプルとして選ばれているとき 1､選ばれていないとき 0 としたプロビットモデルによって分析を行う。そこでえられたβ_1 の推定量β_1^*によって、λの推定量$\lambda^*(x'_{1i}\beta_1^*)$を求める。これを(A.6)式に代入すると、

$$Y_{2i} = x'_{2i}\beta_2 + \sigma_{12}\lambda^* + \varepsilon_1^* \qquad \text{(A.6)}$$

となるので、選ばれたサンプルのみについて、誤差項の不均一分散の最小自乗法でβ_2 を推定する。より詳細な説明は縄田（1997）、Heckman（1979）を参照されたい。

3. 推定結果

1 章における回帰分析はサンプル選択のバイアスを考慮して分析されている。全ての国家について選択式において求められた推定値からハザード比を求め、それを結果的にサンプルとなった国家のみについての回帰分析に説明変数として投入することで、サンプル選択のバイアスをコントロールしている。選択式の結果をここでは示す。

選択式の推定においては、Hughes（1997）の先行研究に基づき、説明変数として、データの質、地域、都市人口を用い、加えて、共産圏と産油国のダミー変数を投入したプロビットモデルによって分析を行った。データの質は、1997 年の時点において、農業センサスのデータ（Agriculture）、工業センサスのデータ（Industry）、科学技術および研究開発のデータ（R&D）が World Bank の一次資料に用いられていいるかどうかのダミー変数を用いる。地域は、サハラ砂漠以南のアフリカ（Sub-Sahara Africa）、アジア（Asia）、中東および北アフリカ（Middle East and North Africa）、アメリカ（America）のダミー変数で、ヨーロッパが基底となる。都市人口（Urban）は、各国で都市と定義された地域に住む人口で、その定義は、国連の定義によっている。以上のデータは World Bank（1997, 1998）から取られている。産油国（Oil）は OPEC および OAPEC 加盟国、共産圏（Communist）は、共産主義の国家で、それぞれ共同通信社（1999）から取られている。また、1 章のパス解析で用いられた分析には、OECD 加盟国かどうかの変数を加え、さらに、データの質として家計調査データが World

Bank の 1 次資料に用いられているかどうか（Family）と、出生・死亡統計の登録が完了してるかどうか（Birth）を加えている。分析結果は、表 1－5 で用いられた Hazard 比については、表 A—1、同じく、表 1－6 については表 A—2、表 1－8 についは表 A—3、図 1－1 から図 1－5 については表 A－4 に示した。

表 A—1 プロビットモデル 1（表 1－5）：標準化回帰係数

	Bollen65	Bollen80	FR72-75	FR75-80	FR80-85	FR85-90	FR90-95	FR95-99
Agriculture	.867 **	.443	.411	.438	.215	.155	.776 *	.297
	(.318)	(.289)	(.281)	(.289)	(.293)	(.296)	(.358)	(.380)
Industry	.850 ***	.667 **	.456 +	.475 +	.754 **	.674 *	.229	.797 *
	(.241)	(.255)	(.241)	(.252)	(.263)	(.261)	(.273)	(.329)
R&D	.850 **	.560 +	1.059 ***	1.049 **	.754 *	.678 *	.782 *	.690 +
	(.273)	(.289)	(.298)	(.317)	(.309)	(.311)	(.329)	(.351)
Sub-Sahara Africa	.454	1.272 ***	1.201 **	1.439 ***	1.402 ***	1.272 ***	1.860 ***	.003
	(.406)	(.372)	(.406)	(.406)	(.380)	(.366)	(.405)	(.372)
Asia	.524	.126	.419	.473	.147	.123	.698 +	-.329
	(.384)	(.387)	(.412)	(.416)	(.390)	(.374)	(.368)	(.352)
Middle East and North Africa	.941 +	.370	.541	.301	.369	.255	.496	-.316
	(.519)	(.522)	(.509)	(.530)	(.529)	(.531)	(.525)	(.557)
America	.585	.949 *	.868 *	.942 *	.968 *	1.298 **	1.360 ***	.167
	(.388)	(.375)	(.377)	(.392)	(.383)	(.421)	(.404)	(.419)
Oil	-.828	-.473	-.368	-.307	-.484	-.320	-.472	-1.073 +
	(.540)	(.548)	(.514)	(.536)	(.556)	(.566)	(.557)	(.589)
Communist	-.775 *	-1.326 ***	-1.260 ***	-1.536 ***	-1.443 ***	-1.312 ***	-.955 **	-.846 *
	(.337)	(.265)	(.323)	(.310)	(.274)	(.266)	(.300)	(.425)
Urban	.006	.009	.013 *	.009	.008	.006	.004	-.002
	(.006)	(.006)	(.006)	(.006)	(.006)	(.005)	(.005)	(.005)
Intercept	-.967 *	-.843 *	-1.477 **	-1.210 **	-.824 +	-.560	-.633	.882 *
	(.418)	(.418)	(.450)	(.453)	(.425)	(.415)	(.408)	(.359)
Chi Square	176.9	192.83	183.38	188.64	181.18	183.59	186.42	153.47
D. F.	184	183	184	183	183	183	181	181
P.	.631	.295	.499	.372	.524	.474	.376	.932

括弧内標準誤差。有意水準 *** p<.001 ** p<.01 * p. <.05 + p.<.10（両側検定）。

表 A—2 プロビットモデル 2（表 1－6）：標準化回帰係数

	Bollen65	Bollen80	FR72-75	FR75-80	FR80-85	FR85-90	FR90-95	FR95-99
Agriculture	.766 **	.675 *	.424	.613 *		.478	.490 +	1.061 **
	(.274)	(.297)	(.259)	(.274)		(.290)	(.292)	(.337)
Industry	.203	.862 ***	.708 **	.645 **	.905 ***	.256	.318	.174
	(.239)	(.241)	(.224)	(.230)	(.230)	(.238)	(.238)	(.235)
R&D	1.129 ***	.587 *	.845 **	.710 *	.805 **	.892 **	.529 +	.639 *
	(.250)	(.283)	(.268)	(.277)	(.270)	(.289)	(.270)	(.274)
Sub-Sahara Africa	-1.034 ***	1.009 **	.915 *	1.052 **	1.009 **	.668 *	1.252 ***	.814 **
	(.297)	(.370)	(.364)	(.383)	(.326)	(.326)	(.337)	(.308)
Asia	-.369	.530	.198	.719 +	.464	.361	.119	.983 **
	(.304)	(.385)	(.362)	(.396)	(.339)	(.350)	(.321)	(.340)
Middle East and North Africa	-.619	1.070 *	-.002	.468	.960 *	.187	.358	.787 +
	(.386)	(.467)	(.421)	(.418)	(.434)	(.411)	(.402)	(.402)
America		.885 *	.785 *	.724 *	.912 *	.789 *	.519	1.242 ***
		(.366)	(.358)	(.366)	(.354)	(.387)	(.327)	(.355)
Communist	-1.051 **	-.903 ***	-.884 **	-1.122 ***	-.894 ***	-1.380 ***	-.992 ***	-1.507 **
	(.328)	(.251)	(.271)	(.256)	(.246)	(.254)	(.287)	(.485)
Urban		.010 +	.003	.012 *				
		(.006)	(.005)	(.006)				
Intercept	-.547 *	-1.157 **	-1.021 *	-1.297 **	-.730 *	-.085	-.206	-.570 *
	(.234)	(.430)	(.398)	(.440)	(.294)	(.292)	(.268)	(.253)
Chi Square	205.01	177.80	191.57	180.92	202.19	200.87	194.13	186.10
D.F.	187	184	185	184	186	185	183	183
p.	.174	.615	.355	.550	.197	.201	.273	.422

括弧内標準誤差。有意水準 *** p<.001 ** p<.01 * p. <.05 + p.<.10（両側検定）。

表 A—3 プロビットモデル 3（表 1－8）：標準化回帰係数

	Bollen			Freedom House				
	67-69	70-74	80-84	75-79	80-84	85-89	90-94	95-96
Agriculture	.438	.580 *	.671 *	.765 **	.563 *	.855 **	1.028 **	.541 +
	(.269)	(.276)	(.272)	(.288)	(.278)	(.303)	(.336)	(.280)
Industry	.491 *	.543 *	.240	.728 **	.394 +	.300	.334	.268
	(.223)	(.227)	(.222)	(.227)	(.229)	(.235)	(.244)	(.229)
R&D	1.016 ***	1.045 ***	.645 *	1.086 ***	.887 **	.431	.544 +	.700 *
	(.269)	(.282)	(.256)	(.283)	(.275)	(.272)	(.294)	(.280)
Sub-Sahara Africa	.799 +	.939 *	.756 *	.782 *	.650 +	1.002 **	1.207 **	1.230 ***
	(.421)	(.401)	(.348)	(.386)	(.348)	(.343)	(.362)	(.354)
Asia	.364	.466	.288	.627	.101	-.023	.970 *	1.462 ***
	(.406)	(.412)	(.367)	(.396)	(.358)	(.349)	(.380)	(.387)
Middle East and North Africa	-.104	.204	.211	.551	.224	.180	.617	.888 *
	(.442)	(.428)	(.404)	(.443)	(.408)	(.406)	(.422)	(.415)
America	.707 +	.699 +	.353	.550	.396	.118	1.257 **	1.519 ***
	(.374)	(.369)	(.337)	(.370)	(.349)	(.343)	(.377)	(.360)
Communist	-1.060 **	-1.060 ***	-.911 ***	-.866 **	-1.147 ***	-1.112 ***	-1.121 ***	-1.417 **
	(.367)	(.314)	(.242)	(.281)	(.250)	(.255)	(.297)	(.483)
Urban	.010	.012 *	.010 *	.007	.002	.003	.007	.011 *
	(.006)	(.006)	(.005)	(.006)	(.005)	(.005)	(.005)	(.005)
Intercept	-1.437 **	-1.584 ***	-.805 *	-1.301 **	-.375	-.184	-1.018 *	-1.475 ***
	(.455)	(.454)	(.402)	(.443)	(.386)	(.381)	(.419)	(.426)
Chi Square	188.85	193.20	191.30	183.62	191.90	190.74	181.67	195.34
D.F.	185	185	184	184	184	184	182	182
p.	.408	.325	.341	.494	.330	.351	.493	.237

括弧内標準誤差。有意水準 *** p<.001 ** p<.01 * p. <.05 + p.<.10（両側検定）。

表 A—4 プロビットモデル 4（図 1－1～図 1－5）：標準化回帰係数

	Model1	Model2	Model3	Model4	Model5
Agriculture	.591 +	.913 **	.923 **	.551 +	.626 *
	.315	.327	.325	.302	.298
Industry	.549 *	.058	.158	.237	.796 **
	.256	.279	.279	.263	.293
R&D	.697 *	.581 +	.558 +	.713 *	1.124 ***
	.316	.321	.328	.310	.266
Communist	-.239	-.746 *	-.845 *	-.310	-.470
	.281	.339	.345	.298	.303
Sub-Sahara Africa	.845 +	-1.176 *	-.882	1.136 +	-2.022 ***
	.484	.535	.541	.607	.604
Asia	.587	-.449	-.235	1.399 *	-1.976 **
	.481	.481	.492	.612	.603
Middle East and North Africa	1.121 *	.074	.297	1.229 +	-1.911 **
	.531	.517	.530	.646	.634
America	1.341 **	.436	.649	1.760 **	-1.464 *
	.502	.505	.514	.629	.586
non OECD Europe					-3.660 ***
					.850
OECD	2.526 ***	1.878 **	1.989 ***	3.081 ***	
	.642	.576	.582	.743	
Family	.793 **	1.447 ***	1.257 ***	1.196 ***	
	.263	.314	.315	.273	
Birth	-.488	-.015	-.116	.085	
	.383	.386	.391	.404	
Intercept	-1.678 ***	-1.296 **	-1.438 **	-2.536 ***	.819
	.467	.449	.466	.628	.539
Chi Square	181.981	168.602	177.209	159.769	158.542
DF	180.000	180.000	180.000	180.000	182.000
P	.445	.719	.545	.858	.895

括弧内標準誤差。有意水準 *** p<.001 ** p<.01 * p. <.05 + p.<.10（両側検定）。

補論 B 外れ値の推定

横断的な国家データのようにサンプルが比較的小さい分析においては、回帰分析において外れ値の影響を強く受けやすい。したがって、1 章の回帰分析においてどのケースが外れ値とみなされるかは、分析結果に強く影響するので、その決定は慎重に行わなければならない。その基準を明確にするために、1 章では、外れ値は DFBETA の値によって決定した。DFBETA はある一つの観測地が回帰係数の変化にどれくらいの影響を与えているかの速度であり、次のように定義される（Belsley, Kuh and Welsch, 1980: p. 13; 蓑谷, 1992: p. 52）。通常の重回帰式、

$$\mathbf{y} = \mathbf{X}\boldsymbol{\beta} + \mathbf{u}$$

において、**y** は被説明変数のベクトル、**X** は切片と説明変数の行列、**u** は誤差項のベクトルである。このとき、*i* 番目の観測値の $\mathbf{DFBETA}_i$ は

$$\mathbf{DFBETA}_i = \mathbf{b} - \mathbf{b}(i) = \frac{(\mathbf{X}'\mathbf{X})^{-1}\mathbf{X}_i' e_i}{1 - h_i} \qquad \text{(B.1)}$$

となる。**b** は全観測値の**β**の最小自乗推定値であり、**b**(*i*)は *i* 番目の観測値を除いたときの最小自乗推定値である。e_i は最小自乗残差であり、また、ここで

$$h_i = \mathbf{X}_i(\mathbf{X}'\mathbf{X})^{-1}\mathbf{X}_i' \qquad \text{(B.2)}$$

である。h_i は、*i* 番目の観測値の作用点あるいはポテンシャルと呼ばれる（蓑谷, 1992: p.9）。$\mathbf{DFBETA}_i$ は、e_i と h_i が大きいほど、大きくなる量であり、これが大きいとき i 番目の観測値は強く回帰係数に影響を与えることを示している。

外れ値の基準は、この $\mathbf{DFBETA}_i$ を誤差分散の推定値

$$s^2(i) = \frac{1}{n-k-2}\sum_{l \neq i}[y_l - \mathbf{x}'_l\,\mathbf{b}(i)]^2 \qquad \text{(B.3)}$$

で標準化した値

$$\mathbf{DFBETAS}_i = \frac{\mathbf{b} - \mathbf{b}(i)}{s(i)\sqrt{(\mathbf{X}'\mathbf{X})^{-1}_{jj}}} \qquad \text{(B.4)}$$

が $\pm 2/\sqrt{n}$ を越えるときとした。詳細な説明は、蓑谷（1992: pp. 49-56）および Belsley, Kuh and Welsch（1980: pp.6-14）を参照されたい。

分析の手順は表 1－5、表 1－6、表 1－8 のそれぞれの回帰式において、データの欠損のない全てのサンプルについて、予備的な回帰分析を行い、その結果得られた切片と説明変数に関する DFBETAS の値がいずれかにおいて、基準値を超えたとき、外れ値とした。1 章において示されている回帰分析の結果は、この外れ値を取り除いた後の分析である。以下にそれぞれの分析において、外れ値として除かれた国のリストを示す。

表Ｂ－1 外れ値のリスト

表1－5	
Bollen60	ブルンジ、チェコスロバキア＝チェコ共和国、ハンガリー、インド、マダガスカル、マラウイ、ポーランド、ソマリア、ソビエト＝ロシア
Bollen80	インド、クウェート、リビア、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦
FR72-75	バングラディッシュ、ボツワナ、ガンビア、インド、クウェート、リビア
FR75-80	ブルキナファソ（旧オートボルタ）、ガンビア、インド、クウェート、リビア、カタール
FR80-85	インド、クウェート、リビア、ネパール、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦
FR85-90	インド、クウェート、リビア、ネパール、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦
FR90-95	バーレーン、バングラディッシュ、ガンビア、クウェート、リビア、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦
FR95-99	バーレーン、クウェート、マラウイ、モザンビーク、オマーン、カタール、サントメプリンシペ、サウジアラビア、シンガポール、アラブ首長国連邦

表1－6	
Bollen60	チェコスロバキア＝チェコ共和国、ドミニカ共和国、エチオピア、ガーナ、イスラエル、日本、ヨルダン、ルーマニア、スペイン、シリア、ウルグアイ
Bollen80	チャド、コンゴ（旧ザイール）、マルタ、モーリタニア、ニカラグア
FR72-75	アイスランド、日本、韓国、ニュージーランド、ニジュール、シンガポール、シリア
FR75-80	バハマ、バルバドス、ブルンジ、チャド、ガーボン、レソト、リビア、ニジュール、ソマリア、ソビエト＝ロシア
FR80-85	チャド、コンゴ（旧ザイール）、キプロス（英連邦）、イラク、マルタ、モーリタニア、ニュージーランド、ニカラグア、ソマリア、スイス
FR85-90	中国、イラク、リビア、ニジュール、サウジアラビア、ソマリア
FR90-95	アルゼンチン、チャド、中国、イラン、キリバス、リベリア、リビア、ビルマ、ニュージーランド、スーダン、シリア
FR95-99	アルジェリア、アンゴラ、ブルンジ、カメルーン、中国、赤道ギニア、ガイアナ、ハイチ、シエラレオネ、ソマリア、シリア、トリニダードトバコ

表1－8	
67-69	ボリビア、ハイチ、アイスランド、イスラエル、日本、ニジュール、シリア、タイ
70-74	中国、ドミニカ共和国、エクアドル、ガーボン、リビア、ニジュール、ソビエト＝ロシア、シリア
80-84	ブータン、ボリビア、中国、コートジボアール、ドミニカ、エルサルバドル、イラク、ヨルダン、リベリア、リビア、ニジュール、パキスタン
75-79	中央アフリカ、チャド、コンゴ（旧ザイール）、コートジボアール、ガーナ、イラク、ジャマイカ、ヨルダン、マルタ、オマーン、ソマリア、アラブ首長国連邦
80-84	中国、コートジボアール、イラク、ヨルダン、リビア、モンゴル、ニジュール、パキスタン、シンガポール
85-89	ボツワナ、チャド、チリ、中国、コンゴ共和国、ガーボン、イラン、ヨルダン、キリバス、リビア、モンゴル、モザンビーク、ビルマ、ニュージーランド、ルーマニア、トリニダードトバコ
90-94	アンゴラ、バルバドス、ブルガリア、カメルーン、中国、チェコスロバキア＝チェコ共和国、赤道ギニア、ハイチ、クウェート、モルジブ、モンゴル、モザンビーク、ルーマニア、ソマリア、シリア、トーゴ
95-96	アンゴラ、中国、コンゴ（旧ザイール）、エチオピア、アイルランド、マルタ、ビルマ、カタール、サウジアラビア、トーゴ、ウガンダ

補論 C データの注釈

1. World Bank Atlas 法

本論での GNP/c は世界銀行のアトラス法に基づいている。これは、各国の数値を比較できるようにするための合成為替レートに基づいた方法である。この目的は、「各国間の国民所得の比較に際して為替レート変動の影響を減らすことである」（World Bank, 1997: p. xxv）。t 年のアトラス換算係数は、

$$e_t^* = \frac{1}{3}\left[e_{t-2}\left(\frac{P_t}{Pt-2} / \frac{P_t^{s\$}}{P_{t-2}^{s\$}} \right) + e_{t-1}\left(\frac{P_t}{Pt-1} / \frac{P_t^{s\$}}{P_{t-1}^{s\$}} \right) + e_t \right] \qquad \text{(C.1)}$$

であり、t 年のアメリカドル表示の GNP/c は次のように求められる。

$$GNP/c_t = (Y_t / N_t) / e_t^* \qquad \text{(C.2)}$$

ここで

e^*_t: t 年のアトラス換算係数、e_t: t 年の平均為替レート（対 1 アメリカドル自国通貨）、P_t: t 年の自国通貨基準 GNP デフレータ（物価指数）、$P^{s\$}_t$: t 年の米ドル基準 SDR（Special Drawing Rights: IMF 特別引出権相場）デフレータ、 Y_t: t 年の自国通貨名目 GNP、N_t: t 年度の中央人口

である。この換算を行うことによって、物価と為替レートの変動が平滑化される。本論では、GNP/c としてこの値を用いた。

2. 経済成長率の外れ値

1 章の分析において、経済成長率は約 5 年の平均を取っているが、その分布から著しく外れている値はあらかじめ分析から取り除いている。その基準は、コルモゴロフ・スミルノフの正規性の検定によった。経済成長率の分布上の外れ値のリストをここでは示す。

表 c－1 経済成長率の外れ値

年度	上限	下限	外れ値
60-65	20%	-20%	イスラエル、ウルグアイ
67-69	15%	-15%	オマーン、リビア、イスラエル、シンガポール、日本、韓国
70-75	20%	-20%	ボツワナ、アラブ首長国連邦、ソロモン、レソト、リビア、バハマ
75-79	20%	-20%	イラク、アラブ首長国連邦、オマーン、ニカラグア
80-84	10%	-6%	キリバス、コンゴ共和国、オマーン、ボツワナ、エチオピア、モザンビーク、クウェート、ウルグアイ、ガイアナ
85-89	10%	-5%	カボベルデ
90-94	10%	-7%	イラク、グルジア
95-96	11%	-8%	赤道ギニア、ルワンダ、マラウイ、ニカラグア、カポベルデ

補論 D Gini 係数

2 章で論じたように Gini の不平等係数 G は、y_i を i 番目の人の所得、n を社会全体の人数、$\bar{y}$ を平均所得、i 番目の人の所得 y_i の全体の所得に占める割合を $p_i = y_i / n\bar{y}$ とすれば、

$$G = \frac{1/n \sum_{i=1}^{n} \sum_{j=1}^{n} \left| p_i - p_j \right|}{2} \qquad \text{(D. 1)}$$

と表すことができる。また、p_i を小さい順に並べたとき、

$$\begin{aligned}
\sum_{i=1}^{n} \sum_{j=1}^{n} \left| p_i - p_j \right| &= 2[(2(p_2 - p_1) + (p_3 - p_1) + (p_4 - p_1) \ldots\ldots + (p_{n-1} - p_1) + (p_n - p_1) \\
&\quad + (p_3 - p_2) + (p_4 - p_2) \ldots\ldots + (p_{n-1} - p_2) + (p_n - p_2) \\
&\quad \ldots\ldots\ldots\ldots\ldots\ldots\ldots\ldots\ldots\ldots\ldots\ldots \\
&\quad + (p_{n-1} - p_{n-2}) + (p_n - p_{n-2}) \\
&\quad + (p_n - p_{n-1})] \\
&= 2[p_2 + p_3 + p_4 + \ldots\ldots + p_{n-2} + p_{n-1} + p_n - (n-1)p_1 \\
&\quad + p_3 + p_4 + \ldots\ldots + p_{n-2} + p_{n-1} + p_n - (n-2)p_2 \\
&\quad \ldots\ldots\ldots\ldots\ldots\ldots\ldots\ldots\ldots\ldots\ldots\ldots \\
&\quad + p_{n-2} + p_{n-1} + p_n - (2)p_{n-2} \\
&\quad + p_{n-1} + p_n - (1)p_{n-1}] \\
&= 2[(1)p_2 + (2)p_3 + (3)p_4 + \ldots\ldots + (n-3)p_{n-2} + (n-2)p_{n-1} + (n-2)p_n \\
&\quad - \{(n-1)p_1 + (n-2)p_2 + \ldots\ldots + (2)p_{n-2} + (1)p_{n-1}\}] \\
&= 2[\sum_{i=1}^{n} (i-1)p_i - \sum_{i=1}^{n} (n-i)p_i] \\
&= 2[\sum_{i=1}^{n} ip_i - \sum_{i=1}^{n} p_i - n\sum_{i=1}^{n} p_i + \sum_{i=1}^{n} ip_i]
\end{aligned}$$

$$\sum_{i=1}^{n} \sum_{j=1}^{n} \left| p_i - p_j \right| = 2[2\sum_{i=1}^{n} ip_i - 1 - n] \qquad \text{(D. 2)}$$

となる。i 番目の人までの累積所得割合を $p'_i = p_{i-1} + p_i$ とすれば、

$$\sum_{i=1}^{n} i\, p_i = n + 1 - \sum_{i=1}^{n} p'_i$$

となるから、以下のようになる。

$$G = 1 + \frac{1}{n} - \frac{2}{n} \sum_{i=1}^{n} p'_i \qquad \text{(D. 3)}$$

【引用文献】

[1] Baro, 1997. *Determinants of Economic Growth: A Cross-Country Empirical Study*. Cambridge, Massachusetts: MIT Press.

[2] Belsley, David A., Edwin Kuh, and Roy E. Welsch. 1980. *Regression Diagnostics: Identifying Influential Data and Sources of Collinearity*. New York: John Wiley and Sons.

[3] Berk, Richard A. 1983. "An Introduction to Sample Selection Bias in Sociological Data." *American Sociological Review* 48: 386-398.

[4] Berk, Richard A., David Rauma, Donileen R. Loseke, and Sarah F. Berk. 1982. "Throwing the Cops Back Out: The Decline of a Local Program to Make the Criminal Justice System more Responsive to Incidents of Domestic Violence." *Social Science Research* 11: 245-279.

[5] バーミンガム･サミット. 1998. 「議長声明」.『世界年鑑 1999』: p. 769. 東京: 共同通信社.

[6] Blumer, Herbert (author). David R. Maines and Thomas J. Morrione (eds.). 1990. *Industrialization as an Agent of Social Change: A Critical Analysis*. New York: Walter de Gruyter. 片桐雅隆 他訳. 1995. 『産業化論再考――シンボリック相互作用論の視点から――』. 東京: 勁草書房.

[7] Bollen, Kenneth A. 1979. "Political Democracy and the Timing of Development." *American Sociological Review* 44: 572-587.

[8] Bollen, Kenneth A. 1980. "Issues in the Comparative Measurement of Political Democracy." *American Sociological Review* 45: 370-390.

[9] Bollen, Kenneth A. 1982. "A Confirmatory Factors Analysis of Subjective Air Quality." *Evaluation Review* 6: 521-535.

[10] Bollen, Kenneth A. 1983. "World System Position, Dependency, and Democracy: The Cross-National Evidence." *American Sociological Review* 48: 468-479.

[11] Bollen, Kenneth A. 1989. *Structural Equations with Latent Variables*. New York: John Wiley and Sons.

[12] Bollen, Kenneth A. 1993. "Liberal Democracy: Validity and Method Factors in Cross-National Measures." *American Journal of Political Science* 37: 1207-1230.

[13] Bollen, Kenneth A. and Burke D. Grandjean. 1981. "The Dimension(s) of Democracy: Further Issues in the Measurement and Effects of Political Democracy." *American Sociological Review* 46: 651-659.

[14] Bollen, Kenneth A. and Robert W. Jackman. 1985a. "Economic and Noneconomic Determinants of Political Democracy in the 1960s." *Research in Political Sociology* 1: 27-48.

[15] Bollen, Kenneth A. and Robert W. Jackman. 1985b. "Political Democracy and the Size Distribution of Income." *American Sociological Review* 50: 438-457.

[16] Bollen, Kenneth A. and Robert W. Jackman. 1989. "Democracy, Stability, and Dichotomies." *American Sociological Review* 54: 612-621.

[17] Bollen, Kenneth A. and Robert W. Jackman. 1995. "Income Inequality and Democratization Revisited: Comment to Muller, 1995." *American Sociological Review* 60: 983-989.

[18] Coulter, Philip B. 1989. *Measuring Inequality: A Methodological Handbook*. Boulder: Westview Press.

[19] Cutright, Phillips. 1963. "National Political Development: Measurement and Analysis." *American Sociological Review* 28: 253-264.

[20] Cutright, Phillips. 1967. "Inequality: A Cross-National Analysis." *American Sociological*

Review 32: 562-578.
[21] Dahl, Robert A. 1971. *Polyarchy: Participation and Opposition*. New Haven and London: Yale University Press.
[22] Dahl, Robert A. 1998. *On Democracy*. New Haven and London: Yale University Press.
[23] Dahrendorf, Ralf. 1959. *Class and Class Conflict in Industrial Society*. Stanford, California: Stanford University Press.
[24] Diamond, Larry. 1992. "Economic Development and Democracy Reconsidered." Pp. 93-139 in *Reexamining Democracy: Essays in Honor of Seymour Martin Lipset*, edited by Gary Marks and Larry Diamond. Newbury Park, London and New Delhi: Sage.
[25] Diamond, Larry. 1999. *Developing Democracy: Toward Consolidation*. Baltimore: John Hopkins University Press.
[26] Ehrenreich, Barbara. 1989. *Fear of Falling: The Inner Life of the Middle Class*. Pantheon Books. 中江桂子 訳. 1995. 『「中流」という階級』. 東京： 晶文社.
[27] Freedom House. 1997. *Freedom in the World: The Annual Survey of Political Rights and Civil Liberties 1996-1997*. New York: Freedom House.
[28] Freedom House. 1999. *Annual Survey of Freedom Country Scores 1972-73 to 1998-99*. New York: Freedom House. http://www.freedomhouse.org/
[29] Heckman, James J. 1979. "Sample Selection Bias as a Specification Error." *Econometrica* 47(1): 153-161.
[30] Hewitt, Christopher. 1977. "The Effect of Political Democracy and Social Democracy in Equality in Industrial Societies: A Cross-national Comparison." *American Sociological Review* 42: 450-464.
[31] Hewitt, Christopher. 1979. " Reply to Stack (1979)." *American Sociological Review* 44: 171-172.
[32] Houston Economic Summit. 1990. *Political Declaration: Securing Democracy*. Toronto: University of Toronto. http://www.g7.utoronto.ca
[33] Hughes, Marion R. 1997. "Sample Selection Bias in Analyses of the Political Democracy and Income Inequality Relationship." *Social Forces* 75: 1101-1117.
[34] Huntington, Samuel P. 1991. *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*. 坪郷實・中道寿一・藪野祐三 訳. 1995. 『第三の波 20 世紀後半の民主化』. 東京: 三嶺書房.
[35] Jackman, Robert W. 1973. "On the Relation of Economic Development to Democratic Performance." *American Journal of Political Science* 17: 611-621.
[36] Jackman, Robert W. 1975. *Politics and Social Equality: A Comparative Analysis*. New York: John Wiley and Sons.
[37] Jackman, Robert W. 1980. "Socialist Parties and Income Inequality in Western Industrial Societies." *Journal of Politics* 42:135-149.
[38] 狩野裕. 1997. 『AMOS、EQS、LISREL によるグラフィカル多変量解析－目で見る共分散構造分析－』. 京都: 現代数学社.
[39] Kohn, Melvin L. and Carmi Schooler. 1983. *Work and Personality: An Inquiry into the Impact of Social Stratification*. Norwood: Ablex.
[40] Kuznets, Simon. 1963. "Quantitative Aspects of the Economic Growth of Nations: VIII. Distribution of Income by Size." *Economic Development and Cultural Change* 11(2): 1-80.
[41] 共同通信社 編. 1999. 『世界年鑑'99』. 東京: 共同通信社.
[42] Lerner, Daniel. 1958. *The Passing of Traditional Society: Modernizing the Middle East*. London: Free Press.

[43] 李冬梅. 1995. 「沿海地域における地位不安の日中比較～SSM データと大連データの対比~」. 園田茂人 編.『1995 年 SSM 調査シリーズ 19 東アジアの階層比較』: 89-106. 東京: 1995 年 SSM 調査研究会.
[44] Lindsay, Alexander D. 1943. *The Modern Democratic State*. 紀藤信義 訳. 1969. 『現代民主主義国家』. 東京: 未来社.
[45] Lipset, Seymour M. 1959a. "Some Social Requisites of Democracy: Economic Development and Political Legitimacy." *American Political Science Review* 53: 69-105.
[46] Lipset, Seymour M. 1959b. *Political Man: The Social Bases of Politics*. New York: Doubleday and Company. 内山秀夫 訳. 1963. 『政治のなかの人間』. 東京: 東京創元社.
[47] Lipset, Seymour M. 1981. *Political Man: The Social Bases of Politics, Expanded Edition*. Baltimore: The Johns Hopkins University Press.
[48] Lipset, Seymour M. 1994. "The Social Requisites of Democracy Revisited." *American Sociological Review* 59: 1-22.
[49] Lipset, Seymour M., Kyoung-Ryung Seong and John C. Torres. 1993. "A Comparative Analysis of the Social Requisites of Democracy." *International Social Science Journal* 136: 155-175.
[50] Lipset, Seymor M. and Reinhard Bendix. 1959. *Social Mobility in Industrial Society*. 鈴木広 訳. 1969. 『産業社会の構造』. 東京: サイマル出版会.
[51] Maddala, G. S. 1992. *Introduction to Econometrics, Second Edition*. Englewood Cliffs: Prentice-Hall. 和合肇 訳. 1996. 『計量経済分析の方法（第 2 版）』. 東京: シーエーピー出版.
[52] McCrone, Donald J. and Charles F. Cnudde. 1967. "Toward a Communications Theory of Democratic Political Development: A Causal Model." *American Political Science Review* 62: 72-79.
[53] Mill, John Stuart. 1861. *Considerations on Representative Government*. London: Parker, Son and Bourn. 水田洋 訳. 1997. 『代議制統治論』. 東京: 岩波書店.
[54] 蓑谷千凰彦. 1992. 『計量経済学の新しい展開』. 東京: 多賀出版.
[55] Muller, Edward N. 1988. "Democracy, Economic Development, and Income Inequality." *American Sociological Review* 53: 50-68.
[56] Muller, Edward N. 1989. "Democracy and Inequality: Reply to Weede, 1989." *American Sociological Review* 54:868-871
[57] Muller, Edward N. 1995a. "Economic Determinants of Democracy." *American Sociological Review* 60: 966-982.
[58] Muller, Edward N. 1995b. "Income Inequality and Democratization: Reply to Bollen and Jackman, 1995." *American Sociological Review* 60: 990-996.
[59] Moon, Bruce E. and William J. Dixon. 1985. "Politics, the State, and Basic Human Needs: A Cross-National Study." *American Journal of Political Science* 29: 661-694.
[60] 仲井斌. 1998. 「ドイツに赤緑連合を生んだ政治潮流」. 『週刊金曜日』239: 9-12.
[61] 鳴澤宏英. 1998. 「米欧二極化傾向が強まる国際経済」. 『週刊金曜日』239: 13-15.
[62] 縄田和満. 1997. 「Probit, Logit, Tobit」. 牧厚志・宮内環・浪花貞夫・縄田和満. 『計量経済分析シリーズ＜第 3 巻＞応用計量経済学Ⅱ』: 237-298. 東京: 多賀出版.
[63] Neubauer, Deane E. 1967. "Some Conditions of Democracy." *American Political Science Review* 61: 1002-1009.
[64] 西平重喜. 1990.『統計でみた選挙の仕組み――日本の選挙･世界の選挙――』. 東京: 講談社.
[65] Olsen, Gregg M. and Julia S. O'Connor. 1998. "Introduction Understanding the Welfare State: Power Resources Theory and Its Critics." Pp. 3-33 in *Power Resource Theory and the*

Welfare State, edited by Julia S. O'Connor and Gregg M. Olsen. London: University of Toronto Press.

[66] Powell, G. Bingham, Jr. 1982. *Contemporary Democracies: Participation, Stability, and Violence*. Cambridge and London: Harvard University Press.

[67] Riker, William H. 1982. *Liberalism against Populism: A Confrontation between the Theory of Democracy and the Theory of Social Choice*. San Francisco: Freeman. 森脇俊雅 訳. 1991. 『民主的決定の政治学』. 東京: 芦書房.

[68] Rubinson, Richard and Dan Quinlan. 1977. "Democracy and Social Inequality: A Reanalysis." *American Sociological Review* 42: 611-23.

[69] Russet, Bruce M., Hayward R. Alker, Jr., Karl W. Deutsch, and Harold D. Lasswell. 1964. *World Handbook of Political and Social Indicators*. New Haven: Yale University Press. Reprint in 1977 by Westport: Greenwood Press.

[70] Rustow, Dankwart A. 1970. "Transitions to Democracy: Toward a Dynamic Model." *Comparative Politics* 2: 337-363.

[71] 佐伯胖. 1980. 『「決め方」の論理――社会的選択理論への招待――』. 東京: 東京大学出版会.

[72] Schumpeter, Joseph Alois. 1950. *Capitalism, Socialism, and Democracy, Third Edition*. 中山伊知郎・東畑精一 訳. 1962. 『資本主義・社会主義・民主主義（上・中・下）』. 東京: 東洋経済新報社.

[73] Simpson, Miles. 1990. "Political Rights and Income Inequality: A Cross-National Test." *American Sociological Review* 55: 682-693.

[74] 白倉幸男. 1991. 「仕事と人間」. 白倉幸男 編. 『現代の社会システム』: 23-40. 東京: 学術図書出版社.

[75] 白倉幸男. 1993. 「社会階層と自立および知的柔軟性――現代日本の階層構造における地位の非一貫性とパーソナリティ――」. 直井優・盛山和夫・間々田孝夫 編. 『日本社会の新潮流』: 121-153.

[76] 白倉幸男. 1994. 「産業分類コード表」. 白倉幸男 編. 『現代の社会階層と社会意識』: 236-258. 社会移動研究会.

[77] Stack, Steven. 1979. "The Effects of Political Participation and Socialist Party Strength on the Degree of Income Inequality: Comment on Hewitt." *American Sociological Review* 44: 168-171.

[78] Taylor, Charles L. and Michael C. Hudson. 1972. *World Handbook of Political and Social Indicators, Second Edition*. New Haven and London: Yale University Press.

[79] Tumin, Melvin M. 1964. *Social Stratification*. Englewood Cliffs: Prentice-Hall. 岡本英雄 訳. 1969. 『社会的成層』. 東京: 至誠堂.

[80] Vanhanen, Tatu. 1990. *The Process of Democratization: A Comparative Study of 147 States, 1980-88*. New York: Taylor and Francis.

[81] Wallerstein, Immanuel. 1979. *The Capitalist World-Economy*. Cambridge: Maison des Sciences de I'Homme and Cambridge University Press. 藤瀬浩司・麻沼賢彦・金井雄一 訳. 1987. 『資本主義世界経済 I ――中核と周辺の不平等――』. 名古屋: 名古屋大学出版会.

[82] Wonnacott, Ronald J. and Thomas H. Wonnacott. 1970. *Econometrics*. New York: John Wiley and Sons. 国府田恒夫・田中一盛 訳. 1975. 『計量経済学序説』. 東京: 培風館.

[83] Weede, Erich. 1980. "Beyond Misspecification in Sociological Analyses of Income Inequality." *American Sociological Review* 45: 497-501.

[84] Weede, Erich. 1982. "The Effects of Democracy and Socialist Strength on the Size Distribution of Income." *International Journal of Comparative Sociology* 23: 151-165.

[85] Weede, Erich. 1984. "Democracy, Creeping Socialism, and Ideological Socialism in

Rent-seeking Societies." *Public Choice* 44: 349-366.
[86] Weede, Erich. 1986. "Catch-up, Distributional Coalitions and Government as Determinants of Economic Growth or Decline in Industrialized Democracies." *British Journal of Sociology* 37: 194-220.
[87] Weede, Erich. 1989. "Democracy and Income Inequality Reconsidered: Comment on Muller, 1988." *American Sociological Review* 54:865-868.
[88] Weede, Erich. 1990a. "Democracy, Party Government and Rent-Seeking as Determinants of Distributional Inequality in Industrial Societies." *European Journal of Political Research* 18: 515-533.
[89] Weede, Erich. 1990b. "Redistribution and Income Inequality in Industrial Democracies." *Research in Social Movement, Conflict and Change* 12: 301-326.
[90] Weede, Erich. 1993. "The Impact of Democracy or Repressiveness on the Quality of Life, Income Distribution and Economic Growth Rates." *International Sociology* 8(2): 177-195.
[91] Weede, Erich. 1996. *Economic Development, Social Order, and World Politics*. Boulder and London: Lynne Rienner Publishers.
[92] Weede, Erich and Horst Tiefenbach. 1981. "Correlates of the Size Distribution of Income in Cross-National Analyses." *Journal of Politics* 43:1029-1041.
[93] Winham, Gilbert R. 1970. "Political Development and Lerner's Theory: Further Test of a Causal Model." *American Political Science Review* 64: 810-818.
[94] World Bank. 1997. *World Development Indicators 1997*. 世界銀行 編／鳥居泰彦 監訳. 1998. 『世界銀行・社会統計 1997』. 東京: 東洋書林.
[95] World Bank. 1998. *World Development Indicators 1998 CD-ROM*. Washington, DC: International Bank for Reconstruction and Development / The World Bank.
[96] 与謝野有紀. 1997. 「代議制における投票のパラドックス――オストロゴルスキー・パラドックスの成立可能性について――」. 『理論と方法』12（2）: 47-60.